

松本市農政概要

平成30年版

松 本 市

目 次

松本市の主な農業指標	1
松本市の農林業関係予算の推移	4
第 1 章 松本市の概要	5
第 1 節 立地条件	6
1 位置	6
2 面積	6
3 市域の変遷	7
4 地勢	7
5 水利	9
6 気象	10
第 2 節 人口・世帯	12
1 人口・世帯の推移	12
第 3 節 産業	14
1 産業別市内総生産	14
2 市民分配所得	14
3 工業の概要	15
4 商業の概要	15
第 2 章 農林業の概要	16
第 1 節 農業の現況	16
1 概要	16
2 土地利用計画	20
3 各種資料に見る農業の推移	21
(1) 農家戸数	21
(2) 農家人口・農業就業人口	22
(3) 経営耕地面積規模別農家数	23
(4) 種類別経営耕地面積	24
(5) 主要農産物作付面積	25
(6) 主要農産物収穫量	25
(7) 主要農産物単位当たり収量	25
(8) 主要家畜飼養戸数・頭羽数	26
(9) 農地紛争処理数（違反転用処理件数）	26
(10) 農地移動件数・面積	26
(11) 農地移動適正化あっせん事業件数・面積	27
(12) 耕作放棄地面積	27

第2節 農業の施策	28
1 農業基盤の整備	28
(1) 農地流動化の促進	28
(2) 農業後継者等の育成確保	29
(3) 松本新規就農者育成対策事業	30
(4) 松本熟年農業大学	31
(5) 認定農業者の育成	32
(6) 未来を担う農業経営者支援事業	32
(7) 認定新規就農者の育成	33
(8) 新規就農者支援事業	33
(9) 女性農業者の育成	34
(10) 農業労働力補完支援事業	35
(11) 中山間地域等直接支払事業	35
(12) 遊休荒廃農地対策事業	36
(13) 地域営農リーダー育成塾	37
(14) 松本市クラインガルテン事業	38
(15) 農作物食害防止事業	39
(16) 獣害防護柵設置事業	40
(17) 多面的機能支払交付金事業	42
(18) 生産基盤の整備促進	43
2 生産性の高い農業の展開	48
(1) 水稻	49
(2) 野菜	54
(3) 果樹	54
(4) 畜産	56
(5) 花き	59
3 需要の拡大と経営の安定	60
(1) 農畜産物マーケティング推進事業	60
(2) 地産地消・食育の推進	61
(3) 価格安定対策の充実	66
(4) 農業共済による補償の充実	69
4 農村生活環境の整備	75
(1) 農業者福祉の増進	75
(2) 快適な農村環境の整備	75
第3節 林業の現況	76
1 概要	76

第4節	林業の施策	80
1	森林造成と環境保全	80
2	森林の多目的利用の推進と森林づくりの新たな展開	80
3	松くい虫被害対策	80
4	野生鳥獣対策	82
第5節	農林業各種事業実績	83
1	農業農村整備事業	83
(1)	農業生産基盤整備・保全	83
(2)	農村整備事業	87
(3)	市単独他 土地改良事業	89
(4)	土地改良施設維持管理適正化事業	89
2	普通作関係振興事業	90
3	果樹振興事業	91
4	野菜・花き振興事業	92
5	畜産振興事業	92
6	農林業まつり	93
7	災害対策事業	94
(1)	農作物等災害	94
(2)	耕地災害	95
(3)	林地災害	96
8	林業振興事業	97
(1)	森林造成事業(委託・補助)	97
(2)	林道事業	97
(3)	治山事業	98
9	農業関係資金融資実績	98
10	農林業関係施設一覧	99
(1)	集会施設	99
(2)	農村広場・農村公園及び森林公園	99
(3)	体験交流施設及び研修宿泊施設	100
(4)	農産物加工直売施設	101
(5)	林業施設	101
(6)	排水処理施設	101
(7)	その他施設	101
第6節	公設地方卸売市場	102
1	概要	102
2	年間総取扱高の推移	102
3	市場まつり	102

4	市場見学	102
第3章	農政組織	103
第1節	行政委員会・附属機関・団体・行政事務組合	103
1	松本市農業委員会	103
2	附属機関等	103
3	農業関係団体	104
4	その他の任意団体	105
5	その他	105
(1)	総合農業協同組合	105
(2)	農家組合等	106
(3)	土地改良区	107
(4)	森林組合	108
(5)	一般社団法人松本農業開発センター	108
6	松本農業改良普及センター	108
7	行政事務組合	109
第2節	行政機構	110
1	行政機構図（農政関係のみ）	110
2	農政関係等事務分掌	111
(附表)		
	農林業関係主要事業計画等地域指定の状況	113

利用にあたって

- 1 本書は、本市農政の全般的な基本的統計資料を中心に掲載しています。
- 2 本書は、平成 30 年(度)の確定数値までを掲載しています。
- 3 本書の掲載資料は、関係各課や官庁、団体などから収録しました。
資料の出所は、各表に脚注をつけ付記してあります。
(例) (資料 農政課)
資料集などからの引用や転載についても、同様としました。
(例) (資料 2015 年農林業センサス)
ただし、脚注に(資料 農林統計)とあるのは、長野農林統計協会発行「長野県農林業市町村別データ(平成 19 年度版)」(長野農林統計協会：掲載データ平成 18 年)または「農林水産関係市町村別データ」(農林水産省：掲載データ平成 30 年)から引用したものです。
※「長野県農林業市町村別データ」が、平成 19 年度版をもって廃刊になったため、30 年数値については、「農林水産関係市町村別データ」で公表されている、耕地面積及び水稻・麦類・そば・大豆の作付面積、収穫量、10 a 当たり収穫量のみを掲載しています。
それ以外のデータは 19 年から数値が公表されていないため、平成 18 年数値を掲載しています。
- 4 本書の掲載資料の基準となる時期、時点については、特記がない限り次のとおりです。
「年」「年次」……………歴年(1 月から 12 月)
「年度」……………会計年度(4 月から翌年 3 月)
- 5 数値の単位未満は四捨五入してありますので、総数欄の数値と内訳の計とは一致しない場合もあります。
- 6 本書の掲載資料中の符号の意義は、次のとおりです。
「―」……………皆無又は該当数値のないもの
「…」……………資料、調査なし又は不明、不祥なもの
「0」……………数値は存在するが単位に満たないもの
「x」……………秘密保護上統計数値は公表しないもの
- 7 資料中の経年推移表およびグラフについては、比較客体を同一にしていますが、農林業センサスの調査および公表内容によって、異なる客体の推移比較をしている場合は脚注付記をしています。
また、平成 17(2005 年)年 4 月 1 日(四賀村、安曇村、奈川村、梓川村)と平成 22(2010 年)年 3 月 31 日(波田町)に市町村合併をしました。両年数値の変則的推移の要因として配意ください。
- 8 本書の掲載資料等についてのお問い合わせは、各資料の出所の関係各課、官庁、団体又は松本市農林部農政課計画担当(電話 0263-34-3221)まで照会ください。

は　じ　め　に

「松本市農政概要」は、本市の農林業に関する基本的な統計資料を総合的かつ体系的に収録し、本市農林業の現況と動向を的確に把握するとともに、将来の方向を展望しようとするもので、昭和３４年の創刊から毎年刊行しています。

平成３０年度は、県外から導入したリンゴの苗木に定植した圃場において、薬剤が効かない耐性菌を持つ「リンゴ黒星病」が長野県ではじめて確認され、その拡散防止のため特別防除を実施しました。

年明け３月には、平成２９年度全国市町村別農業産出額が公表され、松本市は２００億円の大台を超え、２年連続で長野県第一位でした。米・野菜・果実・畜産と全国でも稀なバランスの良さで、花きなども含めると、松本の気候や風土を生かした多種多様な農業が盛んに営まれていることがうかがえます。

また、平成２５年度に策定した松本市農林業振興計画を見直し、計画改定版を策定しました。

松本市の主な農業指標

(1) 農 家 率	7.0%
(2) 専業農家率（販売農家）	31.7%
(3) 第1種兼業農家率	13.7%
(4) 同居農業後継者のいる販売農家率	38.1%
(5) 販売農家人口率	5.9%
(6) 農業就業人口率（販売農家）	2.7%
(7) 水田率（平成30年）	63.5%
(8) 1戸当たり耕地面積（平成30年）	1.02ha
(9) 水稻10a当たり収穫量（平成30年産）	654.3kg

- 注 (1) 農家率＝‘総農家数’（7,156）／“総世帯数”（102,404）×100
 (2) 専業農家率＝‘専業農家数’（1,201）／‘販売農家数’（3,787）×100
 (3) 第1種兼業農家率＝‘販売農家の第1種兼業農家数’（517）／‘販売農家数’（3,787）×100
 (4) 同居農業後継者のいる販売農家率（販売農家）
 ＝‘同居農業後継者のいる農家数（販売農家）’（1,443）／‘販売農家数’（3,787）×100
 (5) 販売農家人口率＝‘販売農家人口’（14,150）／“総人口”（241,132）×100
 (6) 農業就業人口率＝‘農業就業人口’（6,574）／“総人口”（241,132）×100
 (7) 水田率＝田面積（4,650ha）／耕地面積（7,320ha）×100
 (8) 1戸当たり耕地面積＝耕地面積（7,320ha）／‘総農家数’（7,156）
 (9) 水稻10a当たり収穫量＝収穫量（17,600t）×1000／作付面積（2,690ha×10）

‘ ’＝「2015年農林業センサス」（調査期日平成27年2月1日）

“ ”＝「松本市統計月報2018年11月号」（平成30年10月1日現在）

上記以外＝「農林水産関係市町村別データ」から作成したものです。

指標の詳細

(1) 農家率	①総農家 2015 年農林業センサス	②総世帯（推計人口） 松本市統計月報 2018 年 10 月号	農家率 ①÷②×100
	7,156	102,404	7.0%

注 (1)「農林業センサス」とは、農林水産省が農林業・農山村の変化を的確に捉え、変化に応じたきめ細かな農林行政を推進するために、5 年ごとに農林業を営んでいるすべての世帯や法人についての調査のことです。2015（平成 27）年農林業センサスは、平成 27 年 2 月 1 日を調査日として実施されました。

(2)「農家」とは、平成 27 年 2 月 1 日現在の経営耕地面積が 10 アール以上又は調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が 15 万円以上の世帯をいいます。

(2) 専業農家率 (販売農家)	①専業農家数 2015 年農林業センサス	②販売農家数 2015 年農林業センサス	専業農家率（販売農家） ①÷②×100
	1,201	3,787	31.7%

注「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従事者（調査期日前 1 年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営業に従事した者）が 1 人もいない農家をいいます。

「販売農家」とは経営耕地面積が 30 アール以上又は調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいいます。

(3) 第 1 種 兼業農家率 (販売農家)	①販売農家の第 1 種兼業農家数 2015 年農林業センサス	②販売農家数 2015 年農林業センサス	第 1 種兼業農家率 (販売農家) ①÷②×100
	517	3,787	13.7%

注「第 1 種兼業農家」とは、農業所得を主とする兼業農家をいいます。

(4) 同居農業後継者 のいる販売農家率 (販売農家)	①同居農業後継者のいる農家数 (販売農家) 2015 年農林業センサス	②販売農家数 2015 年農林業センサス	同居農業後継者 のいる販売農家率 ①÷②×100
	1,443	3,787	38.1%

注 (1)「販売農家」とは、経営耕地面積が 30 アール以上、又は調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいいます。

(2)「農業後継者」とは、15 歳以上の世帯員で、次の代でその家の農業経営を継承する者をいいます(予定者も含む)。

(5) 販売農家人口率	①販売農家世帯員数 2015 年農林業センサス	②総人口（推計人口） 松本市統計月報 2018 年 10 月号	農家人口率 ①÷②×100
	14, 150	241, 132	5. 9%

注 「販売農家人口」とは、経営耕地面積が 30 アール以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいいます。

(6) 農業就業人口率 (販売農家)	①農業就業人口(販売農家) 2015 年農林業センサス	②総人口（推計人口） 松本市統計月報 2018 年 10 月号	農業就業人口率 ①÷②×100
	6, 574	241, 132	2. 7%

注 「農業就業人口」とは、農業従事者（自営農業に従事した世帯員）のうち、調査期日前 1 年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいいます。

(7) 水田率	①田面積(ha) 農林統計	②耕地面積(ha) 農林統計	水田率 ①÷②×100
	4, 650	7, 320	63. 5%

(8) 1 戸当たり 耕地面積	①耕地面積(ha) 農林統計	②総農家数 2015 年農林業センサス	1 戸当たり耕地面積 ①÷②
	7, 320	7, 156	1. 02ha

(9) 水稻 10 a 当たり 収穫量	①収穫量(t) 農林統計	②作付面積(ha) 農林統計	水稻 10 a 当たり収穫量(kg) 農林統計 ①×1000/②×10
	17, 600	2, 690	654. 3kg

松本市の農林業関係予算の推移

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当初予算額	一般会計	86,450,000	87,780,000	87,960,000	82,290,000	87,270,000	87,780,000
	農林水産業費	2,218,960	2,104,720	2,613,430	2,381,340	2,412,020	2,492,010
	対一般会計比(%)	2.57	2.40	2.97	2.89	2.76	2.84
	内訳	農業費	1,551,510	1,602,680	1,516,180	1,567,310	1,702,350
		農業改良費	196,380	163,460	122,770	283,090	242,520
		耕地事業費	471,070	338,580	974,480	530,940	515,290
最終予算額 (平成30年度は 2月補正予算後)	一般会計	95,215,660	94,942,519	93,518,798	93,964,202	92,736,444	90,428,310
	農林水産業費	2,365,384	2,547,450	2,825,251	2,821,140	2,594,842	2,404,970
	対一般会計比(%)	2.48	2.68	3.02	3.00	2.80	2.66
	内訳	農業費	1,667,504	2,041,558	1,636,201	1,604,380	1,644,592
		農業改良費	198,130	138,750	254,710	654,210	393,610
		耕地事業費	499,750	367,142	934,340	562,550	556,640
決算額	一般会計	90,047,663	91,524,927	88,622,111	90,490,021	89,611,459	
	農林水産業費	2,130,993	2,369,670	2,694,024	2,679,997	2,439,116	
	対一般会計比(%)	2.37	2.59	3.04	2.96	2.72	
	内訳	農業費	1,565,343	1,881,064	1,527,308	1,521,022	1,526,552
		農業改良費	173,206	132,160	247,887	612,844	376,995
		耕地事業費	392,443	356,445	918,829	546,130	535,568

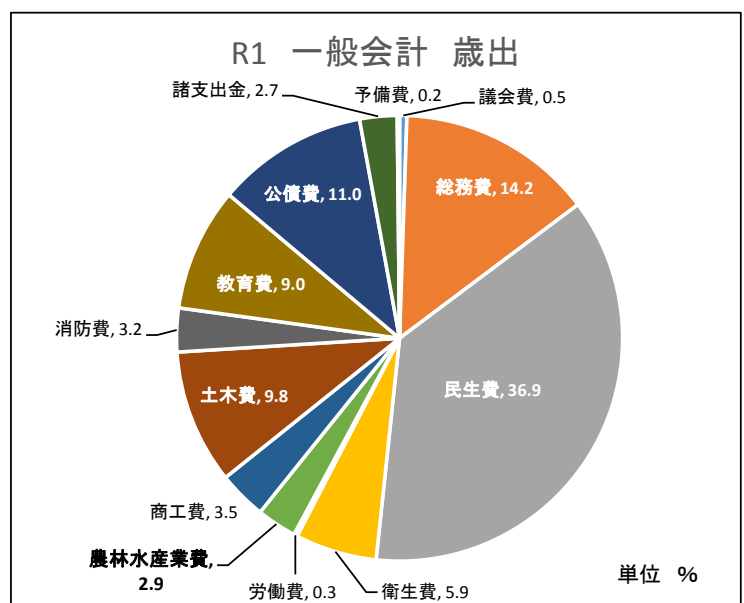
令和元年度予算

歳出

一般会計

(単位：千円)

款	構成比%	予算額
議会費	0.5	464,770
総務費	14.2	12,520,490
民生費	36.9	32,500,030
衛生費	5.9	5,208,660
労働費	0.3	226,190
農林水産業費	2.9	2,547,820
商工費	3.5	3,082,800
土木費	9.8	8,585,610
消防費	3.2	2,790,980
教育費	9.0	7,884,110
公債費	11.0	9,664,230
諸支出金	2.7	2,384,310
予備費	0.2	150,000
合 計	100	88,010,000



第 1 章 松 本 市 の 概 要

松本市は、本州及び長野県のほぼ中央に位置しています。

平安時代には、信濃国府が松本の地に置かれ、中世には、信濃守護の館の所在地として、また、江戸時代には、松本藩の城下町として栄えました。

明治40年5月1日に市制を施行し、平成29年に、市制施行110周年を迎えました。

明治期からは製糸業を中心とした近代産業が勃興し、大正初年には日本銀行松本支店が開業されるなど長野県下の経済金融の中心地となりました。近代工業化は、第二次世界大戦中の工場疎開に端を発し、さらに、昭和39年の内陸唯一の新産業都市の指定が契機となって、電気・機械・食料品等の業種を中心に発展してきました。現在は、産業基盤の確立と地域経済発展のため、知的集約型企業を中心に新松本工業団地への誘致を進めています。

商業は、『商都松本』とも称されてきたとおり、中南信の商圈の中心として大きな商業集積を形成してきており、豊かな暮らしやまちの賑わいの創出のため、次世代交通政策により中心市街地を活性化していく予定です。

一方、すでに文化・観光交流都市の協定を結んでいる金沢市、札幌市に加え、平成24年9月には鹿児島市とも協定を締結し、高速交通網や、平成22年からフジドリームエアラインズが運航している信州まつもと空港など、交流拠点都市としての機能も充実してきました。

また、本市は、伝統的に教育を尊重する気風が強く、明治初年の開智学校の開校に始まり、大正期には旧制松本高校が招致されました。世界的に著名なスズキメソードや花いっぱい運動の発祥、セイジ・オザワ 松本フェスティバル（旧サイトウ・キネン・フェスティバル松本）の開催とともに、平成14年開館の美術館、平成16年開館のまつもと市民芸術館では、特色ある事業が展開されており、文化芸術の息づく教育のまちとして発展しています。

平成12年11月1日には、特例市の指定を受け、地方分権の推進と個性豊かなまちづくりを進めてきました。そして平成17年の旧四賀村・安曇村・奈川村及び梓川村、さらに平成22年の旧波田町との合併により、新たな松本市として歩み始めています。

平成23年3月に策定した総合計画において、本市の目指すべき将来の都市像を「健康寿命延伸都市・松本」としてその実現に向けた政策や施策などを体系的に示し、「心と体」の健康づくりと「暮らし」の環境づくりが一体となった総合的なまちづくりを進め、平成25年3月には、市民一人ひとりのいのちと暮らしを尊重し、健康寿命の延伸につながる人と社会の健康づくりの実現を目指す「健康寿命延伸都市」を宣言しました。

市民と行政との協働のもと「健康寿命延伸都市」を更に前進させた「生きがいの仕組みづくり」に取り組んでいます。

そして、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応するとともに、20年、30年先の将来を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、令和3年（2021年）4月1日の中核市への移行に向けた取組みを進めております。

第1節 立地条件

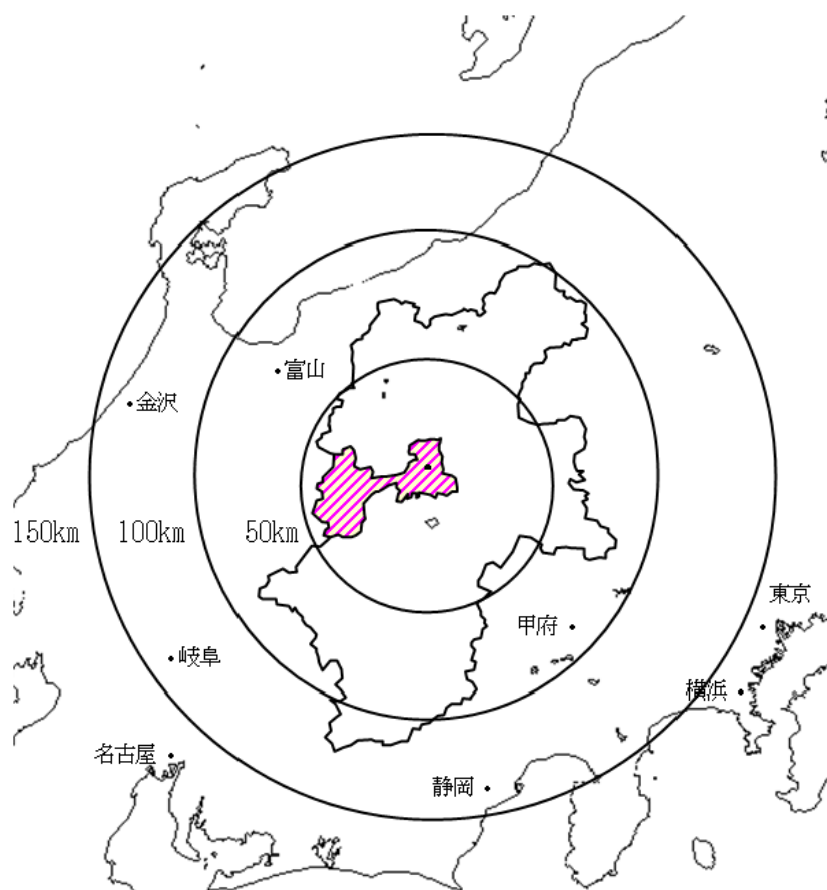
1 位置

北緯 36° 14' 17"

東経 137° 58' 19"

海拔 592.21 m

広さ 東西 52.2 km 南北 41.3 km



2 面積

単位：km²

地区名	面積	地区名	面積
松本市全体	978.47	岡田	10.46
旧市	19.95	入山辺	76.64
島内	14.23	里山辺	11.78
中山	21.48	今井	11.13
島立	6.32	内田	11.40
新村	4.59	本郷	38.27
和田	7.77	四賀	90.22
神林	6.38	安曇	403.03
笹賀	9.47	奈川	117.61
芳川	6.48	梓川	42.39
寿	9.47	波田	59.40

(資料 政策課)

注 本表における「旧市」とは昭和29年4月1日以前の松本市のことをいいます。

3 市域の変遷

合併前 面積 (km ²)	合併状況				合併後 面積 (km ²)
	合併等年月日	編入町村名等	面積(km ²)	人口 (人)	
12.17	大正14年2月1日	松本村	6.63	3,839	18.80
18.80	昭和18年4月1日	中山村神田地区	1.07	—	19.87
19.87	昭和29年4月1日	島内村・中山村・島立村	41.84	13,564	61.71
61.71	昭和29年8月1日	新村他9カ村	153.14	39,037	214.85
214.85	昭和35年4月1日	塩尻市片丘区北内田	11.29	1,531	226.14
226.14	昭和36年4月1日	塩尻市片丘区崖の湯地区	0.06	36	226.20
226.20	昭和49年5月1日	東筑摩郡本郷村	38.10	12,801	264.30
264.30	昭和57年4月1日	塩尻市の一部	0.30	160	264.60
264.60	平成元年11月10日	国土地理院の公告	1.26	—	265.86
265.86	平成5年10月1日	地形図修正による変更	0.01	—	265.87
265.87	平成17年4月1日	四賀村・安曇村・奈川村・梓川村	653.48	20,520	919.35
919.35	平成22年3月31日	波田町	59.42	15,355	978.77
978.77	平成26年10月1日	国土地理院の公告	△0.30	—	978.47
978.47	現在				

(資料 政策課)

- 注 (1) 「他9カ村」とは、和田村、神林村、笹賀村、寿村、芳川村、岡田村、入山辺村、里山辺村、今井村です。
- (2) 「人口」は、必ずしも合併年月日当日のものではありません。
- (3) 平成26年10月1日の国土地理院の公告は、電子国土基本図の全国整備の結果に基づく数値です。

4 地 勢

松本市は、本州及び長野県のほぼ中央に位置し、松本平(松本盆地)の南部にあります。市域は東西約52km、南北約41kmにおよび、面積978.47km²は長野県内の自治体で一番広い市域となっています。

標高は最高地が奥穂高岳の3,190m、最低値は島内犀川の555mで標高差は2,635mとなります。

東西30km、南北70kmに及ぶ松本平は、長野県をほぼ南北に縦断する糸魚川静岡構造線沿いに広がりフォッサマグナの西側に位置しています。また、西側には古生代の堆積岩や火成岩などから成る3,000m級の日本アルプス連峰、東側には第三紀の堆積岩と安山岩などの火成岩から成る筑摩山地等が連なっており、これらの山容から流れ出す高瀬川、梓川、鎖川、奈良井川、田川、薄川、女鳥羽川などの河川が砂礫などを運搬し、それらが堆積して扇状地や段丘、沖積地などを形成しています。本市の主な農耕地はこの松本平の一部にあたります。

なお、本市の農耕地の地質は大部分が沖積層で、土質的には壤土が多く分布していますが、山形村との隣接地や今井、笹賀、波田地区には第四紀洪積層の火山灰土も分布しています。耕地については、標高555mから1,500mの範囲に分布しています。

【各地区毎の標高・傾斜・地質等】

地 区 名	標 高	傾 斜	主な地質名	土 性
旧 市	570～603	1/100～1/1,000	沖積層	砂壤土・壤土
島 内	555～803	1/20～1/1,000	沖積層	砂壤土・壤土
中 山	600～830	1/11.5 以上	沖積層	壤土・埴壤土
島 立	580～605	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
新 村	605～630	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
和 田	605～660	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
神 林	610～645	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
笹 賀	600～680	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
芳 川	600～633	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
寿	595～671	1/11.5～1/20	沖積層	壤土
岡 田	630～719	1/11.5～1/20	沖積層	壤土
入 山 辺	670～1,000	1/11.5 以上	沖積層	壤土・埴壤土
里 山 辺	605～750	1/11.5～1/20	沖積層	壤土
今 井	637～750	1/20～1/1,000	洪積層	埴壤土
内 田	680～760	1/11.5 以上	沖積層	壤土
本 郷	600～900	1/11.5 以上	沖積層	壤土
四 賀	560～1,000	1/11.5 以上	沖積層	壤土、砂壤土、埴壤土
安 曇	700～1,500	1/11.5 以上	沖積層	砂壤土・壤土
奈 川	985～1,250	1/11.5 以上	沖積層	砂壤土・壤土
梓 川	600～750	1/100～1/1,000	沖積層	壤土
波 田	630～928	1/100～	沖積層・洪積層	壤土

(資料 農政課)

注 「土性」は、日本農学会法の分類により、細土（粒径2mm以下）に含まれる粘土（粒径0.01mm以下）の含有量で区別します。なお、粘土含有率は、以下のとおりです。

砂 土 12.5%未満 埴壤土 37.5～50.0% 砂壤土 12.5～25.0%
 埴 土 50.0%以上 壤 土 25.0～37.5%

5 水 利

本市は、周囲を山々に囲まれ、木曽駒ヶ岳を源流とする奈良井川、檜ヶ岳を源流とする梓川など多くの河川が集中し、農業用水は平野部では比較的豊富ですが、山沿いの地域など農業用水に恵まれない場所では、地下揚水、溜め池等も利用されています。

【主な地区別の水利状況】

地区名 \ 水利状況	梓川	奈良井川	鎖川	田川	薄川	女鳥羽川	会田川 保福寺川	南黒沢川	地下揚水	溜池 その他
旧 市		○		○	○	○			○	○
島 内	◎	○								○
中 山										◎
島 立	◎								○	
新 村	◎									
和 田	◎									
神 林	◎		○						○	
笹 賀	○	◎							○	○
芳 川		◎		○					○	○
寿				○					○	○
岡 田						◎				○
入山辺					◎					○
里山辺					◎				○	○
今 井	◎		○						○	
内 田				◎					○	○
本 郷						◎			○	○
四 賀							◎			○
安 曇	◎									
奈 川										◎
梓 川	◎							○		○
波 田	◎									○

注 ◎は主たるものです。

(資料 耕地林務課・西部農林課)

6 気 象

本市は、標高の高い本州中央部に位置し、内陸性気候の気象特性により気温の日較差及び年較差は大きいものとなっています。また、四方を高い山に囲まれた盆地地形等により、海からの暖かく湿った空気の流入や、前線・台風などの影響を受けにくいいため、日照時間は全国平均よりもかなり多く、降水量は少ない傾向があります。

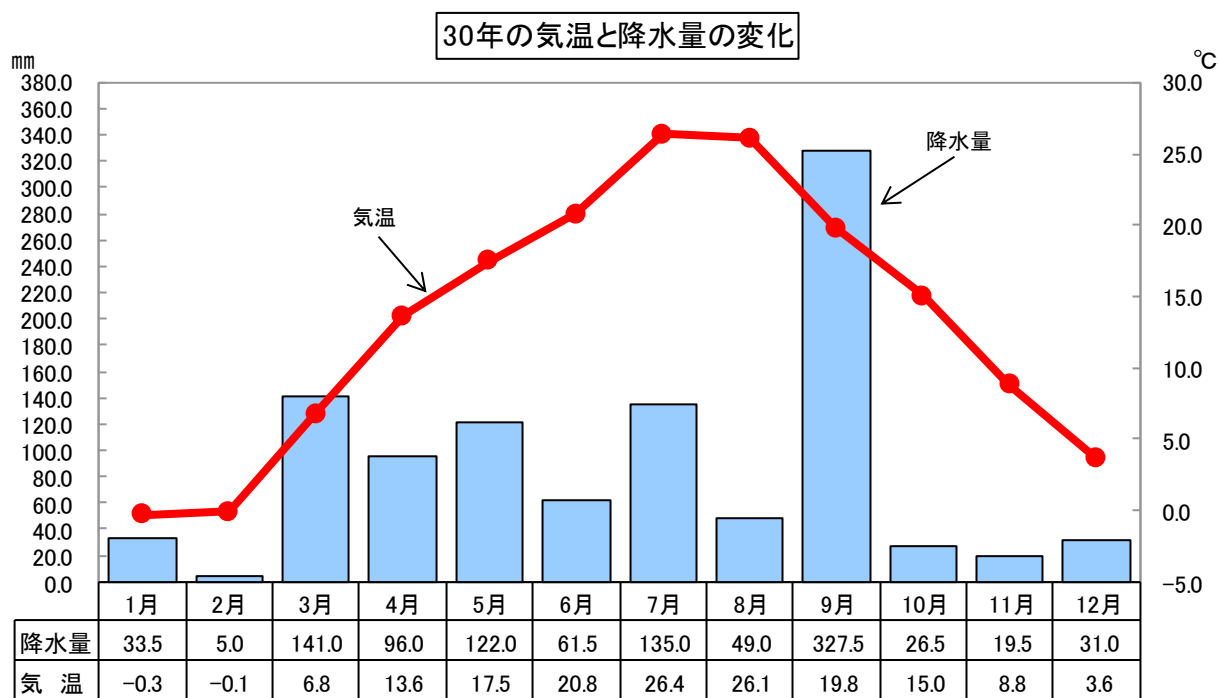
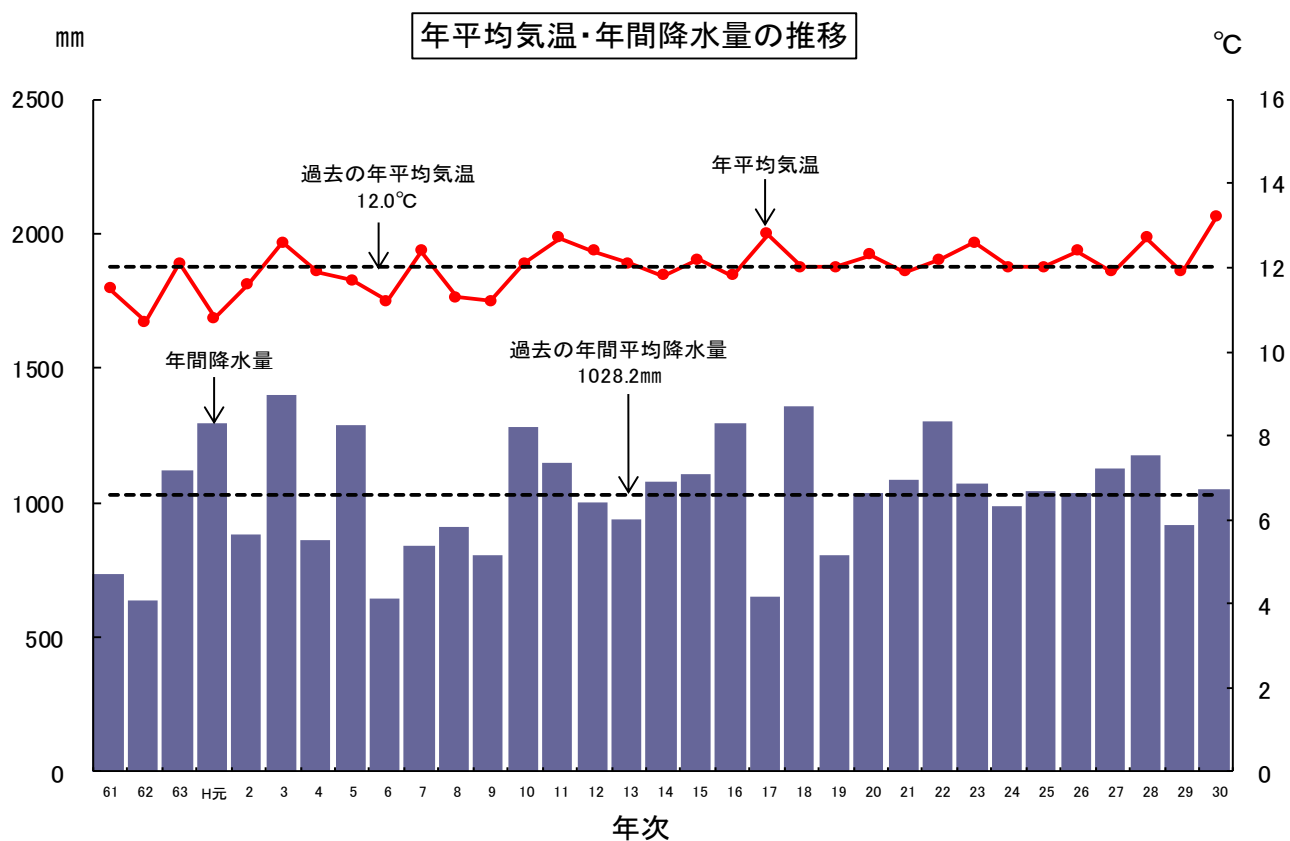
【気象表】 松本特別地域気象観測所 2018 年（平成 30 年）

月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年
気 温 (℃)	平 均 気 温	-0.3	-0.1	6.8	13.6	17.5	20.8	26.4	26.1	19.8	15	8.8	3.6	13.2
	※平均気温平年値	-0.4	0.2	3.9	10.6	16.0	19.9	23.6	24.7	20.0	13.2	7.4	2.3	11.8
	最高気温(極値)	13.5	12.9	23.8	30.3	31.8	32.7	36.5	36.9	30.8	29.3	20.2	21	26.6
	日最高気温平均	5.0	5.9	13.9	21.0	24.2	26.9	32.5	32.7	24.4	21.0	15.0	8.7	19.3
	最低気温(極値)	-11.7	-9.6	-4.3	0.1	3.5	10.3	18.4	11.6	11.9	3.5	-2.0	-8.1	2.0
	日最低気温平均	-5.2	-5.1	0.4	7.3	11.3	15.7	21.6	21.1	16.5	10.3	3.6	-1.1	8.0
湿 度 (%)	平 均 湿 度	61	57	59	55	58	67	68	66	79	69	70	67	65
	※平均湿度平年値	67	66	64	59	62	70	72	71	75	75	71	69	68
降 水 量 (mm)	合 計	33.5	5.0	141.0	96.0	122.5	61.5	135.0	49.0	327.5	26.5	19.5	31.0	87.3
	※降水量平年値	35.9	43.5	79.6	75.3	100.0	125.7	138.4	92.1	155.6	101.9	54.9	28.1	1031.0
日照時間 (h)	合 計	197.7	188.3	223.8	227.2	208.5	206.2	251.5	231.5	94.4	184.3	184.5	149.6	195.6
	※日照時間平年値	170.7	163.5	185.0	202.1	209.0	163.6	171.3	205.4	141.8	159.9	159.2	166.0	2097.5
風 速 (m/s)	平均風速	2.7	2.7	2.9	3.4	2.9	2.7	2.8	2.9	2.4	2.5	1.9	2.5	2.7
	※平均風速平年値	2.2	2.2	2.5	2.7	2.7	2.2	2.3	2.3	2.1	1.9	2.2	2.2	2.3

※松本測候所平年値（統計期間 1981～2010 年）

※松本特別地域気象観測所

松本市沢村 1－7－13 北緯 36 度 14.8 分 東経 137 度 58.2 分 標高 610m



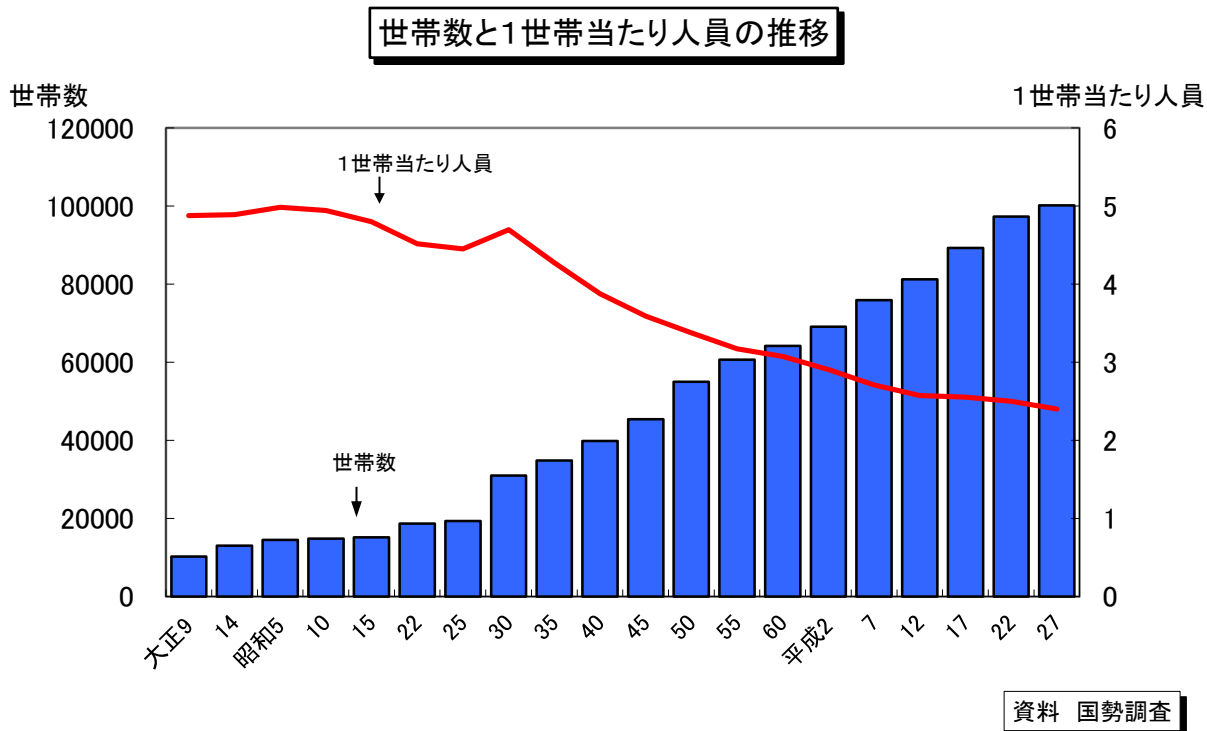
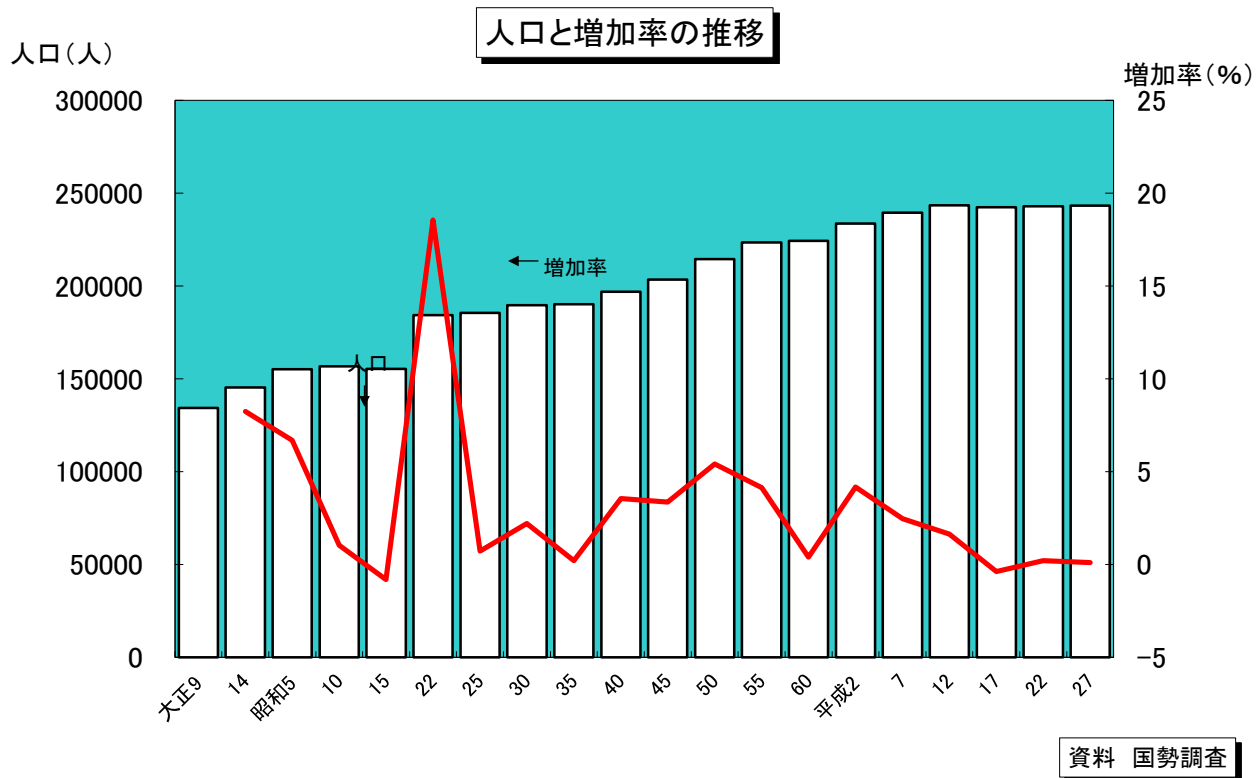
第2節 人口 ・ 世帯

1 人口・世帯の推移

各年10月 1日現在

年 次	面 積	世帯数	人 口				一 当 た り 人 口	人口密度 〔1 km ² 〕 当 たり	現市域から見た		備 考
			総 数	男	女	男 女 比 (女=100)			人 口	人 口 増 加 率	
	km ²	世帯	人	人	人	人	人	人	人	%	
大正 9	12.17	10,256	49,999	24,456	25,543	95.7	4.88	4,108.4	134,337	—	第 1回国勢調査
14	18.80	12,973	63,427	31,379	32,048	97.9	4.89	3,373.8	145,423	8.3	第 2回国勢調査
昭和 5	18.80	14,485	72,141	35,129	37,012	94.9	4.98	3,837.3	155,152	6.7	第 3回国勢調査
10	18.80	14,851	73,353	36,030	37,323	96.5	4.94	3,901.8	156,752	1.0	第 4回国勢調査
15	18.80	15,174	72,795	34,490	38,305	90.0	4.80	3,872.1	155,477	△ 0.8	第 5回国勢調査
22	19.87	18,655	84,258	39,879	44,379	89.9	4.52	4,240.5	184,334	18.6	第 6回国勢調査
25	19.87	19,336	86,005	41,329	44,676	92.5	4.45	4,328.4	185,664	0.7	第 7回国勢調査
30	214.85	30,925	145,228	71,047	74,181	95.8	4.70	676.0	189,783	2.2	第 8回国勢調査
35	226.14	34,800	148,710	71,631	77,079	92.9	4.27	657.6	190,179	0.2	第 9回国勢調査
40	226.20	39,789	154,131	73,840	80,291	92.0	3.87	681.4	196,940	3.6	第10回国勢調査
45	226.20	45,421	162,931	78,710	84,221	93.5	3.59	720.3	203,684	3.4	第11回国勢調査
50	264.30	55,007	185,595	89,886	95,709	93.9	3.37	702.2	214,735	5.4	第12回国勢調査
55	264.30	60,594	192,085	93,731	98,354	95.3	3.17	726.8	223,637	4.1	第13回国勢調査
56	264.30	61,159	192,769	94,075	98,694	95.3	3.15	729.4	224,381	0.3	
57	264.60	61,854	193,139	94,405	98,734	95.6	3.12	729.9	224,989	0.3	
58	264.60	62,529	193,829	94,850	98,979	95.8	3.10	732.5	225,959	0.4	
59	264.60	63,896	194,807	95,329	99,478	95.8	3.05	736.2	227,045	0.5	
60	264.60	64,192	197,340	96,803	100,537	96.3	3.07	745.8	229,917	1.3	第14回国勢調査
61	264.60	64,926	198,496	97,499	100,997	96.5	3.06	750.2	231,159	0.5	
62	264.60	65,765	199,211	97,875	101,336	96.6	3.03	752.9	232,011	0.4	
63	264.60	67,063	199,950	98,122	101,828	96.4	2.98	755.7	232,868	0.4	
平成 元	264.60	68,007	200,698	98,572	102,126	96.5	2.95	758.5	233,840	0.4	
2	265.86	69,060	200,715	98,851	101,864	97.0	2.91	755.0	233,756	△ 0.0	第15回国勢調査
3	265.86	70,457	202,011	99,642	102,369	97.3	2.87	759.8	235,244	0.6	
4	265.86	71,460	202,998	100,141	102,857	97.4	2.84	763.6	236,473	0.5	
5	265.86	72,510	203,707	100,498	103,209	97.4	2.81	766.2	237,397	0.4	
6	265.86	73,962	204,879	101,352	103,527	97.9	2.77	770.6	238,803	0.6	
7	265.87	75,899	205,523	101,764	103,759	98.1	2.71	773.0	239,539	0.3	第16回国勢調査
8	265.87	77,003	206,335	102,285	104,050	98.3	2.68	776.1	240,508	0.4	
9	265.87	78,086	206,801	102,508	104,293	98.3	2.65	777.8	241,117	0.3	
10	265.87	79,246	207,741	102,947	104,794	98.2	2.62	781.4	242,281	0.5	
11	265.87	80,379	208,377	103,212	105,165	98.1	2.59	783.8	243,010	0.3	
12	265.87	81,196	208,970	103,534	105,436	98.2	2.57	786.0	243,465	0.2	第17回国勢調査
13	265.87	82,384	209,816	104,058	105,758	98.4	2.55	789.2	244,560	0.4	
14	265.87	82,690	209,649	103,838	105,811	98.1	2.54	788.5	244,603	0.0	
15	265.87	83,223	209,147	103,417	105,730	97.8	2.51	786.7	244,194	△ 0.2	
16	265.87	83,603	208,599	103,151	105,448	97.8	2.50	784.6	243,743	△ 0.2	
17	919.35	89,266	227,627	112,083	115,544	97.0	2.55	247.6	242,541	△ 0.5	第18回国勢調査
18	919.35	90,017	227,580	112,056	115,524	97.0	2.53	247.5	242,548	0.0	
19	919.35	90,590	227,394	111,891	115,503	96.9	2.51	247.3	242,365	△ 0.1	
20	919.35	91,183	227,188	111,839	115,349	97.0	2.49	247.1	242,078	△ 0.1	
21	919.35	91,541	226,546	111,457	115,089	96.8	2.47	246.4	241,478	△ 0.2	
22	978.77	97,303	243,037	119,271	123,766	96.4	2.50	248.3	243,037	0.6	第19回国勢調査
23	978.77	98,346	243,439	119,473	123,966	96.4	2.48	248.7	243,439	0.2	
24	978.77	99,695	243,310	119,481	123,829	96.5	2.44	248.6	243,310	△ 0.1	
25	978.77	99,842	242,870	119,144	123,726	96.3	2.43	248.1	242,870	△ 0.2	
26	978.47	100,121	242,086	118,640	123,446	96.1	2.42	247.4	242,086	△ 0.3	
27	978.47	100,173	243,293	119,479	123,814	96.5	2.43	248.6	243,293	0.5	第20回国勢調査
28	978.47	100,867	242,848	119,306	123,542	96.6	2.41	248.2	242,848	△ 0.2	
29	978.47	101,619	242,065	118,903	123,162	96.5	2.38	247.4	242,065	△ 0.3	
30	978.47	102,404	241,132	118,463	122,669	96.6	2.35	246.4	241,132	△ 0.4	

注 (1) 昭和55年以降の人口は国勢調査年を除き、自然増減及び社会増減から割り出される推計人口です。
(2) 「現市域からみた人口」とは現在の市域に組み替えたときの数値です。



第3節 産業

1 産業別市内総生産

区 分	25年度	26年度	27年度	構 成 比	対前年度増加率
	百万円	百万円	百万円	%	%
第 1 次 産 業	9,599	9,373	9,690	0.9	3.4
農 林 水 産 業	9,599	9,373	9,690	0.9	3.4
第 2 次 産 業	276,969	278,331	305,215	27.6	9.7
鉱 業	218	206	184	0.0	△ 10.7
製 造 業	242,678	236,413	257,413	23.3	8.9
建 設 業	34,074	41,712	47,618	4.3	14.2
第 3 次 産 業	770,386	765,449	781,303	70.7	2.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	18,915	21,384	23,736	2.1	11.0
卸 売 ・ 小 売 業	175,658	173,462	180,212	16.3	3.9
運 輸 ・ 郵 便 業	44,372	46,884	47,554	4.3	1.4
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	39,636	40,063	40,498	3.7	1.1
情 報 通 信 業	49,466	45,958	42,717	3.9	△ 7.1
金 融 ・ 保 険 業	42,574	39,360	41,719	3.8	6.0
不 動 産 業	103,068	100,413	99,689	9.0	△ 0.7
専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	69,273	68,796	70,944	6.4	3.1
公 務	42,634	46,325	44,349	4.0	△ 4.3
教 育	47,135	44,960	48,591	4.4	8.1
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	85,763	86,550	90,215	8.2	4.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	51,891	51,293	51,080	4.6	△ 0.4
小 計 ①	1,056,954	1,053,153	1,096,208	99.2	4.1
輸入品に課される税・関税 ②	13,478	17,967	18,254	1.7	1.6
(控除)総資本形成に係る消費税 ③	5,623	8,008	9,119	0.8	13.9
市内総生産 (①+②-③)	1,064,809	1,063,111	1,105,342	100.0	4.0

(資料 情報政策課)

注 推計方法が改定されたため、従来の掲載数値(24年度以前)とは連続しません。以下の市民所得推計に関する表も同様です。

2 市民分配所得

区 分	25年度	26年度	27年度	構 成 比	対前年度増加率
	百万円	百万円	百万円	%	%
1 雇 用 者 報 酬	466,121	486,242	490,106	68.8	0.8
(1) 賃 金 ・ 俸 給	404,545	422,224	423,706	59.5	0.4
(2) 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	62,163	64,030	64,791	9.1	1.2
(3) 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	△ 586	△ 12	1,609	0.2	13,508.3
2 財 産 所 得	30,117	36,251	39,171	5.5	8.1
a 受 取	47,617	53,212	55,053	7.7	3.5
b 支 払	17,501	16,961	15,882	2.2	△ 6.4
(1) 一 般 政 府	△ 5,708	△ 4,575	△ 2,965	△ 0.4	△ 35.2
a 受 取	11,124	11,601	12,110	1.7	4.4
b 支 払	16,832	16,177	15,075	2.1	△ 6.8
(2) 家 計	35,113	40,106	41,430	5.8	3.3
① 利 子	3,687	4,899	6,811	1.0	39.0
a 受 取	4,267	5,560	7,493	1.1	34.8
b 支払(消費者負債利子)	580	661	683	0.1	3.3
② 配 当(受取)	5,832	9,265	9,191	1.3	△ 0.8
③ そ の 他 の 投 資 所 得	21,358	20,973	20,704	2.9	△ 1.3
④ 賃 借 料(受取)	4,237	4,969	4,725	0.7	△ 4.9
(3) 対家計民間非営利団体	711	720	705	0.1	△ 2.1
a 受 取	800	843	830	0.1	△ 1.5
b 支 払	89	123	125	0.0	1.6
3 企 業 所 得	175,899	148,038	182,998	25.7	23.6
(1) 民 間 法 人 企 業	91,966	68,039	104,108	14.6	53.0
(2) 公 的 企 業	11,447	11,969	8,534	1.2	△ 28.7
(3) 個 人 企 業	72,486	68,030	70,356	9.9	3.4
a 農 林 水 産 業	2,525	1,220	2,026	0.3	66.1
b そ の 他 の 産 業	20,997	19,850	21,066	3.0	6.1
c 持 ち 家	48,965	46,960	47,264	6.6	0.6
4 市 民 所 得 (1+2+3)	672,137	670,531	712,275	100.0	6.2

(資料 情報政策課)

3 工業の概要

各年12月31日現在

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
	実数	実数	実数
60	1,157	23,261 人	418,238 百万円
61	1,197	22,830	407,672
62	1,135	22,094	402,774
63	1,085	21,445	437,074
元	1,071	21,495	491,064
2	1,043	21,549	535,526
3	1,167	22,748	601,091
4	1,091	22,385	624,659
5	1,034	22,026	632,031
6	985	21,177	585,091
7	958	21,311	596,058
8	985	21,582	620,623
9	569	20,253	643,326
10	575	19,910	637,981
11	547	19,174	613,884
12	515	17,711	614,687
13	464	16,773	559,849
14	433	15,795	525,944
15	430	15,355	518,107
16	384	14,500	484,811
17	430	15,622	511,313
18	401	16,068	563,901
19	404	16,717	628,342
20	414	16,004	602,779
21	381	13,791	495,462
22	393	13,684	540,407
23	411	14,243	437,123
24	378	12,084	447,781
25	367	13,434	460,195
26	349	13,825	483,872
27	375	12,588	489,360
28	318	13,341	506,429

(資料 工業統計調査結果)

- 注 (1) 平成9年以降は従業者数4人以上の事業所についての数値となっています。
 (2) 平成23年と平成27年は、経済センサス-活動調査の製造業に関する集計結果です。
 (3) 事業所数及び従業者数については、平成23年は平成24年2月1日時点、平成27年以降は次の年の6月1日時点の数値です。

4 商業の概要

年次	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	実数	実数	実数
60	4,235	25,588 人	1,295,013 百万円
63	4,365	27,736	1,439,934
3	4,559	28,868	1,853,648
6	4,377	31,058	1,729,359
9	4,009	28,643	1,722,997
11	4,141	31,341	1,640,081
14	3,729	28,039	1,364,054
16	3,549	26,145	1,210,819
19	3,445	26,379	1,285,786
24	2,589	19,348	985,769
28	2,712	22,000	1,061,823

(資料 商業統計調査結果)

- 注 (1) 昭和60年、63年、平成9年、14年、16年、19年は6月1日現在、平成3、6、11年は7月1日現在の数値です。
 (2) 平成24年は、平成24年2月1日現在で行われた経済センサス - 活動調査の卸売業・小売業に関する集計結果
 (3) 平成28年は、平成28年6月1日現在で行われた経済センサス - 活動調査の卸売業・小売業に関する集計結果
 (4) 「商業統計調査」と「経済センサス」では調査方法が異なるため、数値の増減は単純に比較できません。

第 2 章 農 林 業 の 概 要

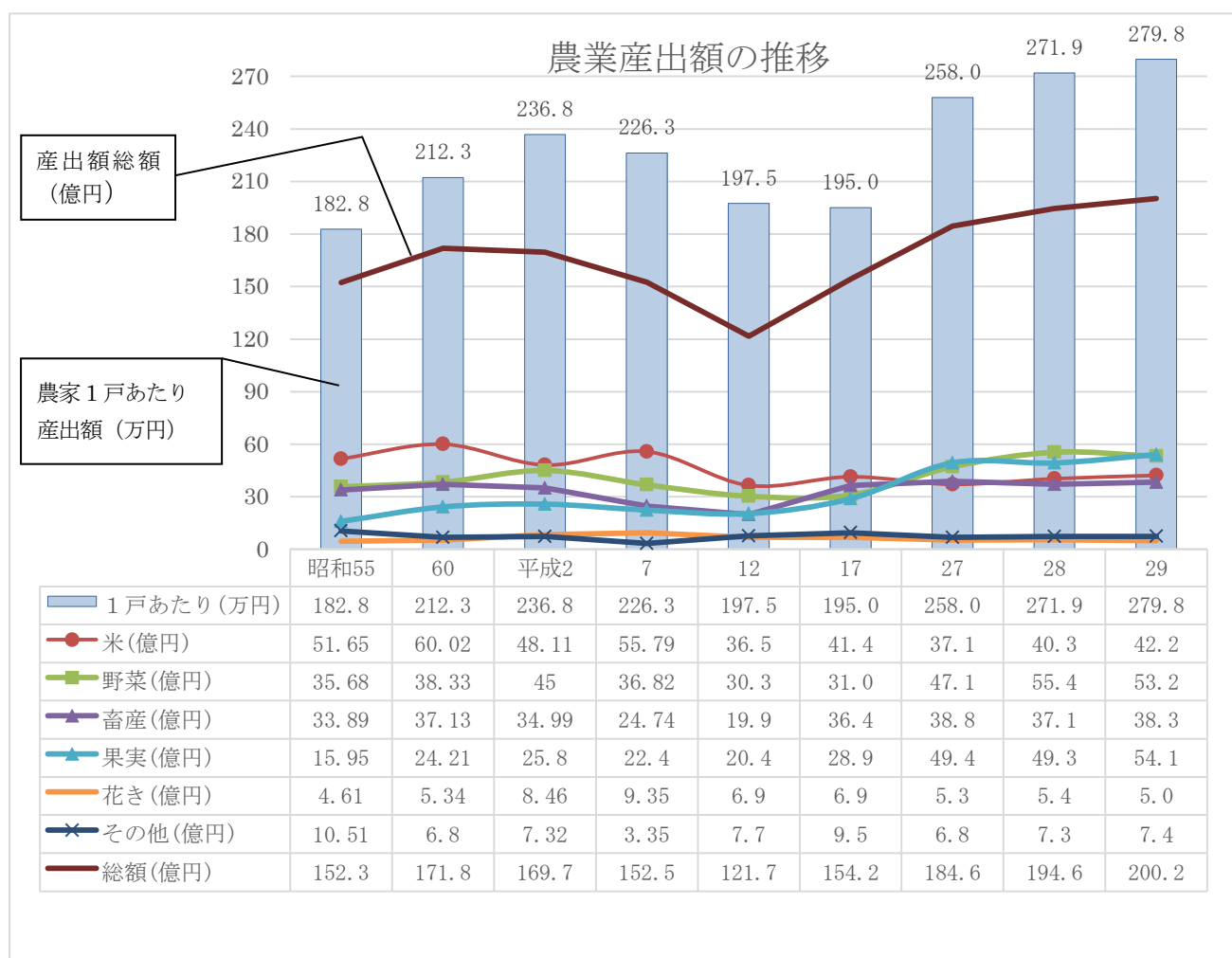
第 1 節 農業の現況

1 概要

超少子高齢型人口減少社会や国際化の進展、ライフスタイルの変化など社会情勢が変化する中で、農業を取り巻く環境も変化し、農業は転換期を迎えています。

本市においても、農家の減少や後継者不足、担い手の高齢化が進み、経営耕地面積も減少傾向にありましたが、新規就農者の生活支援や農業機械購入補助など、農業者の育成・強化に取り組んできた結果、専業農家数、認定農業者数及び農業産出額などで増加がみられるようになりました。

しかし、農家の減少や高齢化は今後更に進むことが推測されることから、中核的な担い手や新たな若い就農者を確保・育成していくことが求められるほか、6次産業化やブランド化を進め、本市農産物の付加価値を高めることで農家の生産意欲や所得の向上を図っていくことが必要となっています。



(資料 農林統計、市町村別農業産出額推計)

注 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総額とは一致しません。

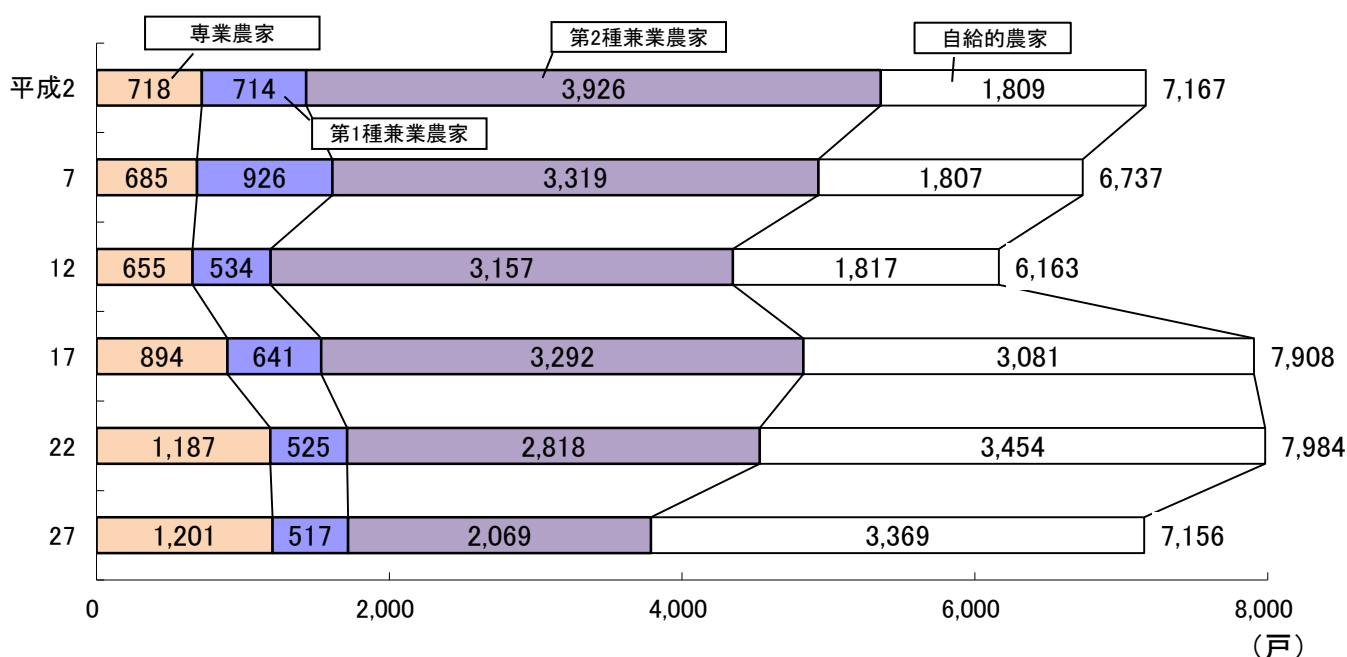
農家 1 戸あたり産出額は、農業産出額総額／農家戸数により算出

表中 28、29 年欄は、27 年農林業センサスの総農家戸数 7,156 戸により算出

19 年から 25 年は公表データなし

近年は、農林業就業者の減少、高齢化、兼業化が進行し、後継者・担い手の育成、遊休荒廃農地対策等などが課題となっています。また、平成28年2月に正式合意したTPPの行方にも注視する必要があります。

総農家戸数の推移(松本市)



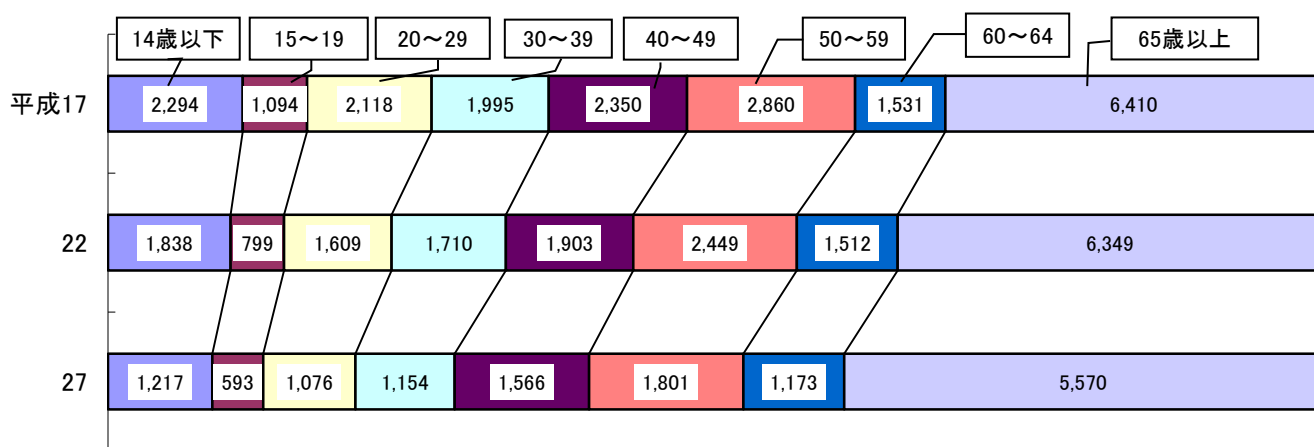
(資料 農林業センサス)

平成27年の農林業センサスによれば、松本地区の農家戸数は7,156戸で、平成17・22年の合併要因による増加以降、減少傾向にあります。

専業別割合については、平成22年以降専業農家はほぼ横ばいで、兼業農家および自給的農家の割合が減少しています。年齢構成推移からは農業就業者の高齢化がうかがえます。

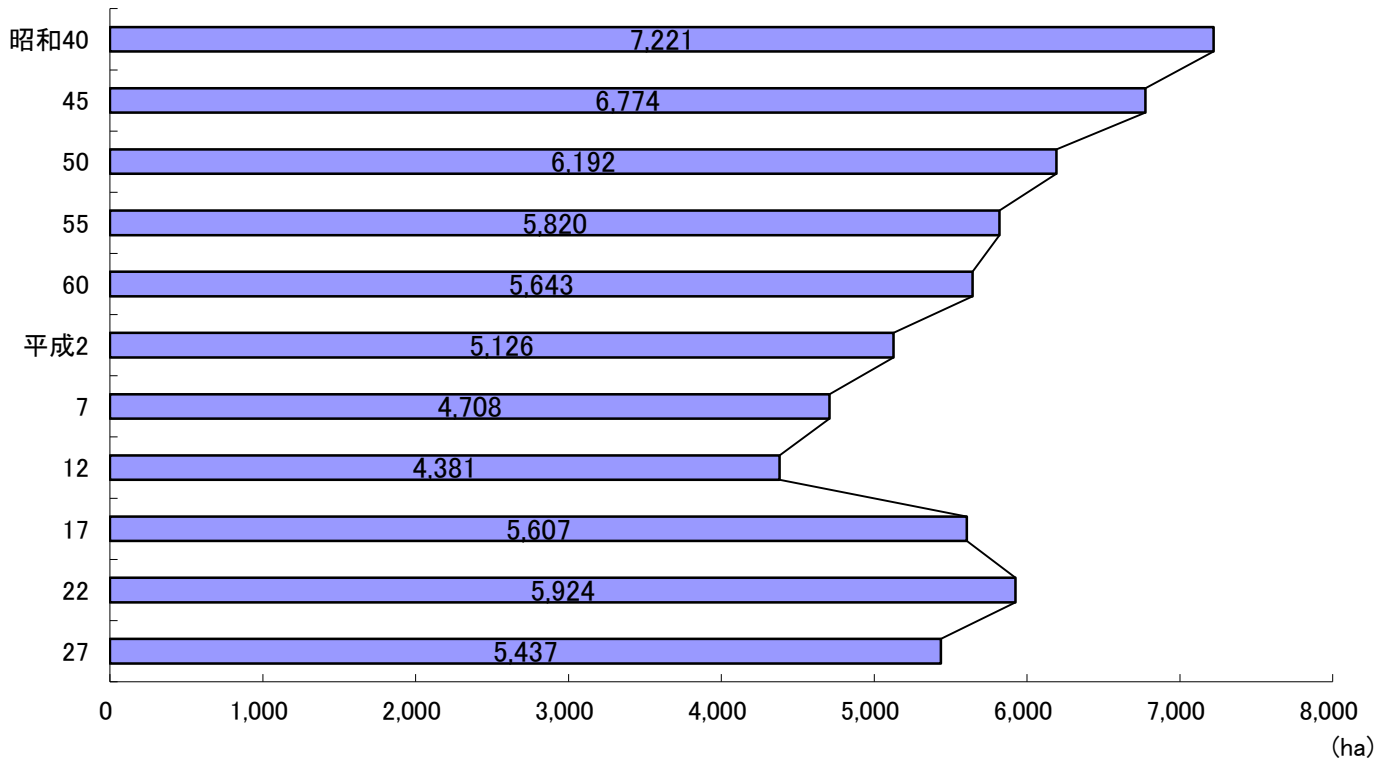
販売農家の経営耕地面積は4,821haで、平成22年調査時と比べると469ha減少しています。

販売農家世帯員の年齢構成推移



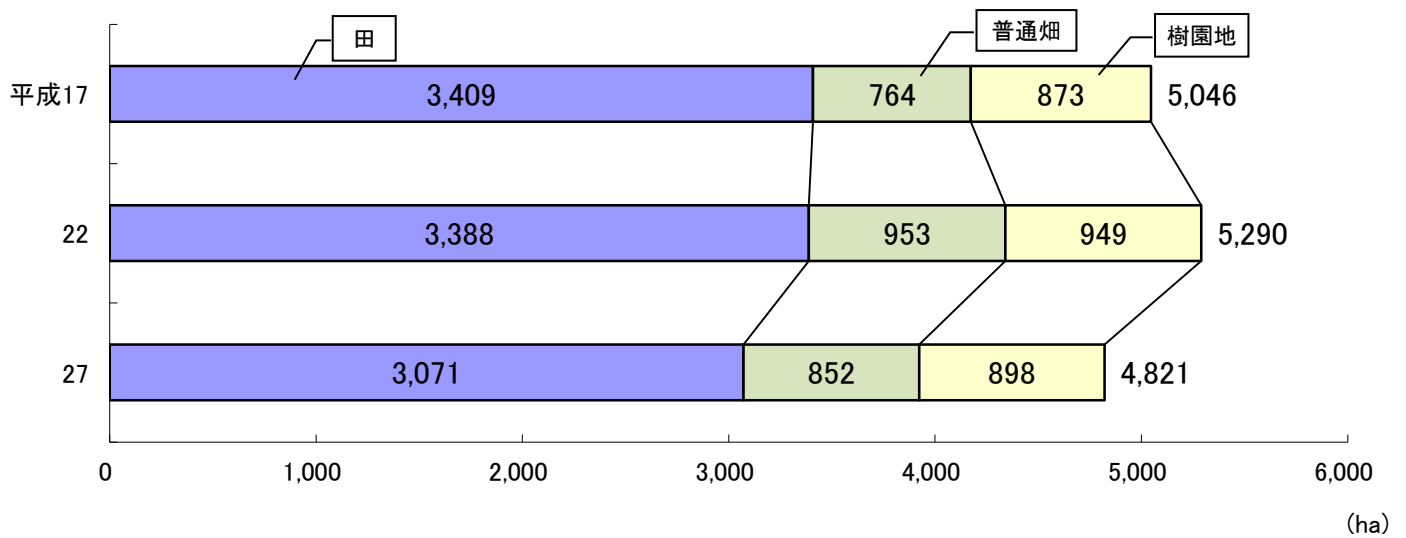
(資料 農林業センサス)

総農家の経営耕地面積の推移



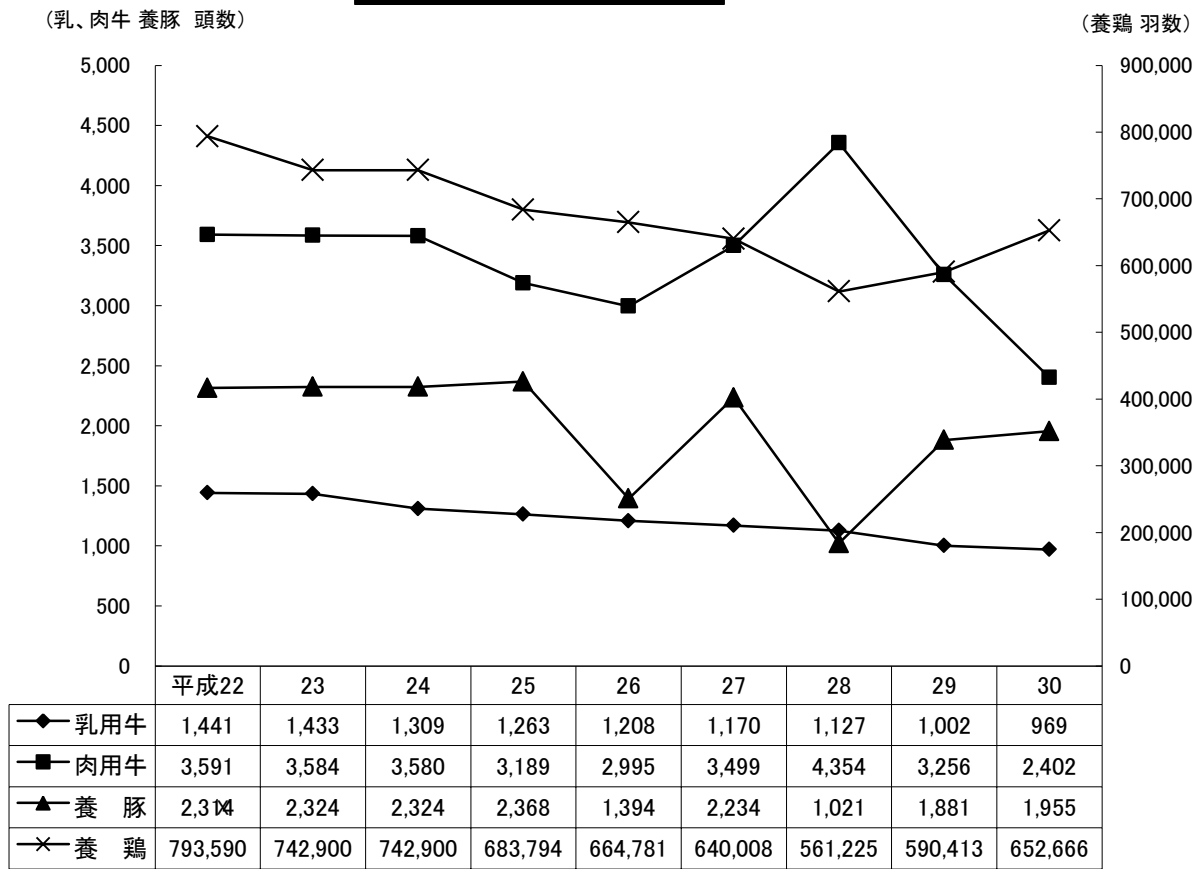
(資料 農林業センサス)

販売農家の経営耕地面積の推移



(資料 農林業センサス)

家畜の飼養頭羽数の推移



(資料 農政課)

- 注 (1) 平成25年は「松本市事務報告書」、その他は「畜産農家台帳」の数値です。
 (2) 平成22年以降は市内に住所がある畜産農家についてカウントしています。
 (3) 平成28年度は市内に畜舎がある畜産農家についてカウントしています。

2 土地利用計画

(1) 都市計画

平成 31 年 3 月 31 日現在 単位：ha

松本市総面積 97,847		
都市計画区域 30,191		都市計画区域外 67,656
市街化 区域 4,008	市街化 調整区域 26,183	

(2) 農業振興地域

平成 31 年 3 月 31 日現在 単位：ha

松本市総面積 97,847		
農業振興地域 24,916		農業振興地域外 72,931
農用地 区域 7,524	農用地 区域外 17,392	

(3) 農業振興地域の農用地区域内訳

平成 31 年 3 月 31 日現在 単位：ha

農用地区域 7,524						
農 地 6,528			採草 放牧地 348	混木 林地 420	農業用 施設 用地 59	混木林地 以外の 山林原野 169
田 4,519	畑 860	樹園地 1,149				

3 各種資料に見る農業の推移

(1) 農家戸数

単位：戸

年 次		総農家数	専業農家	構成比	第 1 種 兼業農家	構成比	第 2 種 兼業農家	構成比	自給的 農 家	構成比
S60		8,092	992	12.3%	1,276	15.8%	5,824	72.0%	—	—
H7		6,737	685	10.1%	926	13.7%	3,319	49.3%	1,807	26.8%
12		6,163	655	10.6%	534	8.7%	3,157	51.2%	1,817	29.5%
17		7,908	894	11.3%	641	8.1%	3,292	41.6%	3,081	39.0%
22		7,984	1,187	14.9%	525	6.6%	2,818	35.3%	3,454	43.3%
27 ※地区別は下段参照		7,156	1,201	16.8%	517	7.2%	2,069	28.9%	3,369	47.1%
27 年地区別	旧 市	243	43	17.7%	6	2.5%	50	20.6%	144	59.3%
	島 内	417	52	12.5%	21	5.0%	167	40.0%	177	42.4%
	中 山	268	24	9.0%	10	3.7%	79	29.5%	155	57.8%
	島 立	287	50	17.4%	18	6.3%	107	37.3%	112	39.0%
	新 村	264	42	15.9%	30	11.4%	120	45.5%	72	27.3%
	和 田	341	54	15.8%	28	8.2%	143	41.9%	116	34.0%
	神 林	312	47	15.1%	22	7.1%	125	40.1%	118	37.8%
	笹 賀	322	53	16.5%	20	6.2%	127	39.4%	122	37.9%
	芳 川	170	23	13.5%	1	0.6%	49	28.8%	97	57.1%
	寿	323	47	14.6%	10	3.1%	116	35.9%	150	46.4%
	岡 田	270	43	15.9%	12	4.4%	79	29.3%	136	50.4%
	入 山 辺	268	46	17.2%	16	6.0%	66	24.6%	140	52.2%
	里 山 辺	336	62	18.5%	21	6.3%	77	22.9%	176	52.4%
	今 井	415	137	33.0%	84	20.2%	78	18.8%	116	28.0%
	内 田	131	17	13.0%	7	5.3%	34	26.0%	73	55.7%
	本 郷	278	35	12.6%	12	4.3%	77	27.7%	154	55.4%
	四 賀	741	37	5.0%	14	1.9%	80	10.8%	610	82.3%
	安 曇	56	1	1.8%	—	—	1	1.8%	54	96.4%
	奈 川	158	27	17.1%	1	0.6%	39	24.7%	91	57.6%
	梓 川	928	185	19.9%	106	11.4%	286	30.8%	351	37.8%
	波 田	628	176	28.0%	78	12.4%	169	26.9%	205	32.6%

(資料 農林業センサス)

(2) 農家人口・農業就業人口

単位：人

年 次	農家人口			農業就業人口		
		男	女		男	女
S60	36,469	17,648	18,821	13,035	4,318	8,417
H7	29,172	14,173	14,999	総農家 10,192 販売農家 8,268	3,802 3,221	6,322 5,041
12	26,983	13,139	13,844	販売農家 7,596	3,086	4,510
17	31,262	15,317	15,945	販売農家 8,393	3,659	4,734
22	18,169	8,953	9,216	販売農家 7,798	3,605	4,193
27 ※地区別は下段参照	14,150	7,009	7,141	販売農家 6,574	3,196	3,378
27 年 地 区 別	旧 市	329	169	176	91	85
	島 内	924	456	377	169	208
	中 山	439	210	180	85	95
	島 立	677	325	292	124	168
	新 村	733	366	306	158	148
	和 田	930	437	391	183	208
	神 林	756	364	294	138	156
	笹 賀	802	416	365	180	185
	芳 川	276	133	112	54	58
	寿	621	330	256	127	129
	岡 田	506	256	222	110	112
	入 山 辺	444	222	220	113	107
	里 山 辺	569	279	290	139	151
	今 井	1,134	564	643	325	318
	内 田	201	102	80	40	40
	本 郷	459	231	195	95	100
	四 賀	438	230	181	90	91
	安 曇	5	1	3	1	2
	奈 川	197	93	93	41	52
	梓 川	2,128	1,056	1,071	526	545
	波 田	1,582	769	827	407	420

(資料 農林業センサス)

- 注 (1) 「農家人口」とは、農家に生活の本拠を持つ世帯員数をいいます。自営農業に従事しているか否かは問わず、年齢も問いません。
- (2) 平成22・27年の農家人口は販売農家人口です。
- (3) 「販売農家人口」とは、経営耕地面積が30a 以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。
- (4) 「農業就業人口」とは、農業従事者(自営農業に従事した世帯員)のうち、調査期日前 1 年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業に従事した主の者をいいます。
- (5) 平成12年農林業センサスから販売農家が対象です。平成7年の上段は総農家、下段は販売農家です。

(3) 経営耕地面積規模別農家数

単位：戸

年 次		総農家	0.3ha 未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～2.5	2.5ha 以上
S60		8,092	2,255	1,554	2,495	1,060	399	191	138
H7		6,737	1,904	1,382	2,085	727	316	157	166
12		6,163	1,908	1,198	1,790	674	288	128	177
年 次		販売農家	0.3ha 未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0ha 以上
17		4,827	81	1,319	1,958	725	313	249	182
22		4,530	64	1,150	1,761	714	327	282	232
27 ※地区別は下段参照		3,787	71	920	1,420	585	298	251	242
27 年 地 区 別	旧 市	99	10	47	34	4	2	—	2
	島 内	240	—	61	85	45	23	11	15
	中 山	113	—	25	55	17	7	4	5
	島 立	175	2	52	71	29	9	7	5
	新 村	192	—	29	89	39	13	12	10
	和 田	225	—	41	93	42	18	17	14
	神 林	194	—	38	82	34	16	9	15
	笹 賀	200	1	52	62	32	21	15	17
	芳 川	73	1	41	23	6	1	1	—
	寿	173	5	59	73	21	8	5	2
	岡 田	134	1	42	51	23	8	7	2
	入山辺	128	13	47	55	8	3	1	1
	里山辺	160	13	56	58	19	8	3	3
	今 井	299	6	27	74	50	49	51	42
	内 田	58	—	12	31	10	3	1	1
	本 郷	124	2	48	52	10	4	5	3
	四 賀	131	2	50	62	9	3	2	3
	安 曇	2	—	1	—	1	—	—	—
	奈 川	67	1	29	35	2	—	—	—
	梓 川	577	7	95	197	116	54	47	61
	波 田	423	7	68	138	68	48	53	41

注 平成17年以降は販売農家戸数

(資料 農林業センサス)

(4) 種類別経営耕地面積

単位：ha

年 次	経営耕地	田	畑	樹園地	果樹園	桑 園	その他樹園地
S60	5,643	3,722	1,177	744	630	105	9
H7	4,708	3,285	769	654	637	8	9
12	4,381	3,095	682	604	—	—	—
17	5,016	3,409	734	873	—	—	—
22	5,290	3,388	953	949	—	—	—
27 ※地区別は下段参照	4,822	3,071	852	898	—	—	—
27 年 地 区 別	旧 市	64	42	18	4	—	—
	島 内	353	342	10	2	—	—
	中 山	124	81	40	4	—	—
	島 立	179	174	5	0	—	—
	新 村	228	204	23	0	—	—
	和 田	336	307	28	1	—	—
	神 林	303	289	14	0	—	—
	笹 賀	287	211	24	53	—	—
	芳 川	44	37	7	0	—	—
	寿	155	100	34	21	—	—
	岡 田	142	77	43	22	—	—
	入山辺	81	29	18	34	—	—
	里山辺	126	77	7	43	—	—
	今 井	547	149	116	281	—	—
	内 田	50	29	19	2	—	—
	本 郷	94	62	22	9	—	—
	四 賀	111	62	46	4	—	—
	安 曇	1	—	1	—	—	—
	奈 川	37	14	22	0	—	—
	梓 川	919	459	152	308	—	—
	波 田	639	327	203	110	—	—

(資料 農林業センサス)

- 注 (1) 面積はha未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも総面積とは一致しません。
 (2) 平成12年農林業センサスから果樹園と桑園は樹園地として集計しています。
 (3) 平成12年までは総農家、17年からは販売農家が調査対象。

(5) 主要農産物作付面積

単位：ha

年 産		22	23	24	25	26	27	28	29	30
稲	水 稲	2,880	2,880	2,830	2,860	2,800	2,780	2,750	2,720	2,690
麦 類	小 麦	489	507	520	493	536	547	557	561	524
	六 条 大 麦	157	144	158	172	158	166	167	161	169
雑 穀	そ ば	208	215	303	230	297	326	400	368	422
豆 類	大豆(乾燥子実)	512	537	537	545	540	574	576	572	556

(資料 農林統計)

(6) 主要農産物収穫量

単位：t

年 産		22	23	24	25	26	27	28	29	30
稲	水 稲	18,000	17,600	18,000	18,700	17,400	17,600	18,100	18,200	17,600
麦 類	小 麦	1,850	2,070	2,270	1,680	1,940	1,890	2,130	2,140	2,210
	六 条 大 麦	666	567	762	618	576	702	660	682	800
雑 穀	そ ば	202	169	308	191	222	245	212	271	317
豆 類	大豆(乾燥子実)	1,020	1,130	1,160	1,180	1,150	1,110	1,200	1,190	1,320

(資料 農林統計)

(7) 主要農産物単位当たり収量

単位：kg/10a

年 産		22	23	24	25	26	27	28	29	30
稲	水 稲	632	611	635	656	621	631	656	669	652
麦 類	小 麦	378	408	437	341	362	346	382	382	422
	六 条 大 麦	424	394	482	359	364	423	395	424	473
雑 穀	そ ば	97	79	102	83	75	75	58	74	75
豆 類	大 豆 (乾燥子実)	199	210	215	216	213	194	209	208	237

(資料 農林統計)

(8) 主要家畜飼養戸数・頭羽数

各年2月1日現在

地区		22	23	24	25	26	27	28	29	30
乳用牛	飼養頭数	1,441	1,433	1,309	1,263	1,208	1,170	1,127	1,002	969
	飼養戸数	28	27	26	24	23	22	22	20	19
肉用牛	飼養頭数	3,591	3,584	3,580	3,189	2,995	3,499	4,354	3,256	2,402
	飼養戸数	29	30	29	27	24	22	31	20	18
養豚	飼養頭数	2,314	2,324	2,324	2,368	1,394	2,234	1,021	1,881	1,955
	飼養戸数	3	4	4	3	3	3	6	3	3
養鶏	飼養羽数	793,590	742,900	742,900	683,794	664,781	640,008	561,225	590,413	652,666
	飼養戸数	14	14	14	12	12	12	12	12	12

(資料 農政課)

- 注 (1) 平成25年は「松本市事務報告書」、その他は「畜産農家台帳」の数値です。
 (2) 平成21年以降は市内に住所又は所在地がある畜産農家についてカウントしています。
 (3) 平成28年度は市内に畜舎がある畜産農家についてカウントしています。

(9) 農地紛争処理数(違反転用処理件数)

単位：件

年 度	総 数	旧農地解放関係	小作地関係	そ の 他
26	24	—	0	24
27	23	—	0	23
28	23	—	0	23
29	35	—	0	35
30	32	—	0	32

(資料 農業委員会事務局)

(10) 農地移動件数・面積

年 度	農地を農地として 売買又は賃借する もの (法第3条)		自分の農地をかい 廃するもの (法第4条)		農地をかい廃する 目的で売買又は賃 借するもの (法第5条)		農地賃借の解約 (法第18条)	
	件 数	面積(ha)	件 数	面積(ha)	件 数	面積(ha)	件 数	面積(ha)
26	48	7.98	88	4.06	250	14.43	209	52.14
27	58	9.66	93	4.32	240	17.04	752	185.34
28	39	3.66	74	3.88	190	13.32	167	33.10
29	42	4.62	74	2.91	224	16.60	163	46.36
30	53	9.89	84	4.64	269	18.06	145	34.43

(資料 農業委員会事務局)

注 「法」とは、農地法(昭和27年法律第229号)をいいます。

(11) 農地移動適正化あっせん事業件数・面積

年 度	契 約 内 容	件 数	面 積(ha)
26	売 買	34	6.90
	交 換	—	—
	使 用 貸 借	—	—
27	売 買	25	6.64
	交 換	—	—
	使 用 貸 借	—	—
28	売 買	39	9.82
	交 換	—	—
	使 用 貸 借	—	—
29	売 買	43	10.88
	交 換	—	—
	使 用 貸 借	—	—
30	売 買	45	10.53
	交 換	—	—
	使 用 貸 借	—	—

(資料 農業委員会事務局)

(12) 耕作放棄地面積

単位 : ha

地 区	年度	総 農 家			土地持ち 非農家	総 計
		販売農家	自給的農家	計		
松 本 市	17	231	304	535	285	820
	22	184	311	495	296	791
	27	142	309	451	284	735

(資料 農林業センサス)

- 注 (1) 「耕作放棄地面積」とは、以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)せず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地の面積をいいます。
- (2) 「農家」とは、経営耕地面積が10a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上の世帯をいいます。
- (3) 「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。
- (4) 「自給的農家」とは、経営耕地面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいいます。
- (5) 「土地持ち非農家」とは、農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯をいいます。
- (6) 平成17年は比較のため波田分を含みます。

第2節 農業の施策

本市は、持続可能な農業・農村の実現のため、「食料・農業・農村基本計画」に沿い、食料の安定供給の確保、農村の進行、農業の持続的な発展の施策を展開します。

そのため、土地の基盤整備と気象や地理的有利性を生かした産地間競争に耐えうる農業の体質の強化を図り、消費者ニーズへ対応した付加価値の高い良質な農畜産物の生産振興を推進するとともに、都市から本市への移住・定住促進や女性農業者支援等を推進し、多様な人材の確保に努めます。

1 農業基盤の整備

土地利用型農業の推進をするため、農用地の集積・集約化により農用地利用の効率化及び高度化を促進し、地域農業の振興及び農業構造の改善を図っています。

また、意欲ある農業者を確保するため、認定農業者及び女性農業者の育成のための支援、都市部における就農相談会の開催、農業研修生の受け入れを積極的に行うほか、中山間地域における農業の振興を図っています。

(1) 農地流動化の促進

農地流動化促進のための基本的施策を、農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理推進法に基づく利用権設定等促進におき、農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業を通じて、担い手へ農用地の流動化を推進しています。

【農用地利用権設定実施状況の推移】

年度	貸し手(人)	借り手(人)	面積(ha)
26	1,542	652	513.50
27	2,319	646	556.35
28	1,845	757	577.67
29	1,674	693	514.15
30	1,723	628	560.67

(資料 農政課)

ア 土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業について

(ア) 事業の概要

昭和54年度から国が土地利用型農業経営規模拡大促進事業を実施しました。それに伴い、農用地の集積を通じて農業の中核的担い手の育成・確保と農地の有効利用を進めるため、平成元年度から市単独で農用地の貸し手と借り手に対して奨励金を交付してきました。平成11年度から認定農業者の優遇措置を講じ、また、平成15年度には単年度ごとに交付する改正を行いました。

平成18年度から貸し手、平成28年度から借り手（認定農業者以外）への奨励金交付を廃止し、認定農業者のみへの優遇措置を講じています。

(イ) 制度内容 奨励金額は10aあたりのもの

年 度	区 分	契 約 期 間		
		3 年以上 6 年未満	6 年以上 10 年未満	10 年以上
11～14	貸し手	4,000 円	8,000 円	16,000 円
	借り手（認定農業者）	6,000 円	13,000 円	26,000 円
	借り手（認定農業者以外）	5,000 円	10,000 円	20,000 円
年 度	区 分	契 約 期 間		
		1 年以上		
15～17	貸し手	500 円		
	借り手（認定農業者）	2,000 円		
	借り手（認定農業者以外）	1,000 円		
18～27	借り手（認定農業者）	3,000 円		
	借り手（認定農業者以外）	1,000 円		
28～	借り手（認定農業者）	3,000 円		

（資料 農政課）

(ウ) 奨励金交付状況の推移

年度	区 分	対 象 者 (人)	面 積 (ha)	金 額 (千円)
26	借り手（認定農業者）	341	1,448.42	43,272
	借り手（認定農業者以外）	760	479.13	5,281
	計	1,101	—	48,553
27	借り手（認定農業者）	371	1,577.78	47,205
	借り手（認定農業者以外）	753	446.78	4,454
	計	1,124	—	51,659
28	借り手（認定農業者）	385	1,720.90	51,510
29	借り手（認定農業者）	371	1,817.20	54,516
30	借り手（認定農業者）	384	1,882.80	56,486

（資料 農政課）

(2) 農業後継者等の育成

農業後継者等が経営者としての責務を自覚し、自主農業経営の確立を図るとともに、後継者等が連携と親睦を図ることで地域農業・農村を活性化し、地域農業の発展に寄与する人材を育成します。

このため、農業後継者等の活動を促進し、研修等による技術の向上やレクリエーション活動、交流会等による連帯感の醸成を図っています。

【農業後継者等団体及び会員数】

平成 31 年 3 月末現在

名 称	会 員 数 (人)
松本市新しい農業経営者協議会	37
梓 川 農 業 青 年 会 議	17
松 本 市 農 業 士 会	20
松 本 新 興 塾 卒 塾 生 の 会	182
松 本 新 興 塾	13

(資料 農政課・西部農林課)

(3) 松本新規就農者育成対策事業

意欲ある就農希望者に実践的な農業研修を行うとともに、農業経営の開始に必要な農地の確保及び農業機械の取得等を支援し、農業の担い手を確保します。また、I J Uターン就農希望者の受け皿としています。

ア 事業主体 松本ハイランド農業協同組合

イ 運営主体 有限会社 アグリランド松本

ウ 研修作物 りんご、ぶどう、すいか、セルリー、花き他

エ 研修期間 3年間（研修修了後、引き続き3年間以上の市内における就農を義務づけ）

オ 事業費等

年度	事業費(千円)	負担区分	
		市	J A
28	11,569	5,926	4,276
29	9,300	4,989	3,549
30	9,892	5,274	3,534

カ 各期の研修内容

期間など	内容等（上段：人数、下段：作物）
第1期生 13年11月～16年10月修了	6名（夫婦1組） りんご（今井）、セルリー（笹賀）、花き（芳川）、すいか（和田）
第2期生 14年11月～17年10月修了	4名 りんご・ぶどう（寿）、花き（和田）、すいか（今井）
第3期生 15年11月～18年10月修了	3名 ぶどう（寿）、すいか（和田・今井）
第4期生 16年11月～19年10月修了	4名 ぶどう（入山辺）、花き（島立）、すいか（和田）
第5期生 19年1月～21年12月修了	1名 りんご・ぶどう（今井）

第6期生 20年1月～22年12月修了	1名 施設野菜（新村）
第7期生 20年11月～23年10月修了	4名 りんご（今井）、ぶどう（中山、入山辺）、すいか・野菜（今井）
第8期生 21年11月～24年10月修了	2名 りんご・野菜（寿）、きゅうり（島立）
第9期生 22年11月～25年10月修了	2名 りんご（笹賀）、ぶどう（里山辺）
第10期生 23年11月～26年10月修了	2名 すいか（波田）、ぶどう（里山辺）
第11期生 24年11月～27年10月修了	2名 りんご（今井）、きゅうり（島立）
第12期生 25年11月～28年10月修了	2名 ぶどう（入山辺）、すいか（波田）
第13期生 26年11月～29年10月修了予定	2名 りんご（今井）、きゅうり（島立）
第14期生 27年11月～30年10月修了予定	1名 すいか（今井）
第15期生 28年11月～31年10月修了予定	1名 きゅうり（島立）
第16期生 29年11月～32年10月修了予定	2名 きゅうり、とまと（島立）、ぶどう（入山辺）
第17期生 30年11月～33年10月修了予定	3名 りんご、ぶどう（今井）、セルリー（内田）、きゅうり、とまと（島立）

(4) 松本熟年農業大学

農地の遊休化防止、熟年者の生きがい対策及び補完的農業労働力の育成を図っています。

ア 事業主体 松本ハイランド農業協同組合

イ 研修方法 月に数回の講義と栽培実習により、野菜の栽培技術を習得

ウ 研修期間 6月から翌年3月まで10カ月間

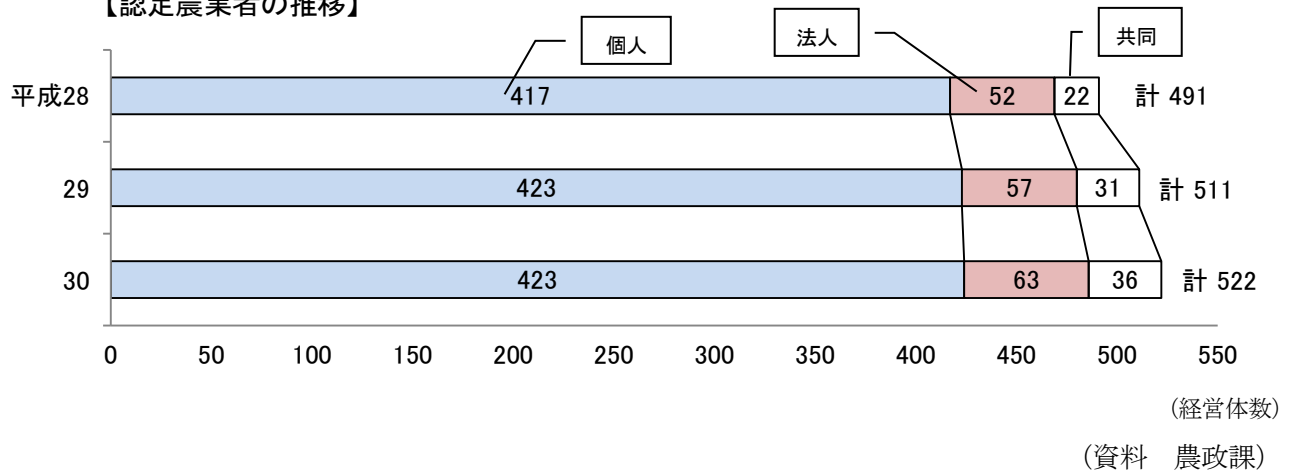
エ 事業費等

年 度	受 講 生(人)	事 業 費(千円)	事業費負担割合	
			市	J A
28	18	72	36	36
29	16	67	33	33
30	22	76	38	38

(5) 認定農業者の育成

本市では、意欲ある農業者が自らの経営を計画的に改善するために作成した「農業経営改善計画」を「松本市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に照らし合わせ、適切である者を認定農業者として認定し、松本市農業支援センターを通じて経営の支援をしています。

【認定農業者の推移】



注 「共同」は、家族経営協定を締結し共同で申請した経営体のこと。

(6) 未来を担う農業経営者支援事業

認定農業者等が農業改善計画に基づいて行う農業機械及び生産施設等の整備に対し助成し、認定農業者制度の充実と意欲ある担い手の育成を図っています。

ア 実施期間 平成29年度～

イ 補助率

(ア) リース及び取得事業

事業費の1/3以内 上限200万円

(イ) 女性農業者事業

a ハード事業

事業費の2/3以内 上限20万円

b ソフト事業

事業費の10/10以内 上限10万円

ウ 補助実績

単位：千円

導入機械・施設	件数	事業費	補助金
コンバイン	2	13,241	3,137
トラクター	2	5,426	1,808
スピードスプレイヤー	5	25,628	8,122
ブームスプレイヤー	2	6,458	2,152
田植機	6	19,498	6,497
穀物乾燥調製設備	1	5,194	1,731
パイプハウス	1	5,650	1,883
ネギ調整機	1	1,944	648

乗用草刈機（モア）	2	1,674	557
ぶどう棚	1	500	200
高所作業車	4	2,879	1,019
貯蔵用冷蔵庫	2	1,852	617
自走式運搬車	1	623	207
自走式草刈機	1	260	173
食品乾燥機	1	295	196
掘り取り機	1	225	150
イチゴ選別機	1	108	72
研修会等開催	2	143	143
仮設トイレ	3	1,053	600
草刈機	3	130	86
充電式剪定ばさみ	1	220	146
計	43	93,001	30,144

（資料 農政課・西部農林課）

(7) 認定新規就農者の育成

意欲ある青年新規就農者等が作成した「青年等就農計画」を「松本市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に照らし合わせ、適切である者を認定新規就農者として認定します。

また、農業次世代人材育成投資事業（旧青年就農給付金事業）（経営開始型）の給付、新規就農者支援事業による助成等により経営の支援をしています。

【認定新規就農者の認定状況】

単位：経営体

年度	青年	知識・技能 を有する者	法人
28	3	2	0
29	4	0	0
30	4	0	0
計	11	2	0

(8) 新規就農者支援事業

新規就農に必要な初期投資の負担を軽減し、新規就農者の定着促進を図るため、新規就農者に対して農業機械及び生産施設等の取得費用の一部を補助しています。

ア 実施期間 平成22年度～

イ 事業費 補助対象事業費 500千円以上

ウ 補助率 1／2以内（上限500千円）

【新規就農者支援事業実績】

単位：千円

年度	導入機械・施設	件数	事業費	補助金
28	乗用草刈り機	3	2,565	1,268
	農業用軽トラック	2	1,930	965
	食品乾燥機	1	674	337
	育苗用ハウス	1	600	300
	計	7	5,769	2,870
29	育苗用ビニールハウス	2	1,150	925
	果樹用高所作業車	1	1,100	500
	農業用トラクター	1	2,150	500
	管理機平高うね整形同時マルチセットほか	1	738	369
	ネギ根葉切り皮むき機一式	1	1,208	500
	計	6	6,346	2,794
30	ネギ皮むき機	1	1,110	500
	農業用軽トラック	1	1,400	500
	ハウス加温機	1	789	394
	果樹保存用冷蔵庫（見込）	1	1,755	500
	中古農業用トラクター	1	1,500	500
	計	5	6,554	2,394

（資料 農政課・西部農林課）

(9) 女性農業者の育成

平成29年度に策定した「まつもと農村地域虹の橋プラン」を指針として、まつもと農村女性協議会と協力し、農村女性の社会的地位向上と豊かな家庭・農村地域づくりを目的に、女性農業者の育成・生活環境整備・各種学習活動を行なっています。

また、農業経営のパートナーとして、女性や後継者がその意欲と能力を十分に発揮できる環境づくりを進めるため、松本市農業委員会等と協力して、家族経営協定の締結を推進しています。最近では、認定農業者の共同申請や松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金の女性を対象にした補助事業申請、農業者年金の政策的支援を受けるための締結・再締結が増えています。

【農村生活マイスター認定者数等の一覧】

単位：人

年度	農村生活マイスター認定者数		家族経営協定締結者数	
	増減	累計	増減	累計
28	0	64	5	208
29	0	64	5	213
30	0	64	11	224

（資料 農政課）

注 「農村生活マイスター」は、地域のリーダーとして活躍する女性農業者を県が認定する制度のこと

(10) 農業労働力補完支援事業

農家の高齢化や担い手不足に対応するため、本市では、平成9年度から松本市アグリサポート事業推進協議会を設置して、春・秋の2回、りんごの摘果等を支援する「アグリサポート事業」に取り組んでいます。

農村地域でかつて行なわれていた「結い」(互助)の精神に基づき、JA等関連機関と調整を図りながら、一般の支援者を募り、主に今井・梓川地区の果樹農家を支援しています。

また、17年度からは、主にぶどうの手入れを支援するため「デイリーサポート事業」を立上げ、通年にわたって支援者の情報を農家へ提供しています。

これらの事業は、労働力の提供だけではなく、支援者が自然とのふれあいを楽しんだり、生産者と消費者が交流したりする場ともなっています。

【アグリサポート事業（りんごの農作業支援）実績】

＊年間12日間実施（春6日間・秋6日間）

年度	延べ利用農家数(戸)	延べ支援者数(人)	備 考
28	69	845	雨天のため1日中止
29	66	754	雨天のため1日中止
30	74	746	雨天のため1日中止

(資料 農政課)

(11) 中山間地域等直接支払事業

農業生産条件の不利な中山間地域において、集落を単位に農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それに従って農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する制度です。協定は5年間を単位とし、平成27年度から第4期対策が実施されています。(平成30年度は活動4年目)

【平成29年度実績】

区 分	地 区 名	集 落 数	面 積 (ha)	対象者数 (人)	交付額 (円)	補 助 率
法指定	本 郷	8	17.9	80	3,006,255	国 1/2 県 1/4 市 1/4
	内 田	1	34.8	43	5,848,617	
	四 賀	16	69.4	286	11,538,533	
	奈 川	5	36.3	97	5,453,868	
	小 計	30	158.4	506	25,847,273	
特 認	中 山	19	81.9	232	14,597,266	国 1/3 県 1/3 市 1/3
	波 田	1	2.1	14	446,040	
	小 計	20	84	246	15,043,306	
計		50	242.5	752	40,890,579	

【平成30年度実績】

区 分	地 区 名	集 落 数	面 積 (ha)	対象者数(人)	交付額 (円)	補 助 率
法指定	本 郷	8	17.9	78	3,006,255	国 1/2 県 1/4 市 1/4
	内 田	1	34.8	45	5,848,617	
	四 賀	16	69.4	278	11,538,533	
	奈 川	5	36.3	88	5,453,868	
	小 計	30	158.4	489	25,847,273	
特 認	中 山	19	81.9	230	14,597,266	国 1/3 県 1/3 市 1/3
	波 田	1	2.1	20	446,040	
	小 計	20	84	250	15,043,306	
計		50	242.5	739	40,890,579	

(資料 農政課・西部農林課)

(12) 遊休荒廃農地対策事業

担い手の高齢化、後継者不足等により農地の遊休荒廃化が増加している実態を受け、再活用の促進・農地の集積・特産品の発掘等、農地利用を踏まえた遊休荒廃農地の解消を図っています。

平成17年度から松本市遊休荒廃農地対策事業補助金交付要綱に基づき、有効活用を希望する農業者、団体等に対し予算の範囲内で補助金の交付をし、遊休荒廃農地を減らす取組みをしています。

【取組みと成果】

区分 年度	地 区 名	地 目	実施面積 (a)	実 施 内 容
28	中 山	畑	28	再生作業・土壌改良の実施
	内 田	畑	25	再生作業・土壌改良の実施
	岡 田	畑	15	再生作業・土壌改良の実施
	里山辺	畑	4	再生作業・土壌改良の実施
	四 賀	田・畑	61	再生作業・土壌改良の実施
	奈 川	田	22	再生作業・土壌改良の実施
	梓 川	畑	19	再生作業・土壌改良の実施
	計		174	
29	中 山	畑	39	再生作業・土壌改良の実施
	梓 川	畑	110	再生作業・土壌改良の実施
	計		149	
30	中山	田・畑	26	再生作業・土壌改良の実施
	計		26	

(資料 農政課・西部農林課)

(13) 地域営農リーダー育成塾

豊かで安定した21世紀型農業の確立を目指し、地域農業の活性化を図りながら、農村を持続的に発展させるため、その担い手となる将来の地域営農リーダーを育成しようと、平成5年7月に地域営農リーダー育成塾として「松本新興塾」を開塾し、一時休止後、平成16年6月から再開しました。現在は、1期3年間で公開講座や各種研修会を行っています。

【松本新興塾事業実績】

平成31年3月現在

期別	塾 生	期 間	学 習 内 容
1	20名 (女性3名)	5年7月 ～ 7年3月	学習、研修会 27回 1年目 グループ別県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 2年目 高度理論学習 地域への提言「あしたを拓く」発行 広報発行 海外視察研修 ヨーロッパ13日間 (ドイツ スイス フランス) オセアニア13日間 (ニュージーランド オーストラリア)
2	22名 (女性5名)	7年6月 ～ 9年3月	学習、研修会 31回 1年目 グループ別県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 2年目 高度理論学習 卒塾レポート「あしたを拓く」発行 広報発行 「内田の里づくりイベント」への参画 海外視察研修 ヨーロッパ11日間 (ドイツ スイス フランス)
3	20名 (女性5名)	9年7月 ～ 11年3月	学習、研修会 33回 1年目 グループ別県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 「内田の里づくりイベント」での実践学習 2年目 高度理論学習 地域への提言「あしたを拓く」発行 広報発行 海外視察研修 ヨーロッパ11日間 (オランダ ドイツ スイス フランス)
4	18名 (女性5名)	11年6月 ～ 13年3月	学習、研修会 27回 1年目 グループ別県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 2年目 高度理論学習 地域への提言「あしたを拓く」発行 広報発行 海外視察研修 オセアニア12日間 (ニュージーランド オーストラリア)
5	19名 (女性0名)	16年6月 ～ 18年3月	学習、研修会 27回 1年目 グループ別県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 海外視察研修 アメリカ合衆国7日間 (カリフォルニア州) 2年目 課題 (テーマ) 学習・卒塾レポート「あしたを拓く」発行 広報発行 グループ別視察研修
6	21名 (女性2名)	18年5月 ～ 20年3月	学習、研修会 28回 1年目 県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 2年目 高度理論学習 フィールドワーク 卒塾レポート「あしたを拓く」 発行 広報発行 海外視察研修 イタリア10日間
7	17名 (女性0名)	20年5月 ～ 22年3月	学習、研修会 35回 1年目 県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 ホームページ開設 2年目 高度理論学習 フィールドワーク 卒塾レポート発行 広報発行 海外視察研修 オーストラリア 12日間
8	14名 (女性1名)	22年6月 ～ 24年3月	学習、研修会 14回 1年目 県外研修 理論学習 フィールドワーク 広報発行 ブログ開設 2年目 高度理論学習 フィールドワーク 卒塾レポート「あしたを拓く」 発行 広報発行 海外視察研修 台湾 7日間
9	17名 (女性2名)	25年1月 ～ 27年3月	学習、研修会 24回 1年目 理論学習 2年目 県外研修 高度理論学習 フィールドワーク 体験イベント 広報発行 3年目 高度理論学習 フィールドワーク 体験イベント 卒塾レポート発行 広報発行 海外視察研修 オーストラリア7日間
10	14名 (女性0名)	28年1月 ～ 30年3月	学習、研修会 45回 1年目 理論学習 フィールドワーク 先進地県内研修 2年目 県外研修 高度理論学習 フィールドワーク 広報発行 3年目 県外視察研修 フィールドワーク 高度理論学習 3JA組合長との 意見交換会 卒塾前プレゼン大会 卒塾レポート発行 広報発行
11	13名 (女性2名)	31年1月 ～ R3年3月	学習、研修会 3回 1年目 倫理学習 県内視察研修

(資料 農政課)

(14) 松本市クラインガルテン事業

ア 設置の目的

遊休農地の有効活用と豊かな自然、風土を守り市民等の福祉の増進を図るため、クラインガルテンを設置し都市住民との交流を図っています。

イ 施設の概要

地区	名 称	面積 (㎡)	区画	1 区画の規模	使用料	使用期間	業務委託先等
四賀	坊主山 クラインガルテン	28,522	53	敷地全体 270～300 ㎡ (内訳) 休憩小屋 (建物) 38～50 ㎡ 畑 100～120 ㎡ 他 芝生・花壇	102,850 円 ～ 360,000 円	1 年間 (最長 5 年)	四賀むらづ くり(株) (指定管理者)
	緑ヶ丘 クラインガルテン	33,828	78		370,280 円 ～ 504,000 円		
奈川	大原 クラインガルテン	32,872	35	敷地全体 350 ㎡ (内訳) 休憩小屋 (建物) 24～50 ㎡ 畑 150 ㎡	257,140 円 ～ 390,850 円	1 年間 (最長 5 年)	ながわ楽農 倶楽部管理 組合 (指定管理者)
	神谷 クラインガルテン	13,441	18	敷地全体 200 ㎡ (内訳) 休憩小屋 (建物) 40～42 ㎡ 畑 80～100 ㎡ 冬期間利用不可	240,000 円		
	入山 クラインガルテン	18,019	7				
計		126,682	191				

(資料 農政課・西部農林課)

ウ 事業内容

- ・施設の維持、管理
- ・開園祭、収穫祭等各種イベントの開催

エ 利用率 94.7% (約9割が県外者)

(15) 農作物食害防止事業

野生鳥獣による農作物への食害を未然に防止するため、防護柵等の設置費の一部を補助し、生産の安定を図っています。

年度	地区名	事業量			事業費 (千円)	補助金 (千円)	備 考
		事業内容	導入数	設置距離(m)			
20	合 計		17	16,814	12,311	9,969	
21	合 計		20	20,855	48,671	31,625	
22	神 田	アミルガードネット	1	600	230	87	市単
	中 山	金網フェンス他	3	1,050	2,087	1,043	市単
	入山辺	電気柵	1	300	137	68	市単
	本 郷	電気柵	1	300	155	77	市単
	四 賀	電気柵・ネット	4	3,361	1,520	758	市単
	安 曇	電気柵	3	1,150	449	223	市単
	奈 川	電気柵	1	750	337	168	市単
	梓 川	電気柵（更新）	1	(450)	153	76	市単
	合 計		15	7,511	5,068	2,500	
23	岡 田	電気柵	1	1,034	352	176	市単
	本 郷	電気柵	1	600	100	50	市単
	四 賀	電気柵・ネット	8	7,749	3,083	1,537	市単
	安 曇	電気柵	1	280	288	144	市単
	奈 川	電気柵	1	100	136	67	市単
	合 計		12	9,763	3,959	1,974	
24	岡 田	電気柵	2	835	284	141	市単
	本 郷	電気柵	2	1,220	446	222	市単
	波 田	電気柵	1	365	114	56	市単
	合 計		5	2,420	844	419	
27	四 賀	電気柵	2	360	416	207	市単
	波 田	電気柵	1	320	835	417	市単
	安 曇	電気柵・ネット	3	350	134	67	市単
	合 計		6	1,030	1,385	691	
30	四 賀	電気柵	1	270	136	67	市単
	奈 川	電気柵	3	514	1,453	725	市単
	合 計			784	1,589	792	

(資料 農政課)

(16) 獣害防護柵設置事業

ニホンジカ、イノシシ、サルなど野生動物による農作物被害を防止するため、住民の合意が得られた地域に、市が資材を提供し、地域住民が労力を提供する協働方式により防護柵の設置を進めています。

年度	地区名	事業量		事業費 (千円)	補助金 (千円)	備 考
		事業内容	設置距離(m)			
21	中山	物理柵(H=2.0m)	12,944	44,933	29,791	耕作放棄地再生利用 交付金
22	山 辺	物理柵(H=2.0m)	5,128	15,143	7,350	農山漁村地域整備交付金効果 促進事業
23	入山辺	物理柵(H=2.0m)	9,110			鳥獣被害防止総合対策 交付金
	里山辺	物理柵(H=2.0m)	6,020			
	内 田	物理柵(H=2.0m)	4,500			
	四 賀	物理柵(H=2.0m)	8,860			
	安 曇	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	1,310			
	梓 川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	14,620			
	合 計		44,420	155,923	43,050	
24	島 内	物理柵(H=2.0m)	3,556		167,590	東日本大震災農業生 産対策事業
	岡 田	物理柵(H=2.0m)	4,650			
	入山辺	物理柵(H=2.0m)	14,174			
	本 郷	物理柵(H=2.0m)	9,825			
	四 賀	物理柵(H=2.0m)	33,878			
	安 曇	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	2,481			
	奈 川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	3,508			
	美ヶ原	電気柵(1段)	5,000			
	四 賀	物理柵(H=2.0m)	3,400		7,650	鳥獣被害防止施設緊急 整備事業
	合 計		80,472	229,395	175,240	
25	入山辺	物理柵(H=2.0m)	780			鳥獣被害防止総合対策 交付金
	本 郷	物理柵(H=2.0m)	6,700			
	四 賀	物理柵(H=2.0m)	7,670			
	梓 川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	200			
	合 計		15,350	47,041	37,311	
26	四 賀	物理柵(H=2.0m)	2,200			鳥獣被害防止総合対策 交付金
	奈 川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	2,500			
	合 計		4,700	19,826	16,178	

年度	地区名	事業量		事業費 (千円)	補助金 (千円)	備 考
		事業内容	設置距離(m)			
27	四 賀	物理柵 (H=2.0m)	1,200			鳥獣被害防止総合対策交付金
	奈 川	物理柵 (H=1.6m) + 電気柵(4段)	3,620			
	合 計		4,820	21,185	18,082	
28	四 賀	物理柵(H=2.0m)	1,820			鳥獣被害防止総合対策交付金
	梓 川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	880			
	奈 川	物理柵(H=1.6m) + 電気柵(4段)	5,118			
	合 計		7,818	39,496	32,691	

(資料 農政課)

(17) 多面的機能支払交付金事業

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を支えるための地域共同活動や、地域資源の質的向上を図る活動に対して交付金が支払われています。

事業年度 平成 26 年度 ～ (5 年間協定取組)

(平成 19 年度～平成 23 年度は農地・水・環境保全向上対策)

(平成 24 年度～平成 25 年度は農地・水保全管理支払交付金)

【実施状況】

区分	採択年度	組織数	対象面積(ha)	交付金額(円)	交付単価
農地維持	26	41 組織	田 2,194.03 畑 163.72 草地 9.00 計 2,366.75	17,279,225	田 3,000 円/10a 畑 2,000 円/10a 草地 240 円/10a
	27	48 組織	田 2,560.25 畑 554.64 草地 12.27 計 3,127.16	87,922,776	
	28	51 組織	田 2,831.25 畑 605.68 草地 12.27 計 3,449.20	97,080,548	
	29	52 組織	田 2,835.38 畑 1,132.75 草地 12.27 計 3,980.40	107,378,468	
	30	52 組織	田 2,853.40 畑 1,083.15 草地 13.56 計 3,950.11	102,653,580	市負担金 25,663,395 円
共同活動	26	25 組織	田 1,158.13 畑 83.72 草地 2.65 計 1,244.50	5,746,312	田 4,400 円/10a 畑 2,000 円/10a 草地 400 円/10a
	27	30 組織	田 1,474.84 畑 153.16 草地 2.65 計 1,630.65	30,632,020	
	28	32 組織	田 1,656.28 畑 204.71 草地 2.65 計 1,863.64	34,559,412	
	29	32 組織	田 1,659.70 畑 211.76 草地 2.65 計 1,874.11	34,439,564	
	30	32 組織	田 1,682.14 畑 190.41 草地 2.65 計 1,875.20	33,118,048	市負担金 8,279,512 円
長寿命化	26	18 組織	田 1,106.40 畑 88.91 草地 2.89 計 1,198.20	12,617,840	田 4,400 円/10a 畑 2,000 円/10a 草地 400 円/10a
	27	23 組織	田 1,609.37 畑 487.47 草地 6.17 計 2,103.01	80,584,600	
	28	28 組織	田 1,878.18 畑 537.92 草地 6.17 計 2,422.27	92,703,008	
	29	32 組織	田 2,062.67 畑 1,102.43 草地 12.06 計 3,177.16	111,997,160	
	30	32 組織	田 2,081.46 畑 1,052.84 草地 13.35 計 3,147.65	83,575,700	市負担金 20,893,925 円

(資料 耕地林務課・西部農林課)

注 補助率：国 1／2、県 1／4、市 1／4

長寿命化を取組む場合や、5 年以上継続組織については単価が 75%となります。

(18) 生産基盤の整備促進

優良農地の有効利用及び農作業の省力化による生産性の向上と農作物の安定生産を図るために、計画的にはほ場や農道などの農業生産基盤の整備・保全を進めています。

ア ほ場整備

旧松本市においては、昭和31年に非補助開田事業として始まり、昭和45年からの松本今井地区の県営ほ場整備事業から本格的に実施されるようになりました。道路・水路・農地区画等の耕作条件を総合的に改善し、高能率生産団地を育成する基盤整備の改善を行ってきました。

また、合併地区においても昭和35年以降、農業生産基盤の整備を実施してきたため、市内の生産基盤の整備のうちほ場整備事業はほぼ終了しました。

今後は、担い手の育成や確保の観点より、整備済みの農地を中心とする優良農地を将来にわたって適切に維持保全していくために、経営体育成を目的に土地改良事業を推進していきます。

【ほ場整備実施状況】

平成30年12月末現在

事業名	地区名	事業主体	事業期間	面積 (ha)		
				田	畑	計
[旧松本市]						
非補助開田事業	神林他	土地改良区	S31～36	598.0		598.0
	今井	中信平右岸土地改良区	S45～56	33.0		33.0
非補助土地改良ほ場整備事業	上村井	芳川土地改良区	S59	4.3	0.1	4.4
第1次農業構造改善事業	和島	和田土地改良区	S39～42	51.0		51.0
	古池原	中信平右岸土地改良区 鎖川右岸土地改良区	S43～46	34.0	77.0	111.0
県営総合農地開発事業	今井	長野県	S44～59	16.7	119.6	136.3
団体営土地改良整備事業	内田	松本市	S54～58	1.5	26.8	28.3
農用地利用推進特別対策事業	南小松	薄川土地改良区	S56	4.8	3.8	8.6
集落農業構造改善事業	洞	共同施行	S58	6.5		6.5
山間地等転作特別対策事業	田溝	土地改良区	S58	4.2		4.2
県営土地改良総合整備事業	神林	長野県	S57～H5	207.2	0.3	207.5
	島内	長野県	S58～H4	343.0		343.0
	島立	長野県	S58～H4	276.0	2.0	278.0
県営ほ場整備事業（一般型）	松本今井	長野県	S45～55	37.0	323.0	360.0
	和田	長野県	S48～57	274.0	60.0	334.0
	笹賀	長野県	S51～59	209.0	1.0	210.0
	新村	長野県	S53～H元	185.5		185.5
	小赤	長野県	S55～H5	75.7	41.6	117.3
	両内田	長野県	S57～H4	71.0	5.0	76.0
	北六区	長野県	S59～H3	142.3	7.7	150.0
	山辺	長野県	S60～H7	149.4	5.5	154.9
	中山	長野県	S61～H8	130.4	41.6	172.0
	岡田本郷	長野県	H元～9	133.6	5.0	138.6

事業名	地区名	事業主体	事業期間	面積 (ha)		
				田	畑	計
団体営土地改良総合整備事業	神田	松本市農協	S59～H3	27.1		27.1
	大村雁金	女鳥羽川土地改良区	H元～5	19.7	0.1	19.8
	内田	内田ほ場整備組合	H5～10	10.0	4.5	14.5
県営緑農住区開発関連 土地基盤整事業	芳川小屋	長野県	S62～H元	47.7	0.6	48.3
	野溝平田	長野県	H3～7	53.1	1.1	54.2
水田農業確立小規模排水対策 特別事業	平瀬川東	平瀬川東 ほ場整備組合	H3～4	5.4	0.1	5.5
県営ほ場整備事業 (担い手育成型)	神林西部	長野県	H6～11	76.0	1.0	77.0
	和田西原	長野県	H12～17	94.8	13.8	108.6
県単山間地等転作特別対策事業	上手町	上手町ほ場整備組合	H3～4	1.1		1.1
県単農業農村基盤整備事業 (辺境地帯振興対策事業)	杏	杏ほ場整備組合	H6～8		1.0	1.0
県単山間地等転作特別対策事業	一ノ瀬	一ノ瀬ほ場整備組合	H5～6	2.0		2.0
農村総合整備事業(市町村型)	埴原東	松本市	H9～13	0.3		0.3
県営中山間地域総合整備事業	大嵩崎	長野県	H13～15	0.8	1.2	2.0
団体営農村振興総合整備 統合補助事業	大村	松本市	H14～17	2.3		2.3
小計				3,328.4	743.4	4071.8
[四賀地区]						
第三期山村振興農林漁業事業	刈谷原 他2地区	四賀村	S56～59	20.1	1.1	21.2
	反町山田	四賀村	S63～H元	1.8		1.8
公社営畜産基地建設事業	岩井堂A 他8地区	県農業開発公社	S58～61		18.6	18.6
山間地等転作促進特別事業	こぐるみ 他12地区	四賀村	S58～H6	21.1		21.1
土地改良総合整備事業(区)	刈谷原	四賀村	S59～63	13.9		13.9
土地改良総合整備事業(特)	錦部	四賀村	H4～8	26.2		26.2
新農村地域定住促進事業	早稲田 他3地区	四賀村	S60～61	10.6		10.6
災害復旧事業	西の宮	四賀村	S60	0.9		0.9
小規模排水対策特別事業	油坂	四賀村	S63～H元	10.7		10.7
	小岩井	四賀村	H2～3	9.2		9.2
農地開発利用促進事業	赤怒田	県農業開発公社	H2～3	8.7		8.7
公社営農地開発事業	両瀬	県農業開発公社	H3		2.2	2.2
中山間地域活性化基盤整備事業	召田	四賀村	H6～7	2.0		2.0
	召田上	四賀村	H7～8	1.6		1.6

事業名	地区名	事業主体	事業期間	面積 (ha)		
				田	畑	計
中山間地域総合整備事業	井方沢 他5地区	長野県	H9～13	6.7		26.7
県単中山間地域活性化事業	横 川	四賀村	H9～10	0.9		0.9
小 計				154.4	21.9	176.3
[梓川地区]						
第1次農業構造改善事業	梓	梓川村	S39～42	67.0	5.5	72.5
	上の原	梓川村	S43～45		123.2	123.2
県営ほ場整備事業	中信平 左 岸	長野県	S47～48		259.0	259.0
	梓 川	長野県	S51～H元	447.0		447.0
	大 妻	長野県	S59～H4	92.1		92.1
農村総合整備モデル事業	梓 川	梓川村	S52～53	7.2	8.1	15.3
第2次農業構造改善事業	梓	梓川村	S56		6.0	6.0
非 補 助 事 業	村 内	梓川村	S56～60	7.5		7.5
農用地利用増進特別対策事業	上の原 西 部	梓川村	S57		4.8	4.8
	上の原 北 部	梓川村	S57	2.2	2.7	4.9
新農業構造改善事業	上 野	梓川村	S59～62		4.3	4.3
小 計				623.0	413.6	1,036.6
[奈川地区]						
県営ほ場整備事業	奈 川	長野県	H7～H14	5.0	0.7	5.7
小 計				5.0	0.7	5.7
[波田地区]						
農 地 造 成 事 業	横 辻	和田西原土地改良区	S35～S37	10.7		10.7
農業近代化モデル事業	金 折	波田町	S38	14.0		14.0
第1次農業構造改善事業	扇子田	波田町	S42～S43	37.0		37.0
県営ほ場整備事業	波 田	長野県	S43～S48	286.6		286.6
	下の段	長野県	S53～S59	189.0		189.0
団体営畑地帯総合整備事業	下 原	中信平右岸土地改良区	S45～S50	2.8	154.8	157.6
県営畑地帯総合整備事業	中下原 平 林	長野県	S53～S58	3.6	141.4	145.0

事業名	地区名	事業主体	事業期間	面積 (ha)		
				田	畑	計
町単土地改良事業	葦原	波田町	S54～S55		3.2	3.2
新農構地区再編	寺山	波田町	S54～S55	0.8	4.0	4.8
農村総合整備モデル事業	山ヶ田	波田町	S58～S59	3.6		3.6
小計				548.1	303.4	851.5
合計				4,658.9	1,483.0	6,141.9

(資料 耕地林務課・西部農林課)

イ 農道の整備

生産性の高い近代的な農業を確立するために、生産基盤となる農道の整備を促進し、流通の改善を図っています。

【基幹農道の整備状況】

平成30年12月末現在

実施事業名	数 量	施行年度	備 考
非補助農道第一次計画	8路線	S41～46	旧松本市
農林漁業用揮発税財源見替農道	3路線	S41～63	旧松本市
野菜農道	1路線	S42～44	旧松本市
非補助農道第二次計画	20路線	S47～51	旧松本市
生活農道整備計画	4路線	S50～58	旧松本市
松塩地区広域営農団地農道	1路線	S50～H2	2市1町2村（旧松本市）
非補助農道第三次計画	14路線	S58～H9	旧松本市
団体営農道整備事業	7路線	S58～H7	旧松本市
県営農道整備事業	103路線	H7～13	奈川地区
県営農道整備事業	2路線	H元～7	波田地区
合計	253路線		

(資料 耕地林務課・西部農林課)

ウ 用排水施設の整備

安定した用排水確保と農村資源利活用による維持管理の軽減により、農業生産性向上を図るために、老朽化した農業用排水路施設の整備を進めます。

【用排水施設の整備状況】

平成30年12月末現在

事業名	地区名	事業主体	事業期間	受益面積 (ha)
県営ため池等整備事業	勘左衛門堰	長野県	H12～21	294
県営ため池等整備事業	美鈴湖	長野県	H18～22	204
県営かんがい排水事業	安曇野	長野県	H7～22	6,172
県営かんがい排水事業	四ヶ堰	長野県	H14～22	261
地域農業水利施設ストック マネジメント事業	寿	寿土地改良区	H22	25
県営かんがい排水事業	四ヶ堰2期	長野県	H23～28	255
県営かんがい排水事業	梓川右岸	長野県	H24～R5	690
県営基幹水利施設ストック マネジメント事業	和田堰	長野県	H24～27	908
県営地域用水環境整備事業	波田堰	長野県	H23～26	278
団体営地域用水環境整備事業	梓川右岸幹線	梓川土地改良区	H27～29	2,460
県営かんがい排水事業	鎖川地区	長野県	H29～R2	129
	二区堰地区		H29～R3	63
合 計				11,739

(資料 耕地林務課・西部農林課)

2 生産性の高い農業の展開

輸入自由化などの国際化に対処するため、自然的、社会的条件を活かした付加価値の高い農畜産物の生産を振興するとともに、適地適作に基づく重点作物を中心に主産地の形成を図っています。

また、米の適正生産を推進し需要に応じた農産物の生産として「売れる米づくり」や麦、大豆、そば、飼料用作物等の土地利用型農産物の単収向上の技術定着を図っているほか、地域特性に応じた水田農業の推進、収益性の高い園芸品目等の導入などによる生産性の高い水田農業の体質強化を進めています。

平成23年度から実施してきた農業者戸別所得補償制度については、平成25年度から経営所得安定対策に変わりましたが、引き続き関係機関と連携し制度への加入促進及び農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を推進しています。

【コメの生産及び作付面積目標などの推移】

(米の生産数量目標：平成30年度以降は米の生産数量目安値)

年 度	米の生産 数量目標	米の作付 目標面積	米の作付 確定面積	実施率
	t	ha	ha	%
25	18,491	2,831.6	2,831.5	99.9
26	18,056	2,760.8	2,758.2	99.9
27	17,759	2,740.5	2,731.2	99.6
28	17,576	2,712.3	2,700.6	99.6
29	17,390	2,671.2	2,667.4	99.9
30	17,396	2,692.9	2,667.7	99.4

(資料 農政課)

【転作作物の内容】

(単位：ha)

年度	一 般 作 物						果 樹	特例作物 野 菜 等	合 計
	大豆	麦	そば	新規需要米	その他	計			
25	41	630	62	33	130	896	154	583	1,633
26	46	652	64	70	72	904	159	676	1,739
27	47	666	69	83	85	950	157	619	1,726
28	45	682	76	87	21	911	157	712	1,780
29	47	677	87	90	24	925	157	722	1,804
30	41	688	96	55	21	901	159	710	1,770

(資料 農政課)

【経営所得安定対策の交付実績】

平成２９年度 交付者数 ２，３８７人

交付金の種類	交付金額（千円）
①米の直接支払交付金	141,197
②水田活用の直接支払交付金	309,815
③産地交付金	198,059
④畑作物の直接支払交付金	552,783
⑤規模拡大交付金	0
⑥再生利用交付金	0
合 計	1,201,854

(資料 農政課)

平成３０年度 交付者数 １，０１１人

交付金の種類	交付金額（千円）
①水田活用の直接支払交付金	300,192
②産地交付金	202,230
③畑作物の直接支払交付金	630,306
④規模拡大交付金	0
⑤再生利用交付金	0
合 計	1,132,728

(資料 農政課)

(1) 水稲

平成２７年の農林業センサスによると、稲作の農業経営体（販売農家）数は、２，８４０戸で、総農家数の３９．６％にあたり、産出額は、３，４６０，０００千円（平成２６年産）で、本市の農業生産額の１９．３％を占める最主要品目となっています。

また、他の農産物と比較して省力化がすすめられているため、専業農家の複合経営や兼業農家の基幹作物として重要な位置を占めています。

米の消費量は国民生活の多様化や少子・高齢化などにより減少を続けている傾向から、米の需給と価格の安定に向け、需要に見合った主食用米の適正生産に取り組む体制を整備し、今後もより一層の生産コストの低減と品質の良い米づくりや消費拡大対策を推進し、新たな国際化に対応した稲作経営を確立することが重要な課題となっています。

ア コシヒカリ、あきたこまち、ひとめぼれ、風さやか等品種の特性を活かした適地適作による生産団地の育成と良質米の生産を推進しています。

イ 育苗センター、ライスセンター等大規模共同利用施設の整備や新稲作技術の導入をすすめ、生産コストの低減を図っています。

【水稲共同育苗施設の稼働実績】

平成30年度

施設名	建設年度	種別	育苗箱数	利用戸数	1箱販売価格		規模	事業名
					出芽苗	緑化苗		
今井水稲共同育苗センター	S43	稚苗 中苗	箱 8,344	戸 163	円 440	円 460	ha 170	
島立・島内育苗センター	S61	稚苗 中苗	19,197	195	380	-	210	新農業構造改善事業（後期対策）
笹賀水稲共同育苗センター	S62	稚苗 中苗	14,814	94	400	-	100	地域輪作農法確立対策事業
広域神林共同育苗センター	H5	稚苗 中苗	67,635	432	350	-	250	地域農業生産システム確立基幹施設整備事業
女鳥羽水稲共同育苗センター	H7	稚苗 中苗	37,641	691	420	-	186	地域農業基盤確立農業構造改善事業
波田水稲共同育苗センター	S47	稚苗 中苗	57,714	594	400	490	269	第2次農業構造改善事業
松本南部広域水稲育苗センター	H24	稚苗 中苗	61,204	421	390	-	230	強い農業づくり交付金事業

【ライスセンター等の設置実績】

事業名	施行年度	設置場所	事業費	施設の内容	規模
土地利用型集団営農推進 特別対策事業	S51	島内 (平瀬)	千円 9,875	建物 138.7 m ² 乾燥機 2基 粃摺機 1基	ha 40
(増設) 地域農業生産総合振興事業	S56		16,935	建物 80.4 m ² 乾燥機 2基 粃摺機 1基	20
(増設) 高生産性作物転作推進事業	H元		30,650	建物 60.74 m ² 乾燥機 2基 粃摺機 1基	麦 30
麦大豆品質向上定着特別対策事業	H11		3,294	選別機 1基	大豆 77t
麦作集団育成総合対策事業	S52	神林	43,555	建物 352 m ² 乾燥機 4基 粃摺機 1基	80
麦大豆品質向上定着 特別対策事業	H11		15,015	乾燥機 1基 選別機 1基	大豆264 t
産地パワーアップ事業	H28		35,100	風選機 1基 大豆クリーナー 3基 選別機 1基 乾式除塵装置 2基	735t
農業経営育成対策事業	H9	和田	842,236	建物 2,559.85 m ² 米低温保管施設 1棟	1,000 6,000t
強い農業づくり交付金事業	H22		641,057	広域ライスセンター建設 建物 1,023.62 m ² 乾燥機 4基 粃摺機, 色彩選別機 2式 サイロ 4基 粃殻倉庫 1棟 付帯施設 一式	250
第2次農業構造改善事業	S55	笹賀	176,960	建物 859.9 m ² 乾燥機 3基 粃摺機 1基	150
農業生産振興事業	H17		48,802	色彩選別機 一式 穀粒判別機 1台	113
強い農業づくり交付金事業	H22		14,964	広域ライスセンター サテライト施設整備 自主検定装置 1基 乾燥施設増強 一式	80

事業名	施行 年度	設置場所	事業費	施設の内容	規模
新農業構造改善事業 (前期対策)	S58	新村	112,775	建物 一式 乾燥機 2基 籾摺機 1基	80
(能力増強) 冷害地域緊急整備対策事業	H5		94,221	建物 90.7 m ² 乾燥機 5基 籾摺機 1基	30
農業生産振興事業	H17		35,698	色彩選別機 一式 穀粒判別機 1台	68
新農業構造改善事業 (前期対策)	S59	寿	153,207	建物 602.73 m ² 乾燥機 2基 籾摺機 1基	100
(能力増強) 地域農業生産高度化共同 利用施設緊急整備事業	H7		157,783	乾燥機 1基 湿式集塵装置 1基	70
農業生産総合対策条件整備事業	H15		54,800	色彩選別機 一式 穀粒判別機 1台	170
産地パワーアップ事業	H30		18,582	色彩選別機 一式	126
新農業構造改善事業 (後期対策)	S60	神林	167,954	建物 1,047.83 m ² 乾燥機 2基 籾摺機 1基	120
(能力増強) 高生産性地域農業確立 基幹施設整備事業	H3		56,650	石抜き機 1基 籾摺プラント 1基 コピータ(事務処理) 一式	125
農業生産総合対策条件整備事業	H15		54,534	色彩選別機 一式 穀粒判別機 1台	125
強い農業づくり交付金事業	H22		53,811	広域ライスセンター サテライト施設整備 自主検定装置 1基 乾燥機 2基	60
産地パワーアップ事業	H30		18,582	色彩選別機 一式	108

事業名	施行 年度	設置場所	事業費	施設の 内 容	規 模
新農業構造改善事業 (後期対策)	S61～ 63	島 内	284,915	建物 1,400.25 m ² 乾燥機 3 基 籾摺機 2 基	200
(能力増強) 地域農業生産システム 確立基幹施設整備事業	H6		77,250	乾燥機 1 基 湿式集塵装置 1 基	50
農業生産振興事業	H16		53,025	色彩選別機 一式 穀粒判別機 1 台	123
産地パワーアップ事業	H30		18,582	色彩選別機 一式	97
農業農村活性化 農業構造改善事業	H2・3	中 山	210,921	建物 838.13 m ² 乾燥機 7 基 籾摺機 1 基	100
(能力増強) 地域農業生産システム 確立基幹施設整備事業	H6		71,482	乾燥機 1 基 湿式集塵装置 1 基	50
農業生産振興事業	H16		38,716	色彩選別機 一式 穀粒判別機 1 台	79
産地パワーアップ事業	H30		18,582	色彩選別機 一式	76
第 1 次農業構造改善事業	S42	梓 川	13,723	乾燥調整施設 1 棟	
麦作集団育成総合対策事業	S53		31,038	乾燥調整施設 5 基	
麦・大豆等生産総合振興対策事業	S54・ 56		143,502	麦大規模乾燥施設等 1 棟	
農業経営育成促進農業構造改善事業	H6		135,622	乾燥調整施設 5 基	
販路開拓緊急対策事業	H14		399,000	発芽玄米加工施設 1 棟	
第 2 次農業構造改善事業	S47	四 賀	11,798	乾燥調整施設 4 基 籾摺機 1 基 建物 345 m ²	
農業構造改善事業	S49	波 田	146,210	建物 859.5 m ² 乾燥機 5 基 籾摺機 2 基	200
強い農業づくり交付金事業	H28		274,337	乾燥機 4 基 湿式集塵装置 1 基 色彩選別機 一式	182

(資料 農政課・西部農林課)

(2) 野 菜

本市の野菜は、準高冷地の優れた気候を活かし、すいか・はくさい・キャベツ・きゅうり・セルリー・レタス等を中心に葉野菜・果菜・根菜等約40品目にわたって栽培されています。

また、国の指定野菜（はくさい・キャベツ等8品目、12種別）の産地指定を受け、生産の拡大と流通の合理化を図り、良質野菜の安定的な供給体制を整備するとともに、団地化を進めています。

昨今、野菜の消費量の減少、輸入農産物の増加、競合産地の台頭等による価格の低迷、作付面積や従事者の減少及び高齢化、法人化等の生産規模拡大に伴う雇用増加に対する労働力不足、加工・業務用需要の大幅な増加など生産環境や消費・流通構造が大きく変わってきており、従来からの生産振興の見直しを迫られる大きな変革の時期を迎えています。

ア 指定野菜を中心に、自然条件を活かした地域ごとの品目設定を行い、団地化を推進しています。

イ 施設栽培等による作期の拡大と、品質向上により、産地銘柄の向上を推進しています。

ウ 畜産との地域複合化等土づくり対策、気象変動にも対応した品種の導入等を進め、環境にやさしい生産体制を構築し、生産の安定、新鮮で安全・安心な野菜づくりを推進しています。

エ 集出荷施設、保冷施設等流通体制の整備を進めるとともに、多様化する顧客ニーズ・流通形態に対応した産地づくり、販売体制の確立を推進しています。

オ 脆弱な生産構造に対し、コスト低減や、新たな担い手の確保などにより競争力のある高品質な野菜の生産を推進しています。

(3) 果 樹

本市の果樹は、りんご・ぶどう・なし・ももを中心に多品目にわたり栽培されています。

海外からの輸入自由化に加え、産地間競争がますます激化しているなか、生産者の高齢化、次世代への樹園地の継承、改植の遅れによる樹園地の老朽化などの課題に対応し、需要の動向にも即応しながら長野県推進品目等優良品種への更新を進めています。

ア りんごの省力栽培のため、低位生産園の更新を推進するとともに、消費動向に見合った品種の導入を推進しています。

イ 生産性が確保でき、経済性の高い優良品種への転換を積極的に推進しています。

ウ 産地間競争を避け、都市近郊の立地条件を活かすため、施設栽培の導入を推進しています。

エ 安全志向等消費者ニーズに応えるとともに、環境負荷の軽減に配慮した減農薬栽培を推進しています。

オ 生産量の減少品質低下が課題となる中で、りんごの新わい化栽培を導入することにより、生産量の拡大、作業効率の向上を図ります。

カ 共選所ごとに果樹産地協議会を設立し、担い手を中心となり、産地計画に基づいた事業に取り組んでいます。

【野菜・果樹等主要生産出荷施設設置状況】

地区名	施設内容・規模	設置年度	対象作物	備 考
新 村	集出荷所 555.17 m ² 冷蔵庫 1 室	H2	花き	果樹・花き総合振興対策事業
笹 賀	産地管理施設 1 棟 81 m ² 土壌分析装置 1 式	H16 H22	野菜	ブランド・ニッポン農産物供給体制確立事業 食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金
岡 田	集出荷所 1 棟 600 m ² 予冷施設 1.5 t 2 基 保冷貯蔵施設 1 室 100 m ²	H4 H4 H4	野菜	野菜産地体制復旧対策事業 〃 〃

地区名	施設内容・規模	設置年度	対象作物	備 考
笹 賀	集出荷所 265 m ²	S50	野菜	野菜指定産地生産出荷近代化事業
	増 築 360 m ²	S54		野菜指定産地近代化事業
	増 築 129.6 m ²	S57		野菜指定産地近代化事業
	増 築 714 m ²	S60		転作促進特別対策事業
	増 築 313.2 m ²	H3		先進的農業生産育成特別対策事業
	増 築 209 m ²	H4		野菜高度生産流通システム化対策事業
	予冷施設 2 基			
	保冷貯蔵施設 3 室			
	白ねぎ調製選別機 1 式	H21		耕作放棄地再生利用交付金
芳 川	育苗施設		野菜	
	鉄骨ガラス 3 棟 1,080 m ²	H2		野菜産地総合整備対策事業
	パイプビニール 6 棟 1,134 m ²			
	作業棟 1 棟 147.4 m ²	H2		野菜産地総合整備対策事業
	自動土詰め播種機 1 式	H2		〃
	管理棟 1 棟 67 m ²	H3		野菜高度生産流通システム化対策事業
里山辺	集出荷所 1,358.34 m ²	H16	果樹 (ぶどう)	集出荷施設整備事業（市単独）
今 井	集出荷所 1,500 m ²	S48	果樹 (りんご)	第2次農業構造改善事業
	増 築 1,973.81 m ²	S58		果樹産地総合整備事業
	増 築 630 m ²	S62		高生産性水田農業確立緊急対策事業
	選果機更新 1 式	H15		生産振興総合対策事業
	増 築 58.35 m ²	H15		生産振興総合対策事業
	冷蔵庫改修 760.5 m ²	H19		集出荷施設整備事業（市単独）
	集出荷所 162.1 m ²	H4	果樹 (ぶどう)	果樹総合対策推進事業
梓 川	冷蔵庫 671.5 m ²	S54	果樹 (りんご)	第2次農業構造改善事業
	貯蔵施設 1,480 m ²	S58・59		新農業構造改善事業
	集出荷所 5,556.88 m ²	H10		地域連携確立農業構造改善事業
	選果機 4 条 1 式	H10		〃
	冷蔵庫増強(冷蔵機) 2 機	H13		園芸産地育成事業
	選別・選果用機械	H22		経営体育成交付金
	・内部センサー 4 台			
	・カラーソーター 4 台			
	・自動箱詰め機 12 台			
波 田	集出荷所 4,754 m ²	S56	野菜 (すいか)	第2次農業構造改善事業
	集出荷所 7,455.33 m ²	H9		地域連携確立農業構造改善事業
	選果機 5 条 1 式	H9		〃
	果樹集荷所 2,673 m ²	S58	果樹 (りんご)	農村地域農業構造改善事業
	果実冷蔵庫 326 m ²	S59		転作促進特別対策事業

(資料 農政課)

(4) 畜 産

本市の畜産の産出額は、県下１位（平成２８年度市町村別農業算出額統計）を占めています。

しかし、ＴＰＰ１１やＥＵとのＥＰＡの発効など、国際的な貿易自由化の影響により、海外産の畜産物との競争が激しさを増しており、畜産農家には経営合理化や規模拡大など、一層の経営戦略が求められています。

また、近年は輸入飼料の価格高騰が畜産経営を圧迫しているため、飼料用米、稲ホールクロップサイレージ等、水田を活用した自給飼料の増産と畜産物の付加価値販売が課題となっています。

さらに、都市化の進展と農村部の混住化により公害問題も時々発生しています。家畜ふん尿の適正な処理を推進し、土づくりを通じた耕種農家との連携等、ふん尿が有効活用できる体制づくりが求められています。

ア 補助事業を活用し、施設・機械等による過剰投資を抑え、畜産経営の安定化を図っています。

イ 松本畜産クラスター協議会を設立し、松本における畜産業の収益性向上に向けた取組みを推進します。

ウ 美ヶ原、奈川を中心とした公共牧場の利用や水田へのＷＣＳ、飼料用米の作付け等の有効活用により、自給飼料の確保を図っています。

エ 優良素畜の導入や受精卵移植等の活用により、資質の向上を推進しています。

オ 家畜排せつ物法を遵守するとともに耕畜連携を推進し、循環型農業の形成に努めています。

カ 畜産ヘルパー利用の推進を図り、労働時間短縮等ゆとりと魅力ある畜産経営を推進しています。

【市内牧場の概要】

牧場名	地区 (所在地)	開設 年次	牧場面積 (ha)			入牧頭数 (H30)		
			牧草地	その他	計	肉用	乳用	その他
美ヶ原牧場	入山辺、上田市	M42	170	271	441	70	169	
奈良部牧場	奈川	S45	5	45	50	休 牧		
栃洞牧場	奈川	S46	5	80	85	休 牧		
大寄合牧場	奈川	S48	5	25	30	休 牧		
赤田沢牧場	奈川	S50	13	38	51	(有)山岳牧畜研究会に貸与		
木曾路原牧場	奈川	S56	20		20	採草地		
曾倉牧場	奈川	S48	8	15	23	休 牧		
ワサビ沢牧場	奈川	S57	12	35	47	2	0	
東山牧場	奈川	S16	16	200	16	休 牧		
一ノ瀬牧場	安曇乗鞍高原	M45	42	210	252	休 牧		

(資料 農政課・西部農林課)

【草地造成（改良）の概要】

事業名	年度	施行場所	事業内容	事業主体
公共育成牧場 整備事業	S53	美ヶ原	牧草地改良 25ha 5,600 千円	美ヶ原牧場 畜産農協
	S54	美ヶ原	牧草地改良 35ha 6,000 千円	
	S55	美ヶ原 三 城	牧草地改良 16.2ha 牧 柵 4,400m 13,600 千円	
公共育成牧場 整備事業	S56	美ヶ原	草地造成 36ha 草地改良 25.8ha 30,922 千円	美ヶ原牧場 畜産農協
	S57	三 城	草地造成 10.7ha 草地改良 44.7ha 36,000 千円	
	S57	三 城	草地造成 5.8ha 47,947 千円	
公社営畜産基地 建設事業	S58	三 城	草地造成 0.56ha	長 野 県 農業開発公社
	S59	三 城	草地改良 0.10ha 11,586 千円	
	S60	岡 田	草地造成 8.78ha 堆肥舎 1 棟 42,690 千円	
	S61	岡 田	草地造成 0.78ha 堆肥舎 1 棟 14,332 千円	
公社営農用地 開発事業（県単）	H5	岡 田	草地改良 1.6ha 12,500 千円	
畜産基盤再編 総合整備事業	H9	岡 田	草地造成 1.2ha 2,520 千円	
	H9～ 12	梓 川	草地造成 1.67ha 草地整備 0.31ha 農機具 4 台 畜舎 3 棟 堆肥舎 1 棟 サイロ 1 基 63,720 千円	
	H11	三 城	草地造成 2.0ha 6,380 千円	
	H17～ 18	ワサビ沢	草地造成 11.4ha 隔障物 2,677m 24,812 千円	

（資料 農政課）

【畜産団地の概要】

区分	設置場所	団地の内容	事業名	設置年度
肉用牛	下今井 野 尻	団地規模 3.79ha、参加農家 5 戸 飼養規模 1,400 頭 畜舎 27 棟 4,500 m ² 、堆肥舎 270 m ²	第 2 次農業構造改善事業 (単独融資事業)	S47
		堆肥発酵プラント	畜産環境対策事業	H3
	下今井 長 塚	団地規模 0.71ha、参加農家 4 戸、飼養規模 296 頭 畜舎 4 棟 800 m ² 、堆肥舎 64 m ²	第 2 次農業構造改善事業 (単独融資事業)	S47
豚	下今井 野 尻	団地規模 0.70ha、参加農家 3 戸、飼養規模種豚 112 頭 肉豚 767 頭、乾燥施設建物 480 m ² 、堆肥舎 129.6 m ²	畜産環境対策促進事業	S49
乳用牛	和 田 北西原 口 無	団地規模 1.62ha、参加農家 5 戸、飼養規模 280 頭 畜舎 5 棟 4,094 m ² 、堆肥舎 5 棟 444 m ²	第 2 次農業構造改善事業 主団地 3 戸、副団地 2 戸	S51
		参加農家 8 戸、飼育規模 455 頭、堆肥舎 2 棟 1,508 m ²	畜産複合地域環境対策事業	
豚 肉用牛	和 田 北西原	団地規模 1.64ha、参加農家豚 2 戸、肉牛 2 戸 飼養規模種豚 98 頭、肉豚 1,026 頭、肉牛 200 頭 畜舎 9 棟 4,061 m ² 、堆肥舎 400 m ²	第 2 次農業構造改善事業	S53
		堆肥舎増設 200 m ²	集落畜産経営環境整備促進事業	
ブロイラー 肉用牛 豚	梓 川 (上の原)	団地規模 4.8ha、堆肥舎 1 棟、用水施設 4,809m 畜舎 33 棟、参加農家 7 戸 ブロイラー 4 戸 (210,000 羽) 肉用牛 1 戸 (肥育 250 頭) 養豚 2 戸 (繁殖 120 頭、肥育 800 頭) 総事業費 618,618 千円	団体畜産経営環境整備事業	S52 ～54

(資料 農政課・西部農林課)

【畜産施設整備】

事業名	事業年度	事業内容	事業費
緊急粗飼料増産総合対策事業	S52	トラクター2台 他	36,903 千円
自給飼料生産総合振興対策事業	S55～58	コーンハーベスター6台 他	167,867 千円
新農業構造改善事業	S59	トラクター1台 他	9,623 千円
農用地利用増進特別対策事業	S57	糞尿処理施設	6,200 千円
畜産振興総合対策事業	H12～14	飼料増産に係る技術営農実証	3,464 千円
強い農業づくり交付金	H17	細断型ロールベアラー1台	2,845 千円

事業名	事業年度	事業内容	事業費
畜産クラスター事業 (畜産競争力強化対策整備事業)	H27	取組者1名 家畜飼養管理施設補改修：乾乳育成舎 副資材保管庫 クラウドゲート設置 哺乳舎	36,720 千円
畜産クラスター事業 (畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業)	H28	取組者2名 家畜飼養管理施設 3棟 畜産物加工施設 GPセンター機能性向上	364,154 千円
		家畜排せつ物処理施設 堆肥舎 コンブリー ト飼料調整施設 バンカーサイロ 浄化槽・処理施設	102,514 千円
畜産クラスター事業 (畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業)	H29	搾乳牛舎 搾乳ロボット バルククーラー その他設備	229,910 千円

(資料 農政課・西部農林課)

(5) 花 き

本市の花きは、長野県の生産量が全国第1位を誇るカーネーション、トルコギキョウ、グラジオラス、ランタンキュラスをはじめとして、キクや洋ラン（鉢もの）等、様々な品種がバランスよく栽培されています。

恵まれた気象条件を活かして、花の日持ちや色彩等の点で高い品質の花きを栽培しており、生産者の中には国際的な品評会で高い評価を得ている方もいらっしゃいます。

その反面、栽培過程において、病害や連作障害、天候不順等による品質の低下が問題となっています。また近年は、花き消費の低迷、輸入の増大、消費者ニーズの多様化、産地間競争の激化に加え、原油価格高騰の影響等から生産量及び農家所得が減少しています。

今後は、花育活動等による需要の掘り起こしや、生産コストの低減、高品質で特色ある花き生産によるブランド化の推進等が求められています。

ア 優良種苗の確保と栽培技術の向上により、実需者の求める良質な花の生産を推進しています。

イ 新規栽培者の育成や施設化の推進により、産地の維持、拡大を図っています。

ウ 経営の安定化のため、低コスト生産技術、原油高騰に対応した省エネ対策等の推進を図っています。

3 需要の拡大と経営の安定

安全・安心・新鮮で、おいしい松本産の農畜産物の更なる品質向上、消費拡大、高付加価値化を進める農畜産物マーケティング推進事業と、新鮮で安全な食の確保と地域の活性化、食文化の伝承等を進める地産地消・食育の推進の2本柱により、経済の好循環を生み出す農業を育むための取組みを実施しています。

(1) 農畜産物マーケティング推進事業

ア 松本産農産物のブランド化

3つの切り口で松本産農産物のブランド化を進めています。

・ 健康野菜・果物

機能性表示食品や栄養機能食品等の食品表示販売を目指し、「健康」を切り口とした高付加価値化、産地ブランドづくりに取り組んでいます。

・ 伝統野菜・特産品

信州の伝統野菜に選定されている松本一本ねぎ、保平蕪、稲核菜、番所きゅうり等について、希少性やストーリー性をブランド価値向上と地域の活性化につなげるため、様々な取組みを行っています。特に松本一本ねぎについては地理的表示の登録に向けて、奈川産食材については商品開発や販売促進イベント等にそれぞれ取り組んでいます。

・ 松本産野菜・果物

松本の自然特性に注目したイメージづくりにより、松本地域で多く生産されるメジャー品目の認知度向上と販路拡大に取り組んでいます。

イ 6次産業化支援による高付加価値化

松本産の農畜産物の付加価値を高めるため、平成25年度から生産・加工・販売を一体的に行う6次産業化の取組みを支援する補助金交付を実施しています。平成30年度からは、商品開発の補助限度額を50万円から100万円に倍増するとともに、新たに設置した審査会の委員に、農業分野以外に商品製造、販売戦略、販路等様々な分野の専門家を招聘し支援体制を強化しました。

年度	人材育成	商品開発	販路開拓	利子補給	計(件)	補助金(千円)
28		1			1	15
29		2	4		6	1,547
30			1		1	147

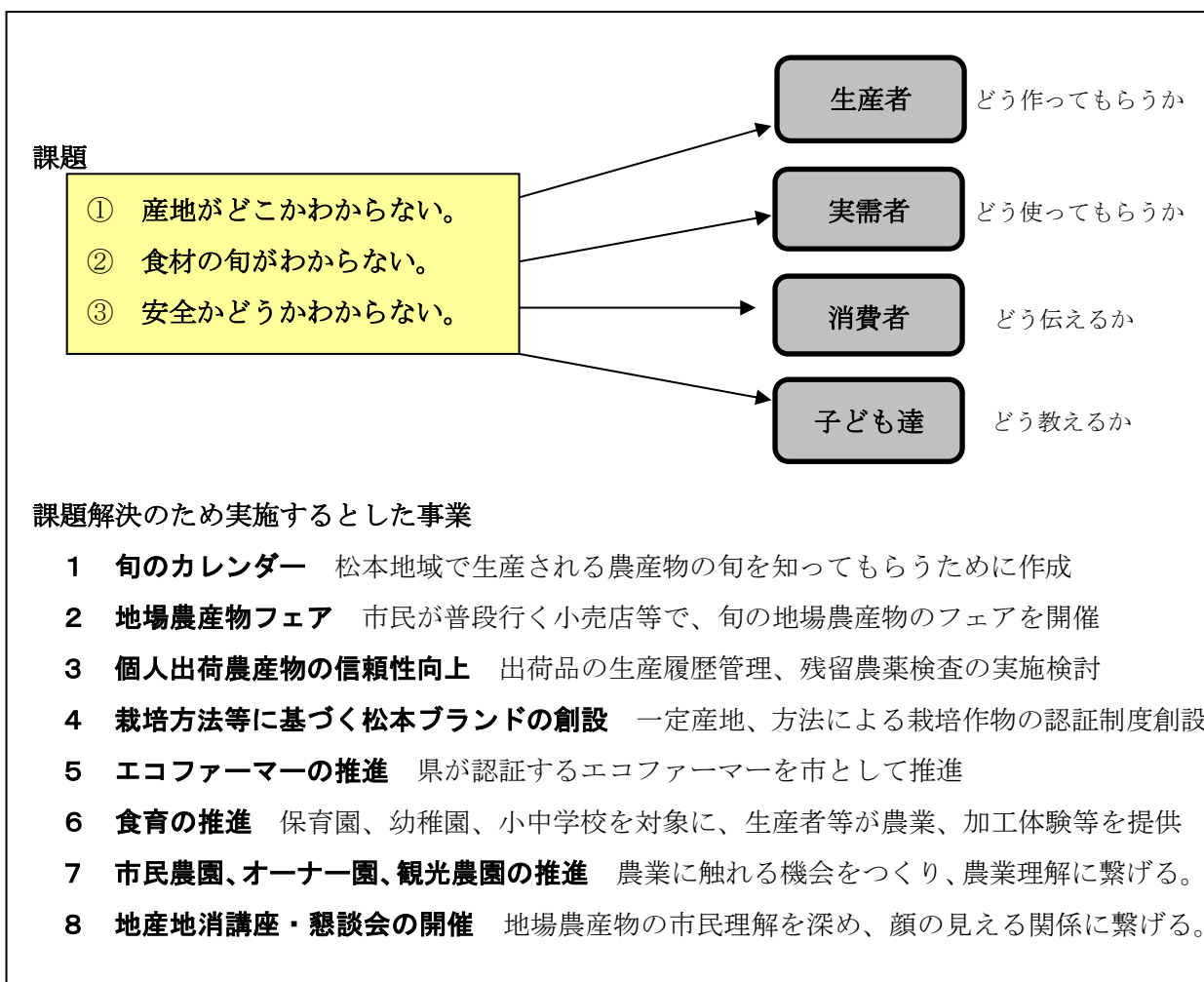
ウ 大消費地における消費宣伝活動

松本産の農畜産物の認知度向上、消費拡大を目的に、関東・中京・九州等で行われる物産イベント等に出展し、(一社)松本農業開発センターを主体とした消費宣伝活動を実施しています。また、販路拡大を目的に、大消費地の卸売市場等で出荷団体等と連携したすいか、りんごのトップセールスを行っています。

(2) 地産地消・食育の推進

ア 地産地消推進計画

松本で生産される農畜産物の地域消費を増やす仕組みづくりを行うため、松本市地産地消推進会議を設置し、策定した松本市地産地消推進計画に基づいて、様々な取組みを実施しています。



イ 地産地消食育推進事業

子どもたちを対象に農業者、農業団体等が独自のアイデア・方法により実施する地元産の食材を教材とした食育活動・農業体験学習等に対し支援を行い、地産地消、食育の推進に取り組んでいます。

平成30年度実施状況

実施主体	食育活動・農業体験学習等			提供食材
	内容	実施校・園	体験品目	
(株)今井恵みの里	将来の担い手である地域の子ども達に農業体験等を通じて、地域で生産されている農産物に対する理解を深めてもらう。	今井小3・5年 並柳小3年 鉢盛中学校 今井保育園	水稻 りんご スイートコーン さつまいも	米 りんご スイートコーン さつまいも

株式会社 石井味噌店	信州は日本一の味噌王国。 味噌の製造工程を見学し、体験学習では蒸し大豆をつぶし、米麴と塩を混ぜ合わせる「混合作業」を実施。 混合した味噌は、持ち帰って自宅で熟成させる。	源池小2年 筑摩小2年 旭町小3年 田川小2年 鎌田小2年 清水小2年 中山小2年 島立小2年 芝沢小2年 菅野小2年 寿小2年 岡田小3年 山辺小2年 今井小2年 開明小2年 二子小3年 並柳小2年 四賀小2年 大野川小1,2年 梓川小3年 波田小2年 附属松本小3年 才教小3年 芳川小2年	味噌	
くれき野生産組合	農業体験学習として子ども達向けに、田植え、除草、刈取り、脱穀等を行う。	芝沢小5年	水稻	米
サダクラブ 「新しい農業経営者協議会」	会員が生産した米・野菜・くだものの提供と園児たちと紙芝居などでスキンシップをとりながら野菜やくだものを美味しく食べてもらう。	のぼら保育園 さくら保育園 平田保育園 梓川西保育園 波田中央保育園 堀米保育園 今井保育園 桐保育園 南松本保育園 内田保育園 乗鞍保育園 錦部保育園	水稻、りんご、 里芋、ブロッコリー、さつまいも、大根	水稻、りんご、 里芋、ブロッコリー、さつまいも、大根
(有)鉢伏ファーム	水田学習を通して、食の大切さを実感してもらうだけではなく、農耕（農家）文化・生き物・環境についても考える機会を提供する。	寿小5年	水稻	米

チャレンジの会	地場産大豆を使用し、添加物を使わない安全安心な豆腐づくりを通して食への関心を持ってもらう。	安曇小2年 大野川小1・2年 奈川小1・2年	豆腐	豆腐
J A松本市 鎌田地区女性部	定植・植替・収穫体験を通して太く曲がった柔らかい伝統野菜「松本一本ねぎ」を知ってもらう。	鎌田小3年	松本一本ねぎ	松本一本ねぎ
J A松本市 田川地区女性部		田川小3年		
J A松本市 庄内女性部		筑摩小4年 並柳小4年 中山小3・4年 開明小3年 大野川小3・4年		
桜柿羊の里 農事組合	昔の里地里山の風景に囲まれた地域で、じゃがいも・ねぎの農業体験。	本郷小3年	じゃがいも 松本一本ねぎ	じゃがいも 松本一本ねぎ
J A松本ハイランド 青年部	小学生、保育園等を対象とした年間を通しての総合的な稲作体験学習。	島内小5年 島立小5年 菅野小5年 岡田小5年 波田小5年 今井小5年 松本養護学校 笹賀保育園	水稻	米
J A松本ハイランド 青年部松本南支部	中山保育園を対象とした稲作体験学習	中山保育園	水稻	米
J A松本ハイランド 青年部島立支部	島立小を対象とした地元特産「きゅうり・トマト」の栽培体験学習	島立小3・4年	きゅうり、トマト	きゅうり、トマト
松本県ヶ丘高校同窓会波田支部	波田小学校の児童を対象に地元産スイートコーンの収穫体験	波田小学校	トウモロコシ	トウモロコシ
松本一本ねぎ栽培 学習団体	食と農業の大切さを学び、心豊かな成長を支援するため、松本一本ねぎの栽培学習体験を実施	本郷小特別支援 学級	松本一本ねぎ	松本一本ねぎ

寿保育園食育倶楽部	子ども達へ農業の生産現場に親しみを持ってもらうと同時に、食の大切さや、いのちの尊さを知ってもらう機会とする。	寿保育園	水稻	米
梓川農業青年会議	新鮮な農産物を子ども達に食べてもらい、食材の美味しさを伝え、地元農業の発展と、健全な食生活を実践することができる人間を育てる。	梓川西保育園 梓川東保育園	りんご	りんご

ウ 親子農業体験教室

親子での共同作業により、「自然とのふれあい」や「収穫の喜び」を感じ、広く学ぶことを通じて農業への理解を深め、農業の応援団となってもらうことを目的に親子農業体験教室を実施しています。

30年度実施状況

市内3ヶ所で開設、体験親子 26組

エ 家族団らん手づくり料理を楽しむ日推進事業

内閣府が食育推進基本計画（平成18年策定）で、6月を「食育月間」、毎月19日を「食育の日」として定めたのを受け、本市では、毎月19日を「家族団らん手づくり料理を楽しむ日」とし、農政課を含む6部10課で様々な事業を進めています。

農政課では、小学生への地元産農産物の配付、料理講習会等の事業を実施し、家族が個々に取りがちな食事をみんなで楽しみ、食事づくりを通して家族団らんを進め、食を考えるきっかけづくりとなるよう取り組んでいます。



オ 松本市地産地消推進の店登録制度

地産地消を推進するため、松本地域産の農畜産物及びその加工品を積極的に取り扱う市内の飲食店等を登録、周知する「松本市地産地消推進の店」を設けています。

【松本地域産品の定義】

農産物	松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡内で生産又は収穫をされたもの
畜水産物	長野県内で生産又は飼育されたもの（信州サーモン・信州黄金シャモ・馬肉など）
加工品	上記の産品を主な材料として、加工されたもの

【登録基準】 下記の該当項目を全て満たす必要

共通	①地産地消の趣旨に賛同し、積極的に松本地域産品を活用しPRする意欲がある。 ②松本地域産品を使用した料理・商品を今後も増やす意欲がある。 ③登録の内容を市HPや広報等により紹介されることを承諾する。 ④食品衛生法等の関係法令を遵守している。
飲食店 宿泊施設等	①松本地域産品を主とした料理を、年間を通じて、又はシーズン（旬）に提供し、メニュー、店内ボード等でわかりやすく表示をする。 ②登録期間内に複数の松本地域産品を使用した料理を提供する。
食品加工 事業所等	製造する加工食品（商品）の主たる材料に松本地域産品を使用しており、加工食品にはその旨が表示されている。
直売所・小売 店・量販店等	松本地域産品の売場を設置し、わかりやすく表示し販売する（概ね8カ月以上）。

【登録件数】

（平成31年3月31日現在）

飲食店	宿泊施設	食品加工	直売所	小売店	量販店	合計
43	23	6	13	17	4	106



登録看板

(3) 価格安定対策の充実

農業経営の安定に資するため、価格変動の激しい野菜、花き、畜産物を対象に価格安定対策を行っています。

【野菜・花きの価格安定対策状況】

年度	対 象 品 目	出荷数量 (ケース・本)	掛け金 (内市補助金) (円)	補給の内容	
				数量 (ケース・本)	金額 (円)
23	野菜（はくさい・キャベツ・レタス他） 花き（カーネーション他） きのこ等約26品目	4,530,305	22,734,436 (3,670,790)	469,116	43,849,715
24		5,285,562	27,239,239 (5,074,227)	498,022	34,623,117
25		5,026,097	23,642,162 (4,211,914)	533,310	33,376,036
26		4,881,941	22,014,764 (4,161,081)	421,752	39,081,347
27		4,575,891	21,234,382 (4,097,916)	176,360	11,138,092
28		4,538,228	16,005,168 (2,364,456)	247,681	6,818,059
29		4,184,776	20,598,180 (3,693,717)	295,979	24,323,195
30		4,022,897	20,493,057 (4,029,514)	282,242	29,173,528

(資料 農政課)

【畜産物の価格安定対策状況】

年度	対象品目	加入数量	掛け金 (内市補助金)(円)	補填の内容	
				数 量	金額 (円)
23	肉 豚	3,300 頭	1,914,000 (165,000)	3,251 頭	3,544,710
	肥育牛	857 頭	13,869,100 (342,800)	820 頭	55,591,400
	鶏 卵	3,863,760kg	15,455,040 (3,091,008)	3,850,824kg	15,708,608
24	肉 豚	2,900 頭	4,440,500 (145,000)	2,362 頭	5,180,440
	肥育牛	825 頭	13,645,500 (330,000)	665 頭	26,097,100
	鶏 卵	3,846,960kg	15,387,840 (3,077,568)	3,803,220kg	17,455,151
25	肉 豚	3,186 頭	3,281,580 (159,300)	0 頭	0
	肥育牛	842 頭	17,449,800 (336,800)	120 頭	4,692,500
	鶏 卵	4,150,080kg	16,600,320 (3,320,064)	4,086,978kg	10,255,364
26	肉 豚	3,847 頭	2,038,910 (192,350)	0 頭	0
	肥育牛	735 頭	15,283,500 (294,000)	267 頭	6,321,500
	鶏 卵	4,014,000kg	16,056,000 (3,211,200)	3,964,417kg	6,655,834
27	肉 豚	4,042 頭	2,950,660 (202,100)	0 頭	0
	肥育牛	670 頭	3,954,000 (268,000)	19 頭	272,200
	鶏 卵	4,014,000kg	16,056,000 (3,211,200)	320,682kg	1,924,092

28	肉 豚	4, 042 頭	2, 950, 660 (202, 100)	0 頭	0
	肥育牛	593 頭	7, 663, 700 (237, 200)	9 頭	129, 900
	鶏 卵	3, 829, 200kg	7, 658, 400 (1, 531, 680)	1, 579, 792kg	8, 213, 326
29	肉 豚	4, 012 頭	2, 928, 760 (200, 600)	0 頭	0
	肥育牛	569 頭	4, 485, 100 (227, 600)	109 頭	3, 409, 200
	鶏 卵	3, 829, 200kg	7, 658, 400 (1, 531, 680)	1, 563, 799kg	8, 449, 464
30	肉 豚	4, 085 頭	1, 524, 240 (104, 400)	0 頭	0
	肥育牛	528 頭	4, 851, 200 (211, 200)	207 頭	4, 709, 000
	鶏 卵	3, 829, 200kg	14, 033, 840 (1, 847, 280)	2, 851, 214kg	17, 107, 284

(資料 農政課)

(4) 農業共済による補償の充実

平成30年度は、県域を1つとした『長野県農業共済組合』として2年目を経過しました。旧中信農業共済組合は『中信地域センター』として、また各支所も存続して事業を継承し、引き続き農業災害に対する農家経営安定のセーフティネットの提供をさらに進める取組みを実施しています。

引受は、経営所得安定対策に係る農作物の「水稻」、「麦」について事業計画に沿った引受面積となり、畑作物の「大豆」については担い手農家へ農地が集積した結果、引受面積増となりましたが、そばは作目変更で面積が減少した影響を受けました。「家畜」は廃業等により頭数は減少していますが、1頭当たりの補償が拡充され共済金額は増加しています。「果樹」では農家負担軽減対策である共済掛金等市町村補助金の継続実施及び関係機関の積極的な協力をいただき、引受面積が増加しました。「園芸施設」では廃業等により棟数が減少していますが、年度途中の制度改正による加入推進で戸数は増加しました。松本市において全事業の総共済金額(補償額)は879億1,650万円(建物・農機具を含む)、前年対比97.0%となりました。平成31年に向けて、青色申告者を対象として全ての農産物を対象に収入減少を補てんする新制度「収入保険」が始まりました。類似制度との絡みや様子見などの慎重さもありましたが、34農業経営体で加入となりました。

被害は、「水稻」は干害、獣害、「麦」、「大豆」が湿潤害、「そば」は台風による風水害、「果樹」は相次ぐ台風による風害など、全事業とも被害が多い年でした。支払共済金は5,991万円(建物・農機具を除く)、前年対比309.5%と、共済金支払対象となる事故が多い年となりました。

全事業の支払共済金は7,614万円(建物・農機具を含み、農機具更新満期を除く)、前年対比133.4%と増加しました。

【農作物共済の状況】

共済目的	年度	引受			共済金額 (千円)	農家負担 共済掛金等 (千円)	支払共済金		
		戸数	面積 (ha)	基準 収穫量 (t)			被害戸数	減収量 (kg)	共済金 (千円)
水稻	26	4,236	2,626	16,392	2,339,229	5,681	79	16,703	3,441
	27	3,933	2,574	16,044	2,231,951	3,179	21	6,408	1,288
	28	3,448	2,534	15,702	2,122,272	3,106	5	417	81
	29	3,261	2,505	15,422	2,071,573	2,434	6	1,158	225
	30	2,925	2,437	14,981	2,025,904	2,516	7	1,647	201
麦	26	38	683	2,618	232,745	11,189	13	200,320	11,908
	27	36	701	3,551	241,086	10,248	8	79,734	4,577
	28	37	698	3,314	243,640	10,426	9	128,016	2,681
	29	36	713	3,313	245,197	10,245	5	24,626	1,885
	30	35	634	4,050	314,781	9,176	5	18,239	1,806

注 麦の引受は翌年産

(資料 長野県農業共済組合 中信地域センター)

【家畜共済の状況】

共済 目的	年度	引受 頭数	共済金額 (千円)	農家負担 共済掛金 (千円)	支払共済金			
					死亡廃用事故		病傷事故	
					件数	共済金 (千円)	件数	共済金 (千円)
乳用牛	26	1,280	112,093	9,354	85	6,982	995	13,779
	27	1,123	103,742	8,988	64	4,941	826	12,138
	28	1,171	106,844	9,061	57	5,033	77	12,408
	29	1,078	124,955	8,510	58	6,683	723	12,452
	30	963	156,354	8,289	43	4,863	660	10,974
肉用牛 (肥育 牛)	26	905	102,094	1,455	2	346	332	3,589
	27	936	112,957	2,243	3	352	307	3,577
	28	932	130,685	2,193	5	419	291	3,867
	29	861	139,843	2,588	18	1,324	252	3,200
	30	1,135	194,866	2,197	8	1,427	251	3,453
その他の 肉用牛	26	415	36,082	915	8	877	178	2,168
	27	508	50,205	997	6	287	169	2,159
	28	600	59,494	1,125	15	1,416	197	2,826
	29	635	78,221	1,449	7	1,200	222	3,201
	30	432	60,687	720	17	1,792	208	2,953
種雄牛	26	3	2,080	83	0	0	2	43
	27	2	1,360	57	0	0	2	17
	28	2	1,360	57	0	0	1	19
	29	2	1,360	34	0	0	1	31
	30	2	1,403	33	1	640	2	19
種豚	26	268	5,750	243	12	253	1	3
	27	193	4,537	170	15	326	2	10
	28	193	4,837	181	10	218	0	0
	29	200	5,407	169	7	176	0	0
	30	271	7,289	179	8	197	0	0
一般馬	26	0	0	0	0	0	0	0
	27	0	0	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0	0	0
肉豚	14～30 年度 なし							

注 農家負担共済掛金は賦課金除く

(資料 長野県農業共済組合 中信地域センター)

【果樹共済の状況】

共済 目的	年産	引受			共済金額 (千円)	農家負担 共済掛金等 (千円)	支払共済金		
		戸数	面積 (a)	標準収穫量 (kg)			被害 戸数	減収量 (kg)	共済金 (千円)
りんご	26	473	34,201	7,250,279	1,055,806	23,883	131	1,126,975	125,240
	27	465	34,799	7,190,810	1,118,915	25,075	4	9,704	451
	28	476	36,262	7,344,629	1,208,335	31,835	215	954,496	63,768
	29	457	35,485	7,076,980	1,156,139	29,297	12	21,919	776
	30	450	35,816	7,023,799	1,128,127	28,643	81	269,100	17,911
ぶどう	26	162	5,220	767,127	246,459	4,162	21	53,253	6,792
	27	161	5,134	756,155	246,545	4,207	15	20,230	3,918
	28	152	4,958	722,154	239,195	3,839	7	8,104	1,551
	29	144	4,745	682,740	229,537	3,529	12	27,661	2,910
	30	141	4,650	664,766	228,159	3,466	9	8,078	2,063
なし	26	74	2,699	532,824	110,003	3,655	21	103,547	15,159
	27	74	2,717	611,652	124,476	3,817	2	3,161	212
	28	74	2,657	613,606	136,418	6,138	53	192,384	30,652
	29	72	2,477	539,199	116,159	5,030	6	8,023	514
	30	66	2,282	502,453	110,788	4,733	13	26,058	3,539
もも	26	40	765	123,740	25,963	986	11	16,749	2,501
	27	42	806	125,886	28,300	1,053	4	3,771	263
	28	41	724	108,732	26,266	1,288	11	12,918	1,964
	29	38	638	91,355	23,298	1,142	1	1,393	141
	30	39	686	92,866	23,054	1,139	1	1,071	77

(資料 長野県農業共済組合 中信地域センター)

【畑作物の共済状況】

共済 目的	年度	引受			共済金額 (千円)	農家負担 共済掛金等 (千円)	支払共済金		
		戸数	面積 (a)	基準収穫量 (kg)			被害 戸数	減収量 (kg)	共済金 (千円)
大豆	26	25	47,305	1,048,992	174,114	4,779	4	27,619	5,225
	27	22	45,636	1,022,826	175,746	5,052	5	55,840	6,550
	28	21	46,061	1,034,924	189,689	1,903	4	19,353	3,925
	29	23	48,599	1,098,368	189,860	2,172	5	24,436	5,077
	30	25	53,740	1,143,624	205,203	2,342	6	56,611	6,542
そば	26	7	9,300	65,378	13,572	696	5	5,676	1,724
	27	6	5,235	38,438	8,111	439	4	15,981	2,602
	28	7	6,791	48,342	11,041	368	6	9,579	2,795
	29	8	7,895	50,043	11,683	428	3	11,759	3,768
	30	7	7,504	39,432	7,834	301	3	4,484	257

(資料 長野県農業共済組合 中信地域センター)

【園芸施設共済の状況】

共済 目的	年度	引受			共済金額 (千円)	農家負担 共済掛金等 (千円)	支払共済金		
		戸数	棟数	面積 (a)			被害 戸数	棟数	共済金 (千円)
園芸	26	352	1,332	3,001	379,532	3,349	21	26	815
	27	309	1,158	2,721	442,179	4,367	24	30	2,110
	28	292	1,126	2,606	419,806	4,191	30	46	2,036
	29	246	1,052	2,489	416,679	5,179	33	56	4,060
	30	264	935	2,268	388,534	3,083	20	23	1,196

(資料 長野県農業共済組合 中信地域センター)

【共済単価・付保割合・賦課金の一覧】

平成30年度

区分	水稻	麦	家 畜			果樹	大豆	そば	園芸 施設
			乳用牛 肥育牛 種 豚	その他 肉用牛	肉豚				
共済 単価 (共済価額)	1kg 当 12 ～ 195 円	1kg 当 9 ～ 249 円	1 頭当 109,000 円(胎児)～ 1,228,000 円 (月齢基準による)		1 頭当 13,000 円	1kg 当 125 ～ 1,172 円	1kg 当 78 ～ 309 円	1kg 当 140 ～ 598 円	1 m ² 当 1,800 ～ 19,930 円
付保 割合 (補償割合)	70%	40%～ 90%	20%～80%		40%～ 80%	40%～ 80%	70%～ 90%	80%	40%～80%
賦課金	引受 面積 10a 当 75 円	引受 面積 10a 当 50 円	共済 金額 1 万円当 35～ 105 円	共済 金額 1 万円当 40～ 90 円	共済 金額 1 万円当 40 円	共済 金額 1 万円当 40 円	引受 面積 10a 当 25 円	引受 面積 10a 当 50 円	共済 金額 1 万円当 5～ 40 円

(資料 長野県農業共済組合 中信地域センター)

【損害防止事業実施状況】

平成30年度

共済目的	対象戸数	対象規模	事業費(千円)
水 稲	39	741 ha	1,112
大 豆	26	562 ha	830
家 畜	21	2,530 頭	251
果 樹	598	435 ha	5,680
園 芸 施 設	264	2,268 a	143

(資料 長野県農業共済組合 中信地域センター)

【水稲・麦・果樹・園芸施設・大豆・そばの無事戻金の状況】

区 分	年 度	戸 数	無事戻額 (千円)	財源内訳		
				組合積立金 (千円)	市積立金 (千円)	連合会交付金 (千円)
水 稲	26	1,484	1,021	820	—	201
	27	1,663	1,693	1,355	—	338
	28	0	0	—	—	—
	29	0	0	—	—	—
	30	0	0	—	—	—
麦	26	5	605	605	—	0
	27	4	212	212	—	0
	28	3	36	36	—	0
	29	18	2,324	2,324	—	—
	30	0	0	—	—	—
果 樹	26	336	1,458	0	—	1,458
	27	300	639	0	—	639
	28	308	807	0	—	807
	29	363	2,384	2,384	—	—
	30	0	0	—	—	—
園芸施設	26	0	0	—	—	—
	27	0	0	—	—	—
	28	0	0	—	—	—
	29	0	0	—	—	—
	30	0	0	—	—	—
大 豆	26	14	832	0	—	832
	27	16	772	0	—	772
	28	12	451	0	—	451
	29	10	143	143	—	—
	30	0	0	—	—	—
そ ば	26	3	56(円)	0	—	56(円)
	27	0	0	—	—	—
	28	0	0	—	—	—
	29	0	0	—	—	—
	30	0	0	—	—	—

(資料 長野県農業共済組合 中信地域センター)

市積立金については平成11年「中信農業共済組合」合併後、財源該当なし

4 農村生活環境の整備

都市化の進展に伴い、本市の農村地域は混住化や高齢化に加え、社会的に見ても多様化しています。

このため、農業に携わる人々が活力と生きがいを持てる新しい地域社会をめざし、農業の健全な発展を促進するため、豊かでゆとりのある快適な環境づくりを一層推進するとともに、都市住民にも憩い、休養やリクリエーションなどのうるおいのある余暇空間を提供する場となるような農村づくりを進めています。

(1) 農業者福祉の増進

農業従事者の高齢化がますます進行し、女性主体の農業が増加する傾向のなかで、農業者の健康の維持増進、家族や地域社会での役割分担、生活の安定化が課題となっています。

農村地域の女性の活動方針として「まつもと農村地域虹の橋プラン」を策定し、地域の活性化を進めています。

また、農業委員と松本市農業者年金協議会を通じて、平成14年から制度開始となった新農業者年金への加入を促進し、農業者の老後の安定と福祉の増進を図っています。

【新制度】農業者年金 加入と受給状況

平成31年 3月31日現在 単位：人

被保険者	内 訳			受給 待機者	受給者	内 訳	
	政策支援	通常	未分類			老 齢	特例付加併給
182	56	119	7	70	73	69	4

【旧制度】農業者年金 受給状況

平成31年3月31日現在 単位：人

被保険者	受給待機者	受給者	内 訳			
			経営移譲	老 齢	併給	特例老齢
—	90	683	198	250	216	19

(資料 農業委員会事務局)

(2) 快適な農村環境の整備

農村地域は、農業生産の場として、食糧の供給という重大な役割を担っているばかりでなく、洪水防止などの国土保全や多様な生物の生息地としての自然環境を形成するなど、多面的な役割も兼ね備えており、さらに、近年「心の豊かさ」を重視する人間の価値観の変化や余暇時間の増大により、憩い、休養やレクリエーションの場として、都市住民にうるおいのある余暇空間を提供するという期待感も高まってきています。

そのため、農村地域が有する国土、環境保全機能を維持しながら、居住、道路などの基本的な農村生活環境の整備に加え、豊かな自然や歴史、文化資源などの利活用を通じて美しい農村環境づくりを推進しています。

第3節 林業の現況

1 概要

松本市の森林面積は、78,547ha（国有林40,249ha、民有林38,298ha）、森林率は80%です。

森林は、木材をはじめとする様々な生産物の供給、国土や自然環境・生活環境の保全、水源のかん養、保健・文化・教育の場としての利用など、多面的な機能を発揮することにより、安全で快適な市民生活を実現する上で重要な役割を果たしています。

また、二酸化炭素の吸収・固定を通じた地球温暖化の防止など、地球規模で森林への理解が深まっており、森林を健全な姿で次世代に引き継いでいくことは、私たちの責務です。

国においては、平成21年12月に策定した「森林・林業再生プラン」で木材自給率50%を目標としており、これに基づき、長野県の森林づくり指針では、これまで育てた木材が利用期を迎えることから木材利用と関連産業の強化を図ることとしています。

本市では、平成23年に「松本市公共建築物・公共土木工事等における地域材利用方針」を策定し、地域産材の利活用に向けた取組みを進めています。また、地域の主要樹種であるカラマツの利用拡大を図り、林業振興につなげるため、販路拡大のPRを進めます。

塩尻市の片丘地区ですすめられている「信州F・POWERプロジェクト」では、平成27年4月から大型製材工場が稼働し、今後バイオマス発電施設の稼働が予定されています。このため、地域材の需要が高まっており、林業事業体とともに高性能林業機械の導入や路網整備等、素材生産量の増加に向けた取組みが必要となっています。

また、松くい虫対策のひとつとして更新伐事業等を推進しており、被害材のバイオマス資源としての活用についても検討を進めています。

平成30年6月には「森林経営管理法」が成立し、適切な管理が行われていない私有林の人工林について、所有者自らが管理できない場合は市町村が管理の委託を受け、林業経営に適した森林は意欲のある林業事業体に経営管理を再委託し、適さない森林は市町村が管理を行う「新しい森林管理システム」の構築を目指すことが示されました。今後、森林所有者の意向確認等に取り組みます。また、財源としての森林環境譲与税の譲与が、平成31年度から開始されることとなっています。

【松本市森林資源の現況】

平成31年3月31日現在 単位：ha

松本市地域総面積											
97,847 (100%)											
森林以外 (農地、原野、 宅地等)	森 林 面 積										
19,300 (20%)	78,547 (80%)										
	民 有 林 38,298 (49%)								国 有 林 40,249 (51%)		
	針葉樹					広葉樹		未立木等			
	22,617 (59%)					14,842 (39%)		839 (2%)			
	カラマツ	アカマツ	ヒノキ	スギ	その他	クヌギ・ナラ	その他	未立木等	針葉樹	広葉樹	その他
	13,423	6,204	1,113	729	1,148	941	13,901	839	23,323	11,971	4,955
	35%	16%	3%	2%	3%	2%	37%	2%	58%	30%	12%

(長野県森林簿データより)

【松本市の森林面積】

平成31年3月31日現在 単位：ha

市町村名	地 域 総面積	森林面積								
		国有林					民有林			合計
		林野庁所管			その他	計	公有林	私有林	計	
		国有林 野法	官行 造林	小計						
松本市	97, 847	40, 159	90	40, 249	0	40, 249	18, 140	20, 158	38, 298	78, 547

(長野県森林簿データより)

【松本市内の公有林の所有形態別経営状況】

平成31年3月31日現在 単位：ha

地 区	市有林	財産区有林	県有林	県行造林	特殊県行造林	総合計
旧松本地区	390	3,618	1,530		128	5,666
四賀地区	2,509			181	40	2,730
安曇地区	3,842			142		3,984
奈川地区	2,954		22			2,976
梓川地区	199					199
波田地区	1,955		515	115		2,585
合 計	11,849	3,618	2,067	438	168	18,140

【公有林等の形態別・所在別経営状況】

単位：ha

区分			総数	直営林	官行 造林	森林 総研	県 行 特殊県行	林業 公社	共有 林
松本市有地	松本市内	旧松本地区	390	390					
		四賀地区	2,772	2,509				263	
		安曇地区	4,232	3,842		67	142	181	
		奈川地区	3,094	2,954	20			120	
		梓川地区	308	199		109			
		波田地区	3,005	1,955		935	115		
		小 計	13,801	11,849	20	1,111	257	564	
	松本市外	安曇野市	271	5					266
		朝日村	132	132					
		山形村	24	24					
		岡谷市	57	57					
		小 計	484	218					266
市有林合計		14,285	12,067	20	1,111	257	564	266	
財産区所有地	市内	寿財産区	103	35	68				
		岡田財産区	711	697		14			
		入・里財産区	3,122	2,586		348	128	60	
		本郷財産区	300	300					
		小 計	4,236	3,618	68	362	128	60	
	市外	今井財産区(朝日村)	602	231	24	347			
		寿財産区(岡谷市)	22		22				
		小 計	624	231	46	347			
	財産区有林合計		4,860	3,849	114	709	128	60	
	市内合計		18,037	15,467	88	1,473	385	624	
	市外合計		1,108	449	46	347			266
総合計		19,145	15,916	134	1,820	385	624	266	
備考				国有林算入	私有林算入	県有林算入	私有林算入	私有林算入	

(長野県森林簿データより)

【松本市所管の林道】

平成31年3月31日現在

区 分	林道の現況		うち地域をつなぐ重要路線
	路線数（路線）	延長（m）	
本 庁 管 内	25	75,618	林道美ヶ原線 14,809m 林道よもぎこば線 5,253m
四 賀	20	42,214	
安 曇	6	48,394	林道奈川安曇線 35,090m （路線数は安曇に計上）
奈 川	24	73,771	
梓 川	6	10,941	
波 田	11	24,544	
合 計	92	275,482	

【森林作業道の開設状況】

年 度	延 長
28	12,875m
29	5,527m
30	13,460m

【路網密度】

	林道密度	林内路網密度	備 考
松本市	7.6m/ha	18.5m/ha	平成31年3月31日現在
長野県	7.1m/ha	19.1m/ha	
全 国	-	17m/ha	

（松本市以外の数値 長野県林業統計書H28による）

第4節 林業の施策

本市では、松本市総合計画の基本施策目標に「森林環境整備の推進」を掲げ、森林を社会全体の共通の財産として捉えています。この豊かな森林を、健全な姿で次世代に引き継ぐため、長期的・広域的な展望に立ち、松本市森林整備計画に従って森林と林道網の整備や、市民が緑とふれあいながら楽しめる森づくりを推進していきます。

1 森林造成と環境保全

国の「森林・林業再生プラン」及び県の「森林づくり指針」に基づき、①搬出間伐を進めるため、事業費に対して嵩上げ補助、②森林整備を効率的に進めるために、森林の集約化や森林経営計画作成への支援、③路網などの基盤整備の充実に努め、適正な森林の整備と、間伐材の有効利用を推進しています。

また、保安林の整備や治山事業を促進し、山地災害防止機能や水資源のかん養機能の充実に努めています。

2 森林の多面的利用の推進と森林づくりの新たな展開

本市では、市民と森林所有者とが協働して里山づくりを行う「市民の森整備事業」や、森林整備が必要な地域と支援したい企業とを結びつける、県の「森林の里親促進事業」により、森林体験を通じて、里山の再生に取り組んでいます。

3 松くい虫被害対策

松くい虫被害は、安曇・奈川地区を除く市内全域に拡大しています。市では「松本市松くい虫被害対策基本方針」に基づき、守るべき松林と周辺松林、その他の松に区分し、それぞれに応じた対策を進めています。被害の多い地域での対策を強化するため、

- ① 四賀地区では、無人ヘリによる薬剤散布（33ha）や、更新伐事業への取り組みを実施しています。また、被害状況調査を発生地区において実施しました。
- ② 岡田地区では、更新伐事業に取り組んでおり、森林組合が中心となって地権者の同意を得て、事業を実施しています。
- ③ 新たに、入山辺地区において、松くい虫対策協議会が設立されました。
- ④ 被害が激害化している地域（四賀、本郷、里山辺、中山、梓川）のライフライン沿線で、被害木の伐採を行いました。

(1) 対策の状況

ア 伐倒くん蒸

年 度	26	27	28	29	30
処理本数（本）	3,804	3,323	2,671	2,659	2,648
処理費用（千円）	115,988	102,190	95,296	95,306	99,696

イ 薬剤散布

無人ヘリによる薬剤散布 四賀地区

実施日 6月、7月に2回実施 4地区 33.1ha

使用薬剤 マツグリーン液剤2 ネオニコチノイド系アセタミプリド

併せて行った安全確認調査（気中濃度及び水質検査、飛散調査）の結果、基準を超えるものは検出されませんでした。

効果検証（散布地と非散布地の比較調査）は11月に実施

ウ 更新伐・樹種転換事業

更新伐 四賀地区 7.0ha

岡田地区 9.6ha

島内地区 4.3ha

内田地区 1.0ha

エ 個人所有の松への対応

市木であるアカマツを松くい虫被害から守り、被害の拡大を防ぐため、被害木の伐採及び予防薬剤の樹幹注入に対する費用の一部を補助しました。

伐倒 176件 補助金額 14,286千円

樹幹注入 49件 補助金額 436千円

鑑定業務 49件 調査本数 67本

(2) 「松本市松くい虫被害対策基本方針」の概要

区分	定 義	実 施 内 容
守るべき松林	- 松以外の樹種では防災等機能の確保が困難な松林 - 特用林産物の生産が見込まれる松林 - 景観上松林の保持が必要な松林 - 水源機能の保持が必要とされる松林	- 被害拡大防止に向けて伐倒駆除を実施する。 - 地域住民や関係者の合意に基づき、予防薬剤の散布（有人ヘリ・無人ヘリ、地上）を実施する。 - 樹幹注入を行い、松くい虫の被害から大切な松を守る。
周辺松林	守るべき松林の周辺松林で松くい虫の被害拡大防止を図る松林	- 更新伐や樹種転換により、感染源となる松を減らし、守るべき松林への被害拡大を防止する。 - 被害先端地及び未被害地の被害木は、優先的に伐倒駆除を実施する。 - 景観上、伐倒することが望ましい被害木の駆除を実施する。 - 災害が発生するおそれがある場合は森林所有者と協議し、伐倒駆除を行う。
その他の松	上記以外の松（住宅の敷地の松等）	- 住宅地等の松について、要望により、市が鑑定を行う。 - 被害木の伐倒駆除は、基本的には所有者が行う。 - 特殊作業による被害木の伐採及び運搬に要する経費については、所有者の負担とする。 - 公共施設（学校、公園、市営住宅、街路樹、及び文化財施設等）の松は、基本的には所管課で伐倒処理を行う。

4 野生鳥獣対策

増え続ける野生鳥獣による農林業被害を減少させるため、松本市有害鳥獣対策協議会が定める駆除計画及び松本市鳥獣被害防止計画に基づき、猟友会及び集落等捕獲隊による駆除を実施しました。

(1) 駆除の状況

駆除の強化を図るため、以下のことを実施

- ア 猟友会員を松本市鳥獣被害対策実施隊員に任命し、合同捕獲を実施
- イ 国の鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業を活用し、単価契約に基づく実績支払
- ウ 捕獲した大型獣の埋却に対し支援
- エ 関係機関と連携し、東山部及び北アルプス山麓における合同捕獲を実施
- オ 山形村と猟友会今井・神林支部との行政界を超えた鳥類の合同駆除の実施

【30年度の駆除実績】

() は前年 単位 頭・羽

獣類	ニホンジカ	ニホンザル	イノシシ	その他	計
	1,214 (1,656)	113 (137)	155 (166)	444 (598)	1,926 (2,557)
鳥類	カラス	ムクドリ		その他	計
	377 (621)	847 (1,103)		1,276 (2,158)	2,500 (3,882)

(2) 担い手の確保

猟友会員が高齢化等により減少しているため、猟友会と地域住民が一体となり地域ぐるみで捕獲活動を行う、集落等捕獲隊の組織化を図りました。

(四賀73名、入山辺59名、中山30名、安曇13名、梓川21名)

また、新規銃猟者や狩猟免許取得者に対し、経費の一部を支援して、有害鳥獣駆除従事者の確保に努めました。(新規銃猟者6名)

(3) 鳥類による被害対策

松本地域振興局管内では、鳥類による果樹等の被害が増加しており、その対策については苦慮しているところです。

鳥類は、1日に数kmから数10km移動するため、広域的な対策が必要であり、郊外での捕獲を実施しました。

(4) その他

事業地内での小型獣類（ハクビシン等）の個人申請による捕獲許可
申請件数 29件

第5節 農林業各種事業実績

1 農業農村整備事業

(1) 農業生産基盤整備・保全

ア 農地の整備

事業名	地区名	全体計画		施行期間
		地区面積(ha)	事業費(千円)	
県営土地改良総合整備事業	神 林	207.5	2,067,000	S57～H5
	島 内	449.0	3,367,000	S58～H4
	島 立	278.0	3,177,500	S58～H4
県営ほ場整備事業（一般型）	松本今井	360.0	839,909	S45～55
	和 田	334.0	1,683,000	S48～57
	笹 賀	210.0	1,218,000	S51～59
	新 村	205.0	1,608,020	S53～H 元
	小 赤	150.0	1,199,000	S55～H5
	両内田	79.3	743,310	S57～H4
	北六区	160.0	1,594,000	S59～H3
	山 辺	198.1	1,940,000	S60～H7
	中 山	217.0	3,020,000	S61～H8
	岡田本郷	160.5	2,940,000	H 元～9
団体営土地改良総合整備事業	神 田	27.1	349,960	S59～H3
	大村雁金	23.3	271,300	H 元～H 5
	内 田	18.5	397,000	H5～10
県営緑農住区開発関連土地基盤整備事業	芳川小屋	82.0	547,508	S62～H 元
	野溝平田	82.0	902,200	H3～7
水田農業確立小規模排水対策特別事業	平瀬川東	7.5	77,900	H3～4
県営ほ場整備事業（担い手育成型）	神林西部	102.0	2,200,000	H6～11
	和田西原	136.1	1,616,000	H12～H17
県単山間地等転作特別対策事業	上手町	1.1	23,260	H3～4
県単農業農村基盤整備事業 （辺境地帯振興対策事業）	杏	1.7	45,000	H6～8
県単山間地等転作特別対策事業	一ノ瀬	2.8	50,834	H5～6
農村総合整備事業（市町村型）	埴原東	0.3	9,100	H9～13
県営中山間地域総合整備事業	大嵩崎	2.0	62,920	H13～15
団体営農村振興総合整備統合補助事業	大 村	2.7	57,854	H14～17
第1次農業構造改善事業	梓	72.5	60,692	S39～42
	上の原	123.2	53,800	S43～45
	扇子田	37.0	40,020	S42～43

事業名	地区名	全体計画		施行期間
		地区面積(ha)	事業費(千円)	
県営ほ場整備事業	中信平左岸	259.0	677,000	S47～48
	梓川	548.0	2,658,000	S51～H元
	大妻	92.1	740,000	S59～H4
	奈川	5.7	251,366	H7～14
	波田	286.6	456,015	S43～48
	下の段	189.0	1,155,000	S53～59
農村総合整備モデル事業	梓川	15.6	43,023	S52～53
	山ヶ田	3.6	44,530	S58～59
第2次農業構造改善事業	梓	6.0	51,190	S56
非補助事業	村内	7.5	30,000	S56～60
農用地利用増進特別対策事業	上の原西部	4.8	34,180	S57
	上の原北部	4.9	28,830	S57
新農業構造改善事業	上野	4.3	179,000	S59～62
	寺山	4.8	31,000	S54～55
農地造成事業	横辻	10.7	7,000	S35～37
農業近代化モデル事業	金折	14.0	6,800	S38
団体営畑地帯総合整備事業	下原	157.6	61,021	S45～50
県営畑地帯総合整備事業	中下原平林	145.0	992,000	S53～58
町単土地改良事業	葦原	3.2	10,450	S54～55
県営畑地帯総合整備事業	山辺	188	1,589,186	H12～23
	岩垂原	440 (松本市 178)	3,401,340	H13～24
	下原	123 (松本市 112.3)	935,020	H22～29
	中下原平林	129.5 (松本市 121.3)	1,660,000	H27～R4
	北耕地	35.4	344,000	H26～R1
	古池原	80 (松本市 89.8)	821,000	H28～R3

イ 用排水施設の整備

事業名	地区	事業主体	全体計画		施行期間
			事業概要	事業費(千円)	
水田農業確立 排水対策特別 事業	里山辺	長野県	排水路整備 L= 749m	233,600	H12～16
かんがい排水 事業	安曇野	長野県	農業用排水路整備 L= 25,298m	7,823,990	H7～22
	四ヶ堰		農業用用水路整備 L= 1,370m	377,240	H14～22
	四ヶ堰2期		農業用用水路整備 L= 1,540m	233,880	H22～28
	梓川右岸		排水路整備 L= 3,152m	3,105,000	H24～R5
	鎖川		頭首工 2箇所	152,800	H29～R2
	二区堰		排水路整備 L= 1,065m	206,000	H29～R3
地域農業水利 施設ストック マネジメント 事業	寿	寿土地 改良区	深井戸施設新設 1基 配電施設 送水管整備	34,400	H22
基幹水利施設 ストックマネ ジメント事業	和田堰	長野県	余水吐、分水ゲート更新	55,000	H24～27
地域用水環境 整備事業	波田堰	長野県	小水力発電施設整備 1基	155,000	H23～26
	梓川右岸 幹線	梓川土地 改良区	小水力発電施設整備 5基	500,000	H27～29
国営広域用排 水路整備事業	安曇野	農林水 産省	農業用排水路整備 L= 31,541m 水管理施設(水門等) 90ヵ所 監視所(鉄筋コンクリート) 1棟 469 m ²	23,569,480	H5～17
国営農業水利 事業	中信平 2期	農林水 産省	梓川頭首工 最大取水量 52.186 m ³ /s 堤高 H= 4.0m 堤長 L= 49.6m 農業用幹線用水路整備 L= 28,500m 小水力発電所 1ヵ所 最大出力 499kw 水門等遠隔操作監視システム 一式	16,328,000	H17～26

ウ 農地の防災保全

事業名	地区	事業主体	全体計画		施行期間
			事業概要	事業費(千円)	
ため池等整備事業	勘左衛門堰	長野県	用水路整備（サイホン、堰堤、護床）	899,100	H12～21
	美鈴湖	長野県	トンネル再構築 L= 111m	107,947	H18～22
	棒小屋堰	長野県	排水樋管 L= 14.4m	14,420	H21～24
特定農業用管水路等特別対策事業	笹賀南部	長野県	畑かん施設（更新）整備 L= 1,950m 36.56 ha（松本市 35.6ha）	160,660	H22～27
	幹線北耕地	長野県	畑かん施設（更新）整備 L= 1,080m 35.4 ha	60,000	H27～29
農村地域防災減災事業	岡田本郷	長野県	堤体改修 2 池（中池・番場池）	115,000	H27～30
	神沢池	長野県	堤体改修	307,000	H28～R1
	田溝池	長野県	堤体改修	209,000	H29～R2

（資料 耕地林務課・西部農林課）

(2) 農村整備事業

ア 農村の総合的整備

事業名	地区	事業主体	全体計画		施行期間
			事業概要	事業費(千円)	
農村総合整備 モデル事業	松本西部	松本市	農業用排水施設 L= 2,789m 農道整備 L= 6,438m 集落道整備 L= 5,357m 農業集落排水施設 L= 8,276m 集落防災安全施設 22カ所 農村環境改善センター 2棟 農村公園施設整備 6カ所	1,409,970	S52～H3
	梓川	梓川村	ほ場整備 A= 15.3ha 農業用排水施設 L= 1,382m 農道整備 L= 2,464m 集落道整備 L= 13,065m 農村環境改善センター 1棟 農村公園施設整備 7カ所 集落防災安全施設 35カ所	1,492,600	S49～60
	波田	波田町	ほ場整備 A= 3.6ha 農業用排水施設 L= 574m 農道整備 L= 1,411m 集落道整備 L= 3,735m 農業集落排水施設(処理無)17路線 農業集落排水施設(処理有)1系統 集落防災安全施設 2カ所 農村公園施設整備 1カ所	1,165,000	S56～H6
集落環境 整備事業	松本北部	松本市	農業用排水施設 L= 487m 農道整備 L= 1,408m 集落道整備 L= 2,562m 農業集落排水施設 L= 1,434m 農村公園緑地整備 1カ所 集落防災安全施設 3カ所	688,614	H5～8
農村総合 整備事業	松本南部	松本市	ほ場整備 A= 0.3ha 農業用排水施設 L= 2,692m 農道整備 L= 3,948m 集落道整備 L= 3,446m 農業集落排水施設 L= 685m 農村公園緑化施設 1カ所 集落防災安全施設 12カ所 集落緑化施設 A= 8,600 m ² 景観保全整備 5カ所	1,325,000	H9～13
	上野	梓川村	農業用排水施設 L= 4,259m 農道整備 L= 2,346m 集落道整備 L= 201m 農村公園緑地整備 1カ所 集落防災安全施設 13カ所 集落緑化施設 A= 2,300 m ² 景観保全整備 3カ所	644,000	H11～15

事業名	地区	事業主体	全体計画		施行期間
			施行期間	事業費(千円)	
農村総合整備 統合補助事業	岡田 本郷	松本市	ほ場整備 A= 2.3ha 農業用排水施設 L= 1,400m 農道整備 L= 3,960m 集落道整備 L= 1,970m 農村公園緑地整備 1カ所 集落防災安全施設 5カ所 集落緑化施設 2カ所	1,267,452	H14～20
農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金	入山辺	松本市	農道整備 L= 1,800m	515,000	H19～26
	扇子田	波田町	基盤整備（農業用排水施設） L= 1,921m	44,300	H20～21
農業体質強化 基盤整備促進 事業	梓川 里山辺 和田 神林	松本市	農業用排水路施設 L= 208m（梓川・里山辺） 農地保全整備（防砂林工）L= 534m（和田） 農道整備 L= 438m（里山辺・神林）	49,390	H24～25

（資料 耕地林務課・西部農林課）

イ 中山間地域の整備

事業名	地区	事業主体	全体計画		施行期間
			事業概要	事業費(千円)	
中山間地域総合整備事業	山辺	長野県	農業用排水施設 L= 3,832m 農道整備 L= 2,415m ほ場整備 A= 1.7ha 農地防災 2カ所 集落道整備 L= 691m 営農飲雑用水施設 4カ所 農業集落排水施設 L= 429m 用地整備 A= 6,520 m ² 集落防災安全施設 4カ所 農村公園整備 2カ所 交流施設基盤 1カ所 A= 1.37ha	1,043,700	H13～22
	四賀	長野県	農業用排水施設 L= 840m 農道整備 L= 1,100m ほ場整備 A= 17.6ha 営農飲雑用水施設 1カ所 用地整備 1カ所 A= 8,000 m ² 農村公園整備 2カ所 交流施設基盤 1カ所 農作業準備休憩施設 1カ所 A= 200 m ²	1,650,000	H9～13
	奈川 安曇	長野県	農業用排水施設 L= 5,016m 農道整備 L= 4,511m ほ場整備 A= 5.7ha 集落道整備 L= 3,190m 営農飲雑用水施設 1カ所 農業集落排水施設 L= 256m 集落防災安全施設 7カ所 用地整備 3カ所 A=11,000 m ² 農村公園整備 1カ所 活性化施設整備 2カ所 農村体験施設 10棟 農村情報化施設 1式（同報無線）	3,964,000	H7～14

（資料 耕地林務課）

(3) 市単独他 土地改良事業

年度	農道整備事業		水路整備事業	
	事業量 (m)	事業費 (千円)	事業量 (m)	事業費 (千円)
26	—	—	617	29,452
27	—	—	299	19,100
28	111	3,769	388	23,217
29	125	2,246	355	15,437
30	581	16,988	778	26,904

(資料 耕地林務課・西部農林課)

(4) 土地改良施設維持管理適正化事業

年度	事業実施 改良区数	箇所数	補助金額 (千円)	事業内容	負担割合
26	8	22	6,336	加圧ポンプ・用排水路改修等	国 30% 県 30% 市 20% 改良区 20%
27	8	23	6,270	用水路、畑かん施設、揚水機場改修等	
28	7	23	6,840	用水路、畑かん施設、揚水機場改修等	
29	9	22	7,834	用水路、畑かん施設、揚水機場改修等	
30	9	21	7,302	用水路、畑かん施設、揚水機場改修等	

(資料 耕地林務課)

注 改良区は、事業費の10%を5年間均等に全国土地改良団体連合会に拠出し、残り10%を事業実施時に拠出します。

2 普通作関係振興事業

事業名	年度	地区名	事業費(千円)	事業内容
強い農業づくり交付金	22	和田	709,832	乾燥調整施設 鉄骨平屋 一部2階建 1,023.62 m ² 乾燥機 30t×3基 サイロ 350t×4基 糶摺機 4.5t×2式 色彩選別機 4.0t×2式 付帯施設 1式
経営体育成交付金	22	梓川	11,897	普通型コンバイン 1台
強い農業づくり交付金	24	寿	134,205	水稻共同育苗施設 鉄骨平屋建 449.09 m ² 前処理設備 一式 播種設備 1,200箱/h 出芽設備 5,000箱/室 ×3室 機械設備 一式
強い農業づくり交付金	28	波田	274,337	水稻乾燥調製施設 乾燥機 10t×2基 7t×2基(増強) 湿式集塵装置 1基 色彩選別機 一式
産地パワーアップ事業	28	神林	35,100	乾燥調整施設 風選機 3t 1台 大豆クリーナ 0.48t 1台 選別機 0.5t 1台 乾式除塵装置 2台
産地パワーアップ事業	30	島内 中山 神林 寿	74,326	色彩選別機 一式 各ライスセンター

(資料 農政課・西部農林課)

3 果樹振興事業

事業名	年度	地区名	事業費(千円)	事業内容
強い園芸産地育成事業	21	今井	825	リース樹園地維持管理 0.63ha
		内田	1,559	ブルーベリー新植 0.30ha
経営体育成交付金	22	梓川	258,804	選別・選果用機械 ・内部センサー、カラーソーター 各4台 ・自動箱詰め機 12台
果樹経営者支援事業 (緊急雇用創出事業)	22	入山辺・里山辺 今井他	25,462	果樹棚の新設 85a 果樹棚の更新(張替) 478a ぶどう雨よけハウス 72a
果樹経営者支援事業 (緊急雇用創出事業)	23	笹賀・入山辺 里山辺・今井 波田他	54,000	果樹棚の新設 387a 果樹棚の更新(張替) 970a ぶどう雨よけハウス 93a
りんご産地再生モデル事業	23	笹賀・今井・波田他	26,648	フェザー苗 4,380本 一年生苗 7,713本 一年生苗(M9カ ^ラ)苗 1,800本
りんご産地再生モデル事業	24	笹賀・今井・波田他	75,025	フェザー苗 29,243本
果樹経営者支援事業 (緊急雇用創出事業)	25	入山辺・里山辺 今井	13,765	果樹棚の新設 28a 果樹棚の更新(張替) 266.1a ぶどう雨よけハウス 0a
りんご産地再生モデル事業	25	笹賀・今井・梓川・波田他	8,053	フェザー苗 3,917本
農業基盤整備促進事業	25	今井	3,000	防風ネット 受益面積 10.21ha 総延長 2,346.2m
りんご産地再生モデル事業	26	笹賀・今井・梓川・波田他	35,674	フェザー苗 14,444本
農業基盤整備促進事業	26	笹賀・岡田・里山辺・ 入山辺・波田・今井	2,300	防風ネット 受益面積 10.32ha 総延長 4,275.9m
りんご産地再生モデル事業	27	笹賀・寿・岡田・里山辺・	32,265	フェザー苗 13,784本
りんご産地再生モデル事業	28	笹賀・今井・梓川・波田他	38,193	フェザー苗 17,730本
果樹経営者支援事業	28	笹賀・岡田・里・入山辺、 今井・波田他	744	トレリスの設置 0.94ha 平棚の整備 1.67ha
りんご産地再生モデル事業	29	笹賀・今井・梓川・波田他	43,490	フェザー苗 21,160本
果樹経営者支援事業	29	今井・入・里山辺・梓川	19,227	トレリスの設置 2.32ha 平棚等の整備 5.01ha
りんご産地再生モデル事業	30	笹賀・寿・女鳥羽・今井・ 山辺・波田・梓川	14,236	フェザー苗 7,112本
果樹経営者支援事業	30	笹賀・女鳥羽・山辺・ 今井	16,458	トレリスの設置 1.00ha 平棚等の整備 6.87ha

(資料 農政課)

4 野菜・花き振興事業

事業名	年度	地区名	事業費(千円)	事業内容
耕作放棄地再生利用交付金	21	笹賀	51,786	白ねぎ調製選別機 ・根葉切り皮むき機 8台 ・選別機 2台 ・結束機 1台
強い園芸産地育成事業	21	和田他	3,333	白ねぎ収穫機(4.5馬力) 10台
食料自給率向上・産地再生 緊急対策交付金	22	笹賀	14,385	土壌分析装置 1式
需要に応える園芸産地育成事業	25	和田	6,753	冷温室・花選花ライン 1式 ・空調 1式

(資料 農政課)

5 畜産振興事業

事業名	年度	地区名	事業費(千円)	事業内容
畜産競争力強化対策整備事業	27	波田・梓川	36,720	搾乳牛舎改修 1式 乾乳・育成牛舎補改修 1式 哺育舎新設 1棟 副資材保管庫新設 1棟
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	28	四賀・波田	466,668	鶏舎新設 3棟 集卵舎新設 1棟 GPセンター補改修 1式 洗卵選別機導入 1式 堆肥舎新設 1棟 コンプリート飼料調製施設新設 1棟 バンカーサイロ新設 1基 浄化槽設置 1基
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	29	波田	229,910	搾乳牛舎新設 1棟 搾乳ロボット導入 2台 バルククーラー導入 1台 その他設備導入 1式

(資料 農政課)

6 農林業まつり

(1) 名称

第53回松本農林業まつり

(2) 目的

地場農畜林産物の消費拡大、地産地消の理解促進、観光農業の推進

(3) 内容

ア アルプスぶどうオーナー事業

松本市・近隣市町村の住民がぶどう園のオーナーとなり、摘粒、袋かけ作業、収穫等を体験
平成30年度オーナー数 30組（30区画）

イ アルプスりんごオーナー事業

主に関東、中京圏等の大都市圏の住民がリンゴの木のオーナーとなり、抽選（7月下旬）で
オーナー樹を決定し、収穫を体験
平成30年度オーナー数 544組（今井421組、寿123組）

ウ 花き展と農畜林産物消費宣伝事業

(ア) 期日 平成30年9月8日（土）（花き品評会審査9月7日（金））

(イ) 場所 あがたの森公園、あがたの森文化会館講堂

(ウ) 行事内容

- ・花き展示品評会 展数 119点
- ・フラワーアレンジメント講習会
- ・農畜林産物消費宣伝

地元産包装食肉、野菜、果物、花き、きのこ、そば、信州黄金シャモ、ワイン、おやき
等の販売、きのこ汁等の試食、おにぎりチャレンジコーナー、木工体験、信州花フェスタ
等

(エ) 来場者数 3,010人

エ 市民祭表彰式典（農林業功労者表彰）

(ア) 期 日 平成30年11月1日（木）

(イ) 会 場 Mウイング（中央公民館）

(ウ) 表彰内容 7名

農林業振興功労者（該当者なし）、農林業後継者（4名）、農村女性活動奨励者（3名）、農
林業団体（該当団体なし）

オ 協賛行事

(ア) 第28回東山部くだものまつり

(イ) 山辺ワイナリー2018新酒蔵出し祭り

(ウ) 信州松本市・四賀ラインガルテン収穫祭

(エ) 第28回ながわの新そばまつり

(オ) 波田りんごオーナー

7 災害対策事業

(1) 農作物等災害

年度	災害発生 年 月 日	災害 種類	被害農作物等 (被害地区)	被害面積 (ha)	被害金額 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
23	H24. 3. 22	風害	パイプハウス (全域)	0.68	2,125	—	—
24	H24. 4. 4	風害	パイプハウス (全域)	1.12	5,258	—	—
	H24. 5. 13	凍霜害	アスパラガス ジュース用トマト (全域)	10.00	7,718	—	—
	H24. 8. 18	雹害	レタス (今井)	1.80	1,213	—	—
25	H25. 4. 22	凍霜害	アスパラ等野菜類り んご等果樹 (全域)	654	601,457	代作用種苗等購入事業 病虫害防除事業 凍霜害応急対策事業 被害農作物等貯蔵輸送 事業 平成 25 年度凍霜害果樹 営農継続支援等特別対 策事業 果樹栽培管理支援事業 被害農作物等処理事業 (市単・県単)	45,375
	H26. 2. 8 . 14 . 15	雪害	パイプハウス等 (全域)	12.1	485,348	除雪対策事業 残雪対策事業 (市単)	3,313
						大雪被災農家支援事業 (国庫補助：平成 26 年 度被災農業者向け経営 体育成支援事業)	244,648
26	H26. 6. 3	雹害	りんご、ぶどう、な し、レタス、スイー トコーン等 (今井・ 笹賀)	335	265,385	病虫害防除事業 代作用種苗等購入事業 (市単・県単)	3,700
	H26. 8. 10	風害	りんご、もも、ぶど う、ねぎ、きゅうり、 グラジオラス(全域)	4.26	5,060	—	—
27	H28. 1. 18	雪害	パイプハウス等 (全域)	0.59	4,808	—	—

年度	災害発生 年 月 日	災害 種類	被害農作物等 (被害地区)	被害面積 (ha)	被害金額 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
29	H29. 5. 31	雹害	ぶどう、レタス、ブ ロッコリー等(旧市、 東山部、四賀)	7. 4	3, 607	—	—
	H29. 9. 18	風害	りんご、ねぎ、グラ ジオラス (今井、笹賀)	23. 7	6, 162	—	—
	H29. 10. 23	風害	そば、りんご、グラ ジオラス、ねぎ等(東 山部、今井、笹賀、 四賀)	44. 5	16, 409	—	—
30	H30. 6	病害	りんご苗木 (和田、 女鳥羽、中山・寿、 笹賀、今井、山辺、 波田、四賀、梓川)	—	11, 621	病虫害防除事業 (市単)	21, 335
	H30. 9. 4	風害	りんご、なし、ねぎ 等 (中山・寿、女鳥 羽、四賀、笹賀、今 井)	54. 9	38, 823	—	—
	H30. 10. 1	風害	ねぎ、りんご、なし (今井、和田、波田)	3. 1	1, 753	—	—

(資料 農政課)

(2) 耕地災害

年度	災害発生 年 月 日	災 害 種 類	地 区 名	事業費 (千円)	事 業 名
23	H23. 5. 28～30	5 月梅雨前線豪雨災害 (農地災害) (施設災害)	岡田・本郷 入山辺・里山辺 寿・中山・今井	5, 949	現年度発生耕地災害復旧 工事
	H23. 6. 30	長野県中部地震 (施設災害)		2, 016	
25	H25. 8. 15	8 月豪雨災害 (農地災害)	稲倉	1, 365	現年度発生耕地災害復旧 工事
	H25. 9. 15～16	台風 18 号豪雨災害 (農地災害) (施設災害)	中山・板場・召田	3, 203	
30	H30. 4. 6	4 月暴風災害 (施設災害)	南北条・北々条	1, 232	現年度発生耕地災害復旧 工事

(資料 耕地林務課・西部農林課)

(3) 林地災害

年度	災害発生 年 月 日	災 害 種 類	地区名	路線名	事業費 (千円)	事 業 名
23	H23. 5. 28～30	5 月豪雨災害	旧松本市 四賀	林道栗の木線 他 4 路線	36, 887	林道施設災害復旧事業 (国庫補助)
	H23. 5. 28～30 H24. 6. 23	5 月豪雨災害 豪雨災害	市内全域	林道高遠線 他 17 路線	12, 522	林道施設災害復旧事業 (市単独)
25	H25. 9. 15～16	台風 18 号災害	旧松本市	林道高遠線 林道宮ノ入線 林道栗の木線	7, 194	林道施設災害復旧事業 (国庫補助)
27	H28. 1. 29～30	雨水害	旧松本市 安曇、奈川 梓川、波田	被害面積 218. 4ha		
28	H28. 9. 20	台風 16 号災害	四賀	林道虚空蔵線	14, 040	林道施設災害復旧事業 (市単独)
			旧松本市 (入山辺)	林地災害	2, 322	県単治山事業 (応急工事)
30	H30. 4. 5	冬期災害	安曇	林道奈川安曇 線 A 線	12, 593	現年度発生単独林業施設 災害復旧事業 (市単独)
30	H30. 7. 5～6	7 月降雨災害	安曇	林道奈川安曇 線 B 線	4, 053	現年度発生単独林業施設 災害復旧事業 (市単独)

(資料 耕地林務課・西部農林課)

8 林業振興事業

(1) 森林造成事業（委託・補助）

地区	年度	造林 (ha)	下刈 (ha)	除伐 (ha)	間伐 (ha)	搬出間伐 (ha)	更新伐 (ha)	枝打他 (ha)	作業道 (m)	合計 (ha)
松本	28		9.79	2.69	34.88	18.74	12.41	2.83	4,435	85.50
	29	1.56	2.84		31.68	9.56	19.30	1.79	2,351	52.47
	30	1.56	3.43		10.61	34.99	29.14	6.05	9,645	85.78
四賀	28	1.27	1.49		8.32	5.00			3,070	21.08
	29	1.20	1.49				7.49			2.69
	30	1.38	2.69			6.39	6.96		1,338	17.42
安曇	28	0.28			7.54					7.82
	29									
	30		0.28		1.05					1.33
奈川	28					23.92			6,084	23.92
	29					5.46			634	5.46
	30					17.09			2,691	17.09
梓川	28									
	29				7.26	4.67			968	11.93
	30									
波田	28									
	29									
	30									
合計	28	1.55	11.28	2.69	50.74	47.66	21.36	2.83	13,589	138.11
	29	2.76	4.33		38.94	19.69	17.45	1.79	5,527	84.96
	30	2.94	6.40		11.66	58.47	36.10	6.05	13,674	121.62

（資料 耕地林務課・西部農林課）

(2) 林道事業

年度	国 庫 (農山漁村地域整備交付事業)		県 単 (県単林道事業)	
	路線数	事業費 (千円)	路線数	事業費 (千円)
28	5	91,822	1	8,240
29	4	92,448	1	8,240
30	4	73,731	1	8,262

（資料 耕地林務課・西部農林課）

(3) 治山事業

地 区	年度	公 共 治 山		県 単 治 山	
		箇 所	事業費（千円）	箇 所	事業費（千円）
松 本	28	2	26,428	3	7,128
	29	9	106,196	3	8,132
	30	6	89,303	2	15,941
四 賀	28	1	3,696		
	29	1	4,030	2	6,004
	30	2	154,332	2	40,207
安 曇	28			1	2,411
	29				
	30				
奈 川	28				
	29				
	30	1	20,800		
梓 川	28				
	29				
	30				
波 田	28	1	17,820		
	29				
	30				
合 計	28	4	47,944	4	9,539
	29	10	110,226	5	14,136
	30	9	264,435	4	56,148

（調査設計業務委託等含む 資料 耕地林務課・西部農林課）

9 農業関係資金融資実績

年度	(1) 青年等就農資金 (旧就農支援資金)		(2) 農業近代化資金		(3) スーパーL資金	
	融資件数	融資額(千円)	融資件数	融資額(千円)	融資件数	融資額(千円)
26	1	5,690	3	59,300	6	64,160
27	3	28,580	3	19,000	9	137,260
28	3	45,900	3	33,100	14	495,100
29	6	56,200	2	21,280	11	209,230
30	2	20,830	5	21,410	12	288,820
資料	松本農業改良普及センター		農 政 課		農 政 課	

注 平成23～25年度は『就農支援資金(就農施設等資金)』の融資件数・融資額に関する集計結果です。
平成26年10月から『青年等就農資金』制度に変更となりました。

10 農林業関係施設一覧

(1) 集会施設

平成31年4月1日現在

施設名	所在地	施設の概要・規模等	所管課	備考
新村多目的研修センター	新村 2179-1	鉄骨 2 階建延 430 m ²	農 政 課	
赤怒田多目的集会施設	赤怒田 890-1	木造平屋 203 m ²	農 政 課	
金井多目的集会施設	中川 1821-3	木造平屋 156 m ²	農 政 課	
井刈地区多目的集会所	五常 7655	木造平屋 156 m ²	農 政 課	
取出地区多目的集会所	取出 571	木造平屋 178 m ²	農 政 課	
婦人若者等活動促進施設	刈谷原町 496	木造平屋 253 m ²	農 政 課	
今井農村環境改善センター	今井 2231-1	鉄骨 2 階建 1,122 m ²	耕地林務課	
笹賀農村環境改善センター	笹賀 2929	鉄骨 2 階建 1,322 m ²	耕地林務課	
安曇後継者集会施設	安曇 711-22	木造平屋 49 m ²	西部農林課	
安曇基幹集落センター	安曇 2741-1	鉄骨 2 階建 774 m ²	西部農林課	

(2) 農村広場・農村公園及び森林公園

施設名	所在地	施設の概要・規模等	所管課	備考
新村農村広場	新村 1900	敷地面積 10,000 m ²	農 政 課	
神林農村広場	神林 1440-1	敷地面積 11,233 m ²	農 政 課	
稲倉ふれあい広場	稲倉 150-1	敷地面積 8,000 m ²	農 政 課	借 地
芥子坊主農村公園	岡田町 868-2	敷地面積 12,761 m ²	農 政 課	
田溝池農村公園	岡田下岡田 1454-1	敷地面積 6,180 m ²	農 政 課	
穴沢運動公園	取出 121	敷地面積 17,437 m ²	農 政 課	借 地
反町農村公園	反町 433-3	敷地面積 1,606 m ²	農 政 課	
新村農村公園	新村 3360	敷地面積 2,170 m ²	耕地林務課	
笹賀第1農村公園	笹賀 3497-2	敷地面積 900 m ²	耕地林務課	
笹賀第2農村公園	笹賀 2083-1	敷地面積 1,120 m ²	耕地林務課	
神林農村公園	神林 694	敷地面積 800 m ²	耕地林務課	
今井第1農村公園	今井 2879-イ	敷地面積 400 m ²	耕地林務課	
今井第2農村公園	今井 2263	敷地面積 300 m ²	耕地林務課	
今井第3農村公園	今井 5984-1	敷地面積 1,250 m ²	耕地林務課	
島内農村公園	島内 8228-1	敷地面積 1,623 m ²	耕地林務課	
白川農村公園	寿豊丘 117-6	敷地面積 5,990 m ²	耕地林務課	
中山農村公園	中山 6668-ハ	敷地面積 2,099 m ²	耕地林務課	
岡田慶弘寺農村公園	岡田伊深1175-1	敷地面積 2,209 m ²	耕地林務課	
岡田町農村公園	岡田町 295	敷地面積 297 m ²	耕地林務課	
里山辺林農村公園	里山辺4571-1	敷地面積 1,169 m ²	耕地林務課	
しがビューティフルパーク	会田 3299	敷地面積 140,124 m ²	耕地林務課	借 地
ふるさと公園しが	会田 1046	敷地面積 5,346 m ²	耕地林務課	

施 設 名	所 在 地	施設の概要・規模等	所 管 課	備 考
千鹿頭山森林公園	里山辺・神田	敷地面積 86,700 m ²	耕地林務課	借 地
安曇屋内交流広場	安曇 2766-2	鉄骨平屋 483 m ²	西部農林課	
小原農村公園	奈川 2124-1	敷地面積 5,268 m ²	西部農林課	
立田農村公園	梓川梓2348-1	敷地面積 3,048 m ²	西部農林課	
下角農村公園	梓川梓 393	敷地面積 1,160 m ²	西部農林課	
氷室農村公園	梓川倭 2806-10	敷地面積 1,019 m ²	西部農林課	
花見農村公園	梓川上野 648-3	敷地面積 1,261 m ²	西部農林課	
上大妻農村公園	梓川倭4204-3	敷地面積 2,100 m ²	西部農林課	
田屋農村公園	梓川上野 3469-23	敷地面積 6,250 m ²	西部農林課	
大久保農村公園	梓川梓 3454	敷地面積 4,042 m ²	西部農林課	
波田下新田農村公園	波田 6589-1	敷地面積 1,098 m ²	西部農林課	借 地
八景山マレットゴルフ場	梓川上野 853-1	敷地面積 8,604 m ²	西部農林課	

(3) 体験交流施設及び研修宿泊施設

施 設 名	所 在 地	施設の概要・規模等	所 管 課	備 考
農林漁業体験実習館	岡田下岡田 1456-2	木造平屋 200 m ²	農 政 課	借 地
坊主山ラインガルテン	取出 481-1	総面積 28,522 m ² 53 区画	農 政 課	借 地
緑ヶ丘ラインガルテン	中川 1747-1	総面積 33,828 m ² 78 区画	農 政 課	借 地
錦部農村共同作業施設	保福寺町 81-4	鉄骨平屋 386 m ²	農 政 課	借 地
会田農村共同作業施設	会田 3912-2	鉄骨平屋 248 m ²	農 政 課	借 地
美鈴湖もりの国	三才山 1871	オートキャンプ場 マレットゴルフ場 9 ホール	耕地林務課	借 地
四賀農作業準備休憩施設	会田 3012-1	鉄骨平屋 150 m ²	耕地林務課	
四賀環境学習の森	中川 1915-1	交流促進センター、林間広場、コテージ 3 棟	耕地林務課	借 地
奈川新規就農者技術 習得管理施設	奈川 2268-1	木造 2 階 138 m ²	西部農林課	
奈川林業者研修宿泊施設	奈川 2118-2	木造平屋 237 m ² (3 棟)	西部農林課	借 地
大原ラインガルテン	奈川 2213-29	総面積 32,872 m ² 35 区画	西部農林課	借 地
神谷ラインガルテン	奈川 576-1	総面積 13,441 m ² 18 区画	西部農林課	借 地
入山ラインガルテン	奈川 4678-1	総面積 18,019 m ² 7 区画	西部農林課	借 地
奈川高齢者活動拠点施設	奈川 2017-2	木造平屋 189 m ²	西部農林課	

(4) 農産物加工直売施設

施 設 名	所 在 地	施設の概要・規模等	所 管 課	備 考
四賀地域資源利活用施設	七嵐 120-2	木造平屋 124 m ²	農 政 課	借 地
四賀地域食材供給施設	反町 26-1	木造平屋 194 m ²	農 政 課	
今井農産物直売施設	今井 886-2	鉄骨平屋 1,833 m ²	農 政 課	
安曇番所農産物加工販売施設	安曇 3972-2	木造平屋 116 m ²	西部農林課	
安曇稲核農産物加工販売施設	安曇 3358-1	木造RC平屋 414 m ²	西部農林課	借 地
安曇島々農産物加工販売施設	安曇 745-1	鉄骨平屋 259 m ²	西部農林課	
グレンパークさわんど	安曇4144-17	鉄骨2階建延 745 m ²	西部農林課	
安曇風穴の里	安曇 3528-1	鉄骨平屋等延 1,261 m ²	西部農林課	借 地
ながわ山彩館	奈川 2120-1	木造平屋 585 m ²	西部農林課	借 地
梓川水田農産物処理加工施設	梓川倭4175-1	鉄骨平屋 404 m ²	西部農林課	
梓川地場産品直売センター	梓川倭2102-1	敷地 1,306 m ² 木造平屋 137 m ²	西部農林課	借 地
波田農産物加工販売施設	波田 8501-1	木造平屋 328 m ²	西部農林課	
奈川農産物貯蔵施設	奈川 2395-1	木造平屋 36.1 m ²	西部農林課	
奈川農機具倉庫	奈川 2554-10	木造平屋 75 m ²	西部農林課	

(5) 林業施設

施 設 名	所 在 地	施設の概要・規模等	所 管 課	備 考
林業センター	入山辺 4763-1	木造平屋 174 m ²	耕地林務課	
五常集落生活環境施設	五常 6897-1	木造平屋 238 m ²	耕地林務課	借 地
林業者等健康増進管理集会施設	会田 2912	木造平屋 344 m ²	耕地林務課	借 地

(6) 排水処理施設

施 設 名	所 在 地	施設の概要・規模等	所 管 課	備 考
大野田農業集落排水処理施設	安曇 245-1	処理施設 1,096 m ² 管路施設 L=2,257m	西部農林課	
島々農業集落排水処理施設	安曇 720-1	処理施設 1040 m ² 中継ポンプ 3基 管路施設 L=3,066m	西部農林課	
稲核農業集落排水処理施設	安曇 2403-3	処理施設 1,471 m ² 中継ポンプ 2基 管路施設 L=2,018m	西部農林課	
野沢小規模集合排水処理施設	安曇 609-4	70人槽 中継ポンプ 管路施設 L=139m	西部農林課	

(7) その他施設

施 設 名	所 在 地	施設の概要・規模等	所 管 課	備 考
四賀有機センター	中川 2184-127	建物面積 5,420 m ² 処理能力 40.5 t /	農 政 課	借 地
木曽馬牧場	奈川 1173-10	敷地 337,822 m ² 木造平屋 106 m ²	西部農林課	

第6節 公設地方卸売市場

松本市公設地方卸売市場は、長野県第10次卸売市場整備計画において、全県域流通圏の地域拠点市場に位置づけられています。

生鮮食料品等の取引の適正化、流通の円滑化という機能を最大限に発揮し、地域住民の食生活の向上、地場農産物の販路拡大に努めています。

1 概要

- (1) 開設 開場 平成元年10月16日、業務開始 平成元年10月23日
- (2) 名称 松本市公設地方卸売市場
- (3) 所在地 松本市大字笹賀7600番地41
- (4) 面積 敷地120,152㎡、建物50,611㎡
- (5) 取扱品目 青果、水産、食肉、花き

2 年間総取扱高の推移

区分	年度 部門	26	27	28	29	30
数量	青果(t)	81,826	83,540	83,683	80,477	75,558
	水産・食肉(t)	37,444	36,913	35,615	32,219	32,708
	小計(t)	119,270	120,453	119,298	112,696	108,266
	花き(千本鉢)	8,254	8,847	8,735	9,142	8,642
金額 (千円)	青果	18,798,839	20,303,684	21,155,429	20,080,663	18,622,785
	水産・食肉	16,559,202	16,472,946	16,348,521	15,752,161	15,033,928
	花き	715,631	789,433	838,252	851,320	830,246
	合計	36,073,672	37,566,063	38,342,202	36,684,144	34,486,959

3 市場まつり

- (1) 名称 第29回市場まつり
- (2) 日時 平成30年10月21日(日) 午前8時～午後1時
- (3) 目的 広く市民に公設地方卸売市場の役割を理解してもらうために同所で開催
- (4) 内容 まぐろ解体実演販売、模擬せり、生鮮食料品等の展示販売、水産冷凍庫の体験見学等
- (5) 来場者数 約25,000人

4 市場見学

開かれた市場づくりと市場流通について理解してもらうため、小学生等の見学を受入れています

項目	実績
小学生の見学	27校、79クラス、2,515人 (市内及び近郊の小学校3年生・教職員)
一般の市場視察	6団体、45人(施設見学)

第 3 章 農 政 組 織

第 1 節 行政委員会・付属機関・団体・行政事務組合

1 松本市農業委員会（平成31年3月末現在）

(1) 農業委員

条例定数	26人	実数	26人	【備考】 *地区又は団体からの推薦並びに公募に基づく市長の任命（議会同意あり） *認定農業者17人、中立委員1人含む
任期	平成30年8月9日～令和3年8月8日			
会長	小林 弘也			

(2) 農地利用最適化推進委員

条例定数	18人	実数	18人	【備考】 *地区からの推薦並びに公募に基づく農業委員会の委嘱
任期	平成30年8月17日～令和3年8月8日			

【注】 根拠：農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）

2 付属機関等

平成31年3月末現在

名 称	代 表 者 名	構 成(人)
松本市農業振興地域整備促進等協議会	会長 小林 弘也	35
松本市林業振興協議会	会長 花岡 吉司	15
松本市農業再生協議会	会長 伊藤 茂	40
松本市公設地方卸売市場運営協議会	会長 寺島 敬幸	16
松本市農業支援センター	会長 小林 弘也	37
松本市地産地消推進会議	会長 茂木 信太郎	20

3 農業関係団体

平成31年3月末現在

団体名	代 表 者 名		構 成	備 考
長野県農業共済組合 (中 信 地 域 セ ン タ ー)	組合長	羽田 健一郎	組合員 27,209 人 うち松本市 7,113 人	平成 29 年 4 月 1 日 に、長野県農業共済 組合に合併
松本ハイランド農業協同組合	代表理事 組 合 長	伊藤 茂	組合員 32,511 人	
松 本 市 農 業 協 同 組 合	代表理事 組 合 長	熊谷 吉孝	組合員 2,273 人	
あ づ み 農 業 協 同 組 合	代表理事 組 合 長	千國 茂	組合員 16,038 人	
(一社)松本農業開発センター	理 事 長	横内 一郎	会 員 76 人	
南 信 酪 農 業 協 同 組 合	代表理事 組 合 長	柳澤 宏	組合員 657 人	
美ヶ原牧場畜産農業協同組合	代表理事 組 合 長	宮下 隆文	組合員 539 人	面積 (ha) 美ヶ原 254.47 焼 岳 78.977 <u>三 城 79.95</u> 計 413.397

4 その他の任意団体

平成31年3月末現在

団 体 名	代 表 者 名	構 成
まつもと農村女性協議会	会 長 林 昌 美	11 地区委員会 農村生活マイスター協会松本 280 人
松本市農業技術者連絡協議会	会 長 林 浩 史	農林部・農業改良普及センター・ J A松本ハイランド・J A松本市・ J Aあづみ・NOSAI 中信
松本市農業者年金協議会	会 長 小 林 弘 也	20 支部 821 人
松本市公設地方卸売市場協議会	会 長 寺 島 敬 幸	市場内業者
松本市有害鳥獣対策協議会	会 長 田 中 悦 郎	農林業団体・鳥獣保護管理員・猟友会 19 名
松本耕地地すべり対策協議会	会 長 藤 沢 泰 彦	長野県松本地域振興局・松本市・安曇野市・ 生坂村・筑北村・麻績村・長土連 5 市村内 18 地区(平成 30 年度から活動休止)
安曇野地区広域排水事業 推 進 協 議 会	会 長 宮 澤 宗 弘	松本市、安曇野市、安曇野・松本行政事務組 合、安曇野地区 8 土地改良区
松本畜産クラスター協議会	会 長 三 村 誠 一	畜産業を営む者 4 名・J A松本ハイランド・ J Aあづみ・J A 中信畜産酪農営農センタ ー・南信酪農業協同組合・甲斐食産株式会 社・NOSAI 中信・松本市農業再生協議会・松 本家畜保健衛生所・松本農業改良普及センタ ー・松本地域振興局農政課・松本市

5 その他

(1) 総合農業協同組合

平成31年3月末現在

組 合 名	組 合 員 数(人)	組合員戸数(戸)	出 資 金(円)
松本ハイランド農業協同組合	32,511 (23,032)	23,293 (16,386)	6,290,750,000 (3,945,245,000)
松 本 市 農 業 協 同 組 合	2,273 (2,217)	1,487 (1,431)	596,060,000 (583,525,000)
あ づ み 農 業 協 同 組 合	16,038 (3,024)	11,112 (2,056)	4,207,463,000 (1,159,592,000)
合 計	50,822 (28,273)	35,892 (19,873)	11,094,273,000 (5,688,362,000)

注 () は、松本市管内の数値です。

(2) 農家組合等

平成31年3月末現在

地区名	総 数	旧 市	島 内	中 山	島 立	新 村	和 田	神 林
組合数	270	16	14	7	10	14	9	7
地区名	笹 賀	芳 川	寿(内田)	岡 田	入山辺	里山辺	今 井	本 郷
組合数	10	13	14(6)	7	13	12	14	11
地区名	四 賀	安 曇	奈 川	梓 川	波 田			
組合数	28	0	13	35	24			

注 旧市は、支部連合会数です。

(3) 土地改良区

平成31年3月末現在

名 称	組合 会員数 (人)	役員数 (人)	職員数 (人)	総代数 (人)	関係 面積 (ha)	事業の内容
中信平 土地改良区連合	14,524	18	3	54	8,460	頭首工他かんがい施設の維持管理 長野県 梓川長野県中信平右岸、東筑摩郡波田堰、 東筑摩郡黒川堰、長野県中信平左岸（認可 昭和51.4.7）
中信平右岸 (松本市分)	3,751 (828)	27 (6)	7	70 (20)	2,557 (825)	国営・県営・団体営土地改良事業 土地改良施設維持管理適正化事業 市単土地改良事業、かんがい施設維持管理
梓川 (松本市分)	6,270 (3,797)	20 (13)	5	126 (85)	3,770 (2,457)	国営・県営・団体営土地改良事業 土地改良施設維持管理適正化事業 市単土地改良事業、かんがい施設維持管理
中信平左岸 (松本市分)	3,360 (987)	18 (5)	4	45 (12)	1,713 (475)	国営・県営・団体営土地改良事業 土地改良施設維持管理適正化事業 市単土地改良事業、かんがい施設維持管理
神林	336	13	1	30	101	土地改良施設維持管理適正化事業 市単土地改良事業 かんがい施設の維持管理
奈良井川	860	21	2	42	387	県営土地改良事業 土地改良施設維持管理適正化事業 市単土地改良事業、かんがい施設維持管理
女鳥羽川	609	19	2	32	169	県営土地改良事業 土地改良施設維持管理適正化事業 市単土地改良事業、かんがい施設維持管理
薄川	754	20	2	34	190	かんがい施設維持管理 市単土地改良事業
鎖川	478	12	1	30	133	県営土地改良事業 土地改良施設維持管理適正化事業 市単土地改良事業、かんがい施設維持管理
寿	630	24	2	36	279	団体営土地改良事業 土地改良施設維持管理適正化事業 市単土地改良事業、かんがい施設維持管理
両内田 (松本市分)	549 (233)	11 (3)	1	30 (6)	263 (90)	かんがい施設維持管理 市単土地改良事業
中 山	404	10	1	31	210	かんがい施設維持管理 県単土地改良事業 市単土地改良事業
勘左衛門堰 (松本市分)	560 (92)	11	1	33	287 (30)	かんがい施設維持管理 市単土地改良事業
東筑摩郡波田堰	633	10	2	42	275	かんがい施設維持管理 市単土地改良事業
波田下の段	306	8		30	154	かんがい施設維持管理 市単土地改良事業
東筑摩郡黒川堰 (松本市分)	510 (251)	8 (4)	1	30 (15)	145 (57)	かんがい施設維持管理 市単土地改良事業

(4) 森林組合

組 合 名	関係市町村	組合員 (人)	出資金 (千円)	役 員		職 員 (人)	技能 職員 (人)	組合員所有 森林面積 (ha)
				理事 (人)	監事 (人)			
松本広域森林組合	松本市 塩尻市 安曇野市 山形村 朝日村 麻績村 生坂村 筑北村	10,121	1,222,466	19	3	28	50	60,445

(平成30年度事業報告書)

(5) 一般社団法人松本農業開発センター

ア 事業

(ア) 農地銀行活動促進事業、農畜産物マーケティング推進事業

(イ) その他目的達成のための諸事業

イ 構成

松本市、松本ハイランド農業協同組合、松本市農業協同組合

ウ 出資額

630万円

※松本市300万円、松本ハイランド農業協同組合300万円、松本市農業協同組合30万円

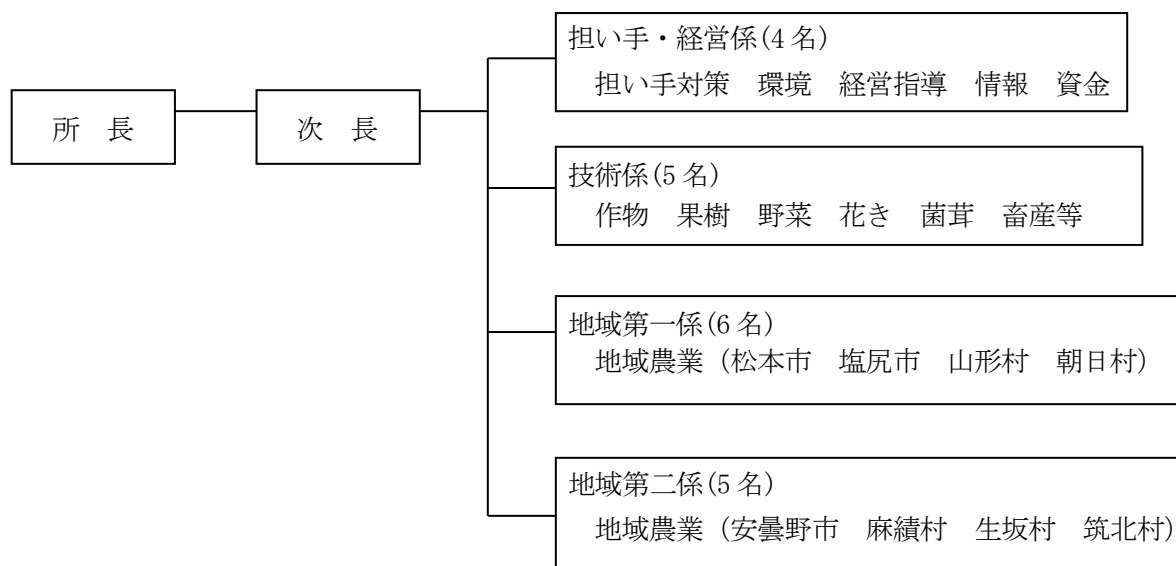
エ 設立

昭和48年11月5日

オ 事務所

松本ハイランド農業協同組合内

6 松本農業改良普及センター

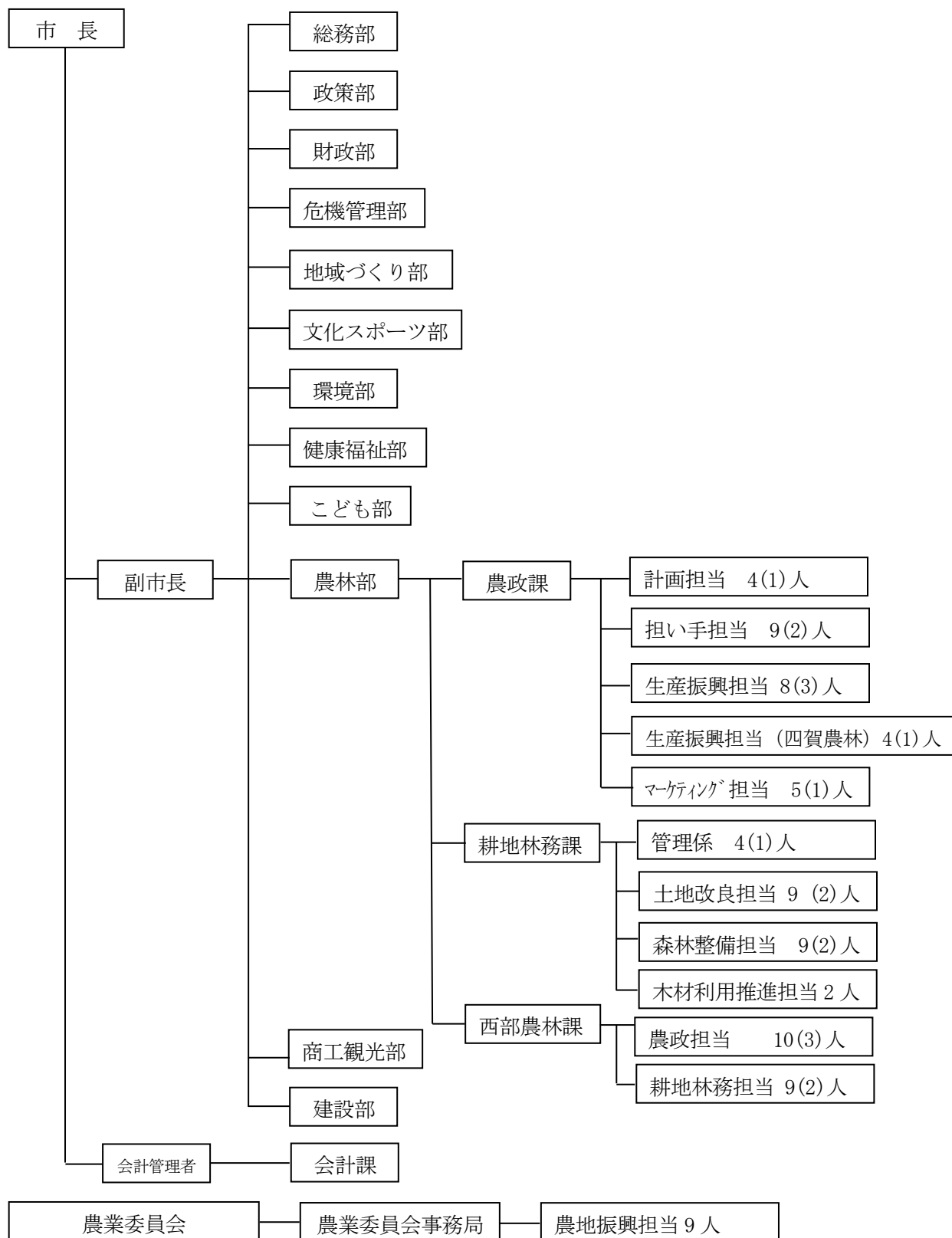


7 行政事務組合

組合名	共同処理する事務	執行機関	議 会 等	事務所
安曇野市 ・松本市 山林組合	山林の管理・経営 217 筆 2,931,888.6 m ²	管理者 安曇野市長 副管理者 松本市長 安曇野市副市長 会計管理者 安曇野市会計管理者	議員総数 11 人 安曇野市 7 人 豊科 6 人、明科 1 人 松本市 4 人 島内 2 人、岡田 2 人 監査委員 2 人 議会選出、有識者各 1 人	安曇野市豊科 6000 番地 安曇野市役所 内
安曇野・ 松本行政 事務組合	広域 23 排水路の 維持管理 L=56,839m 排水管理施設 90 ヲ所(水門等) 関係土地改良区数 8 土地改良区	組合長 安曇野市長 副組合長 松本市長 会計管理者 安曇野市会計管理者	議員総数 5 人 安曇野市 4 人 豊科、三郷、穂高、堀金各 1 人 松本市 1 人 内訳 梓川 1 人 監査委員 2 人 議会選出、有識者各 1 人	安曇野市堀金 烏川 3187-1 安曇野地区広 域排水事業所 内

第2節 行政機構

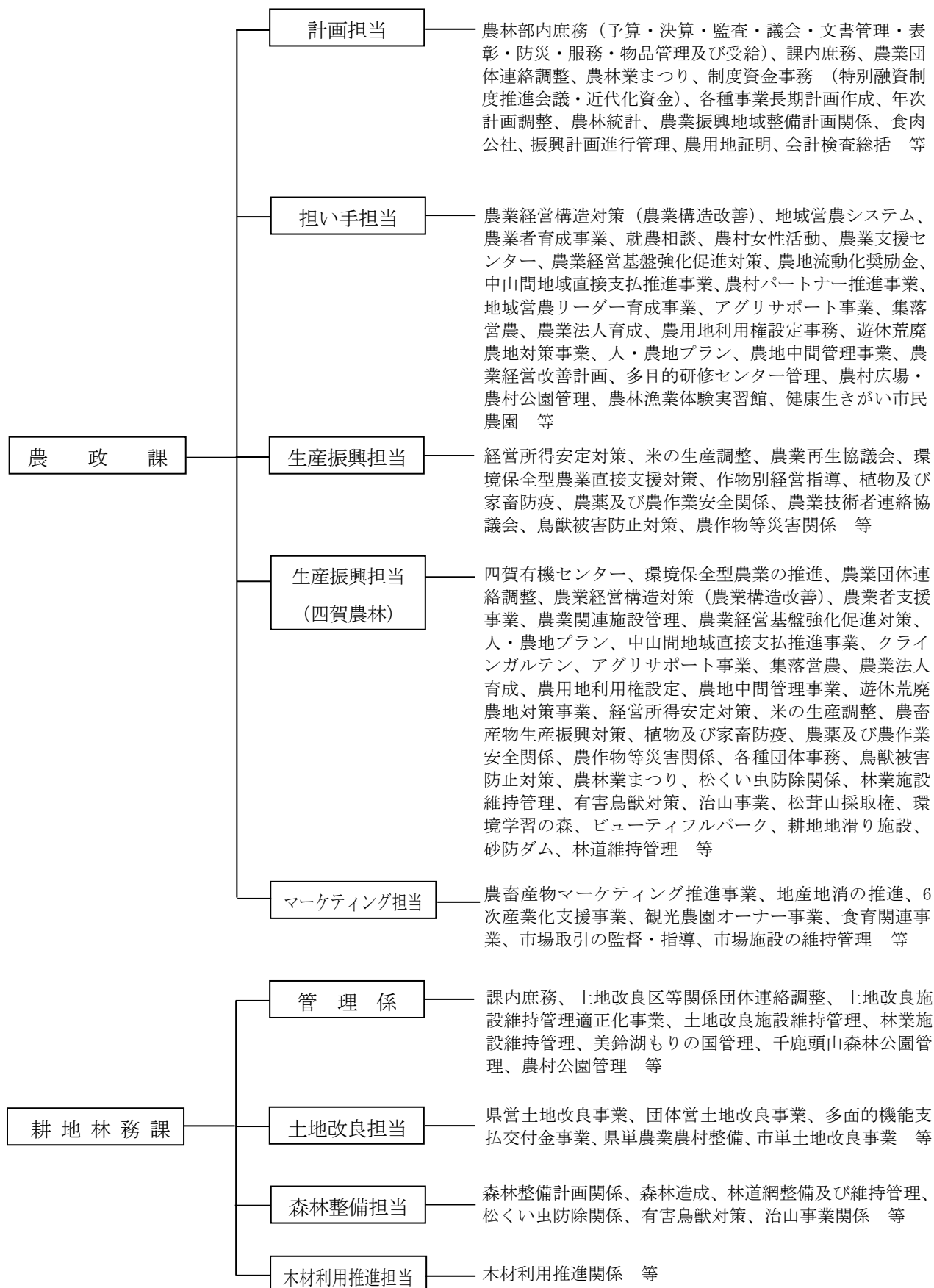
1 行政機構図（農政関係のみ）

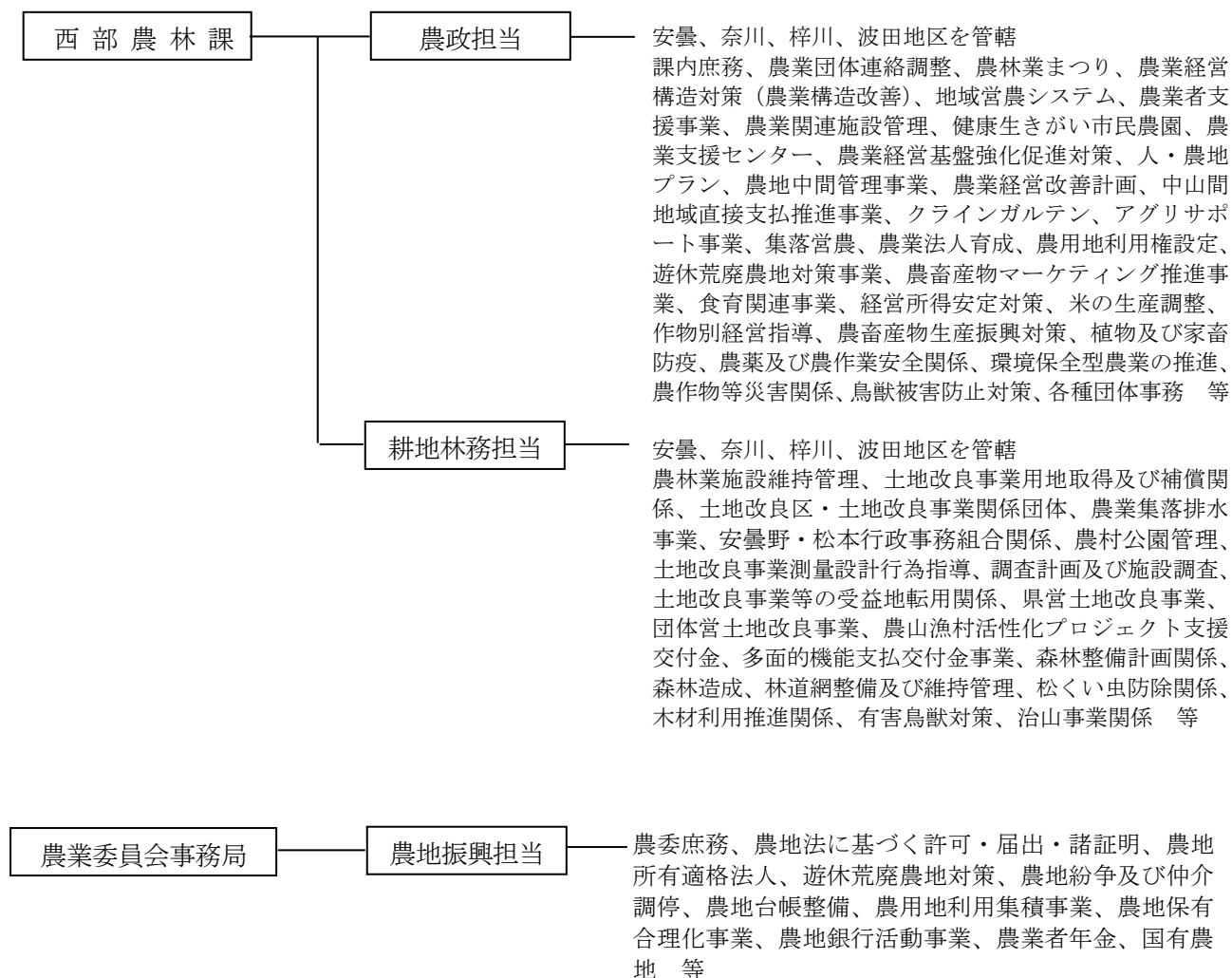


()内は、うち嘱託・臨時職員数

(平成31年4月現在)

2 農政関係等事務分掌





（平成31年4月現在）

(附表) 農林業関係主要事業計画等地域指定の状況

計 画 等 名	地域指定計画 策定等年次	地域指定等の 範 囲	内 容
農 業 振 興 地 域	昭和 46	市 全 域	・ 農業の振興を図るべき地域
農業振興地域整備計画	昭和 47	市 全 域	・ 農用地利用計画・農業生産基盤の整備開発計画・農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画・農業近代化施設の整備計画・農業従事者の安定的な就業の促進計画・生活環境施設の整備計画
農業振興地域整備計画 (再 策 定)	昭和 52		
	昭和 59		
	昭和 61		
	平成 9		
	平成 10		
	平成 16		
	平成 17	市 全 域 (合併 4 地区含む)	
	平成 22	波田地区を除く 市 全 域	
	平成 23	市 全 域 (波田地区含む)	
	平成 25	市全域	
	平成 28	市内全域	
野 菜 指 定 産 地 地 域	昭和 41～45 昭和 49 昭和 53～54 昭和 56～58 平成 13	市 全 域	・ 指定野菜の集団産地の形成 41 夏秋トマト、タマネギ 42 夏秋きゅうり 43 夏秋キャベツ 44 夏秋レタス 45 夏秋ピーマン 49 夏はくさい 53 春レタス 54 春キャベツ 57 春はくさい H13 夏ねぎ・秋冬ねぎ
果樹広域濃密生産団地	昭和 44～46 昭 52(再指定)	市 全 域	・ 果樹の生産団地育成 44 りんご 45 ぶどう 46 もも 52 りんご、ぶどう、もも
第 2 次農業構造改善事業	昭和 44 昭和 50～52	下 今 井(44) 和田東部(50) 和田西部(51) 笹賀南部(51)	・ 農業生産基盤、農業近代化施設等の整備
高 能 率 生 産 団 地	昭和 47	市 全 域	・ 団地造成計画による重点作目を中心とした生産集団の育成整備
高 能 率 生 産 団 地 (再 策 定)	昭和 51		
広域営農団地整備計画	昭和 48	市 全 域 (2 市 1 町 2 ヲ村)	・ 広域的な営農団地計画の樹立、農道整備事業の実施
酪 農 近 代 化 計 画 (第 3 次 計 画)	昭和 52	市 全 域	・ 乳用牛の資質改良と濃密飼養団地形成、酪農近代化等
新 農 業 構 造 改 善 事 業 (前 期 対 策)	昭和 54 昭和 57	新 村(54) 寿南部(57)	・ 構造改善の推進、農業近代化施設、集落環境整備
肉 用 牛 生 産 振 興 計 画	昭和 55	市 全 域	・ 肉用牛生産の近代化と飼養規模の拡大等

肉用牛集約生産基地 中 信 基 地	昭和 55	市 全 域 (松本市他 30 市町村)	・ 肉用牛の中信地区の基地
辺 地 地 域	昭和 55	会吉・執田光・保福寺 上手町・みより・番 所・沢渡・中塔・小 室・三和・入田	・ 公共的施設整備のための財政上の特別措置
畜産主産地形成基本 調 査 地 域	昭和 57	市 全 域 (中南信地区)	・ 畜産の振興地域の形成
新農業構造改善事業 (後 期 対 策)	昭和 58～59 昭和 63	神林・島立 (58) 島内南部 (59) 中山 (63)	・ 構造改善の推進、農業近代化施設、集落環 境の整備
酪農・肉用牛生産 近 代 化 計 画	昭和 59 平成 12	市 全 域	・ 濃密生産団地形成、酪農の近代化等・肉用 牛生産の近代化と飼養規模の拡大
農業農村活性化 農業構造改善事業	平成 2	中 山	・ 構造改善の推進、農業近代化施設の整備
特 定 農 山 村 地 域	平成 5	入山辺・今井・内田・ 本郷・四賀・奈川・ 安曇	・ 特定農山村法に基づく地理的条件等により 農林業が重要事業である地域
農業経営基盤の強化の 促 進 に 関 す る 基 本 的 な 構 想	平成 18 平成 20 平成 22 平成 26	市 全 域	・ 農業経営基盤の強化に関する目標・農業経 営の規模、生産方式、経営管理の方法、農 業従事の様態等に関する効率的かつ安定的 な農業経営の指標等
農 林 業 等 活 性 化 基 盤 整 備 計 画	平成 8 平成 13 平成 20 平成 23	入山辺・今井・内田 (旧片丘村)・本郷・ 四賀・安曇・奈川	・ 特定農山村法に基づく特定農山村地域の指 定を受けた地域の農林業の活性化計画
飼 料 増 産 推 進 計 画	平成 12	市 全 域	・ 飼料基盤の強化、生産性及び品質の向上、 飼料生産の組織化・外部化の推進
松本市森林整備計画	平成 28～38	市 全 域	・ 中部山岳地域森林計画に基づく、市内民有 林の整備指針

松本市農政概要 平成30年版

〒390-8620

長野県松本市丸の内3番7号

松本市農林部農政課

電話 0263-34-3221

FAX 0263-36-6217

発行 令和元年8月

印刷 庁内印刷（再生紙使用）



松本市の農業について



松本市の林業について

美しく生きる。



健康寿命延伸都市・松本